



# 全国の電力需給シナリオを踏まえた エリア別シナリオ策定の検討状況の報告 【別冊】要素別エリア配賦計算書

2026年3月10日

- 1 需要編
- 2 供給編
- 3 その他前提条件等

# Agenda

# 1

需要編

# 各要素のスライド構成

各要素の説明は、以下のスライドで構成される。

配賦方法概要

このスライドは「エリア配賦方法概要(各要素1/2)」の表です。表には「要素名」、「概要」、「備考」の3つの列があります。要素名には「正業配賦」、「補給HP」、「エリア配賦」などが含まれています。備考欄には「計算中心の確保」、「計算中心の確保」などの注釈が記載されています。

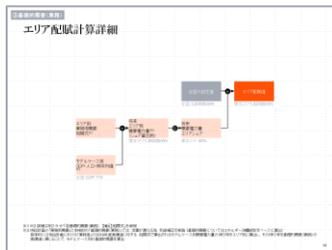
本編に掲載した配賦基準の一覧スライド

配賦方法補足

このスライドは「【補給】給湯HP | 計算方法」の表です。表には「手続1 エリア配賦(消費電力・消費ガス・消費水)」と「手続2 エリアシェア」の2つの手順が示されています。手続2には「標準シェア率」×「消費電力」=「エリアシェア」の計算式が示されています。

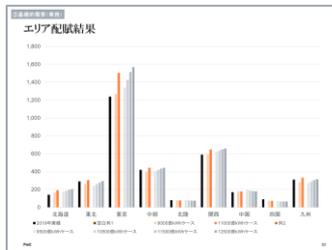
本編に掲載した配賦方法補足スライド

エリア配賦計算詳細



詳細な算出式をツリー状のチャートで表示したスライド

エリア配賦結果



エリア配賦した結果をグラフで表示したスライド

# エリア配賦計算詳細スライドの見方

- ✓ 「エリア別設定値」の算出方法を左から右に流れるツリー状のチャートで説明
- ✓ 計算に用いる値を次の色の長方形で表示
  -  報告書※内と言及されているモデルケース設定値
  -  報告書内と言及されている代表指標等の設定値
  -  エリア配賦値算出にあたり使用した各種諸元
  -  モデルケース別エリア配賦値
- ✓ 各値から別の値を算出する際は、矢印と四則記号でその算出式を表示
- ✓ 要素内で複数回同じ値を用いる場合は、それらの値が同一であることを示す識別番号(① ② …) を付記
- ✓ 各長方形の下に、例として12500億kWhケースの具体的数値を灰色で例示  
(数値は適宜四捨五入を行っている為、計算元の各値の計算結果と表記が一致しないことがある)
- ✓ 補足説明がある際は、灰色の破線で対象箇所を示して説明を記載
- ✓ エリア別または都道府県別の値から、その値のエリアシェアを算出する場合、 で表示
- ✓ 都道府県別やプラント別等の地点別の値をエリア別の値に再集計する場合、 で表示
- ✓ エリア別または都道府県別の値から、全国の値を算出する場合、 で表示
- ✓ 1枚のスライドで説明が不可能な場合は、丸で囲んだアルファベットを用いて別スライドと接続
- ✓ エリア別需要電力量または供給力を算出し、そのエリアシェアを全国大設定値に乗じてエリア別配賦値を算出する場合、元となったエリア別需要電力量または供給力の値には「(シェア算出用)」を付記

※ 2025年7月に公表の将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書(以後、「報告書」と言及する際は同報告書を指す)

# 【参考】モデルケース・モデルシナリオ

年別に需要モデルケースおよび供給力モデルケースを複数設定し、その組合せによってモデルシナリオを策定している※。

	需要モデルケース	供給力モデルケース			モデルシナリオ
		再エネモデルケース	原子力モデルケース	火力モデルケース	
2040年	9,000億kWh	1.50億kW	需要の20% (2,700万kW) ケース	小ケース (0.97億kW)	2040①
	11,000億kWh	2.25億kW	需要の20% (3,300万kW) ケース	大ケース (1.36億kW)	2040④
2050年	9,500億kWh	1.70億kW			2050①
	10,500億kWh	2.00億kW	小ケース (2,300万kW)	小ケース (0.66億kW)	2050②
	11,500億kWh	2.30億kW	大ケース (3,700万kW)	大ケース (1.34億kW)	⋮
	12,500億kWh	2.60億kW			2050⑯

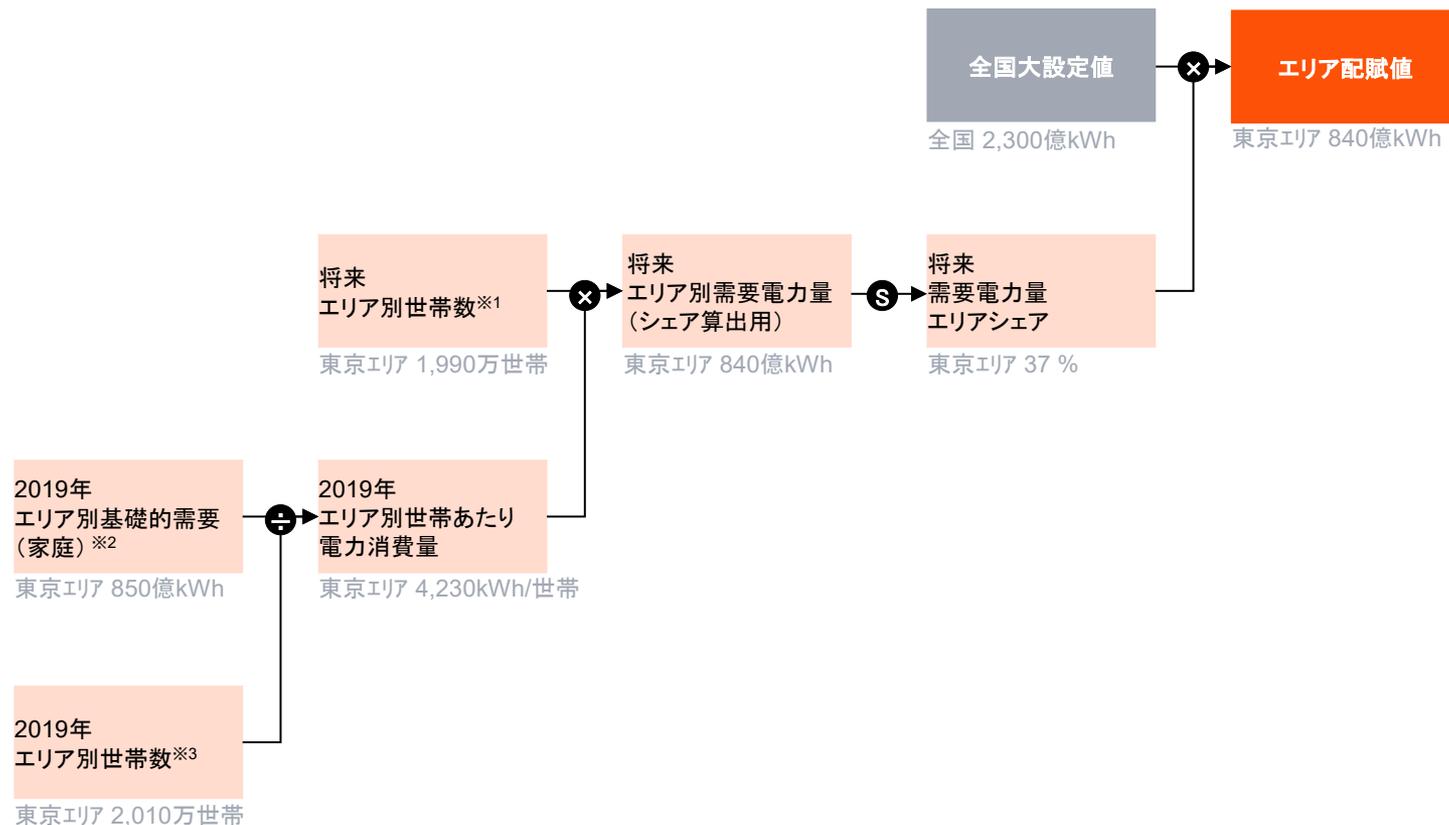
※ 報告書を基に事務局にて作成

# ① 基礎的需要(家庭)

# エリア配賦方法概要 | 需要(1/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 基礎的需要(家庭)		世帯数 × 世帯あたり電力消費量	—	—
③ 基礎的需要(業務)		供給計画相関式に基づく 需要電力量(GDP・人口)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する GDPや人口との相関式を用いて将来のエリア 別需要電力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
②④⑤ 省エネ+電化 (民生)	家庭電化・ 給湯HP	戸建集合世帯数 × 給湯HP普及率	将来の戸建集合別・エリア別世帯数にエリア別 給湯HP普及率を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	家庭電化・ 空調HP(暖房)	灯油使用量	—	—
	その他電化・ 省エネ(民生)	基礎的需要(家庭+業務)	—	—
⑥ 基礎的需要(産業)		供給計画相関式に基づく 需要電力量(IIP)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する IIPとの相関式を用いて将来のエリア別需要電 力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑦⑧ 省エネ+電化 (産業)		基礎的需要(産業)	—	—

# エリア配賦計算詳細



※1 算出方法はスライド「共通項目|将来世帯数」参照

※2 報告書で示される全国大の基礎的需要(家庭)の2019年度実績値を供給計画における実績値等を基にエリア配賦した値

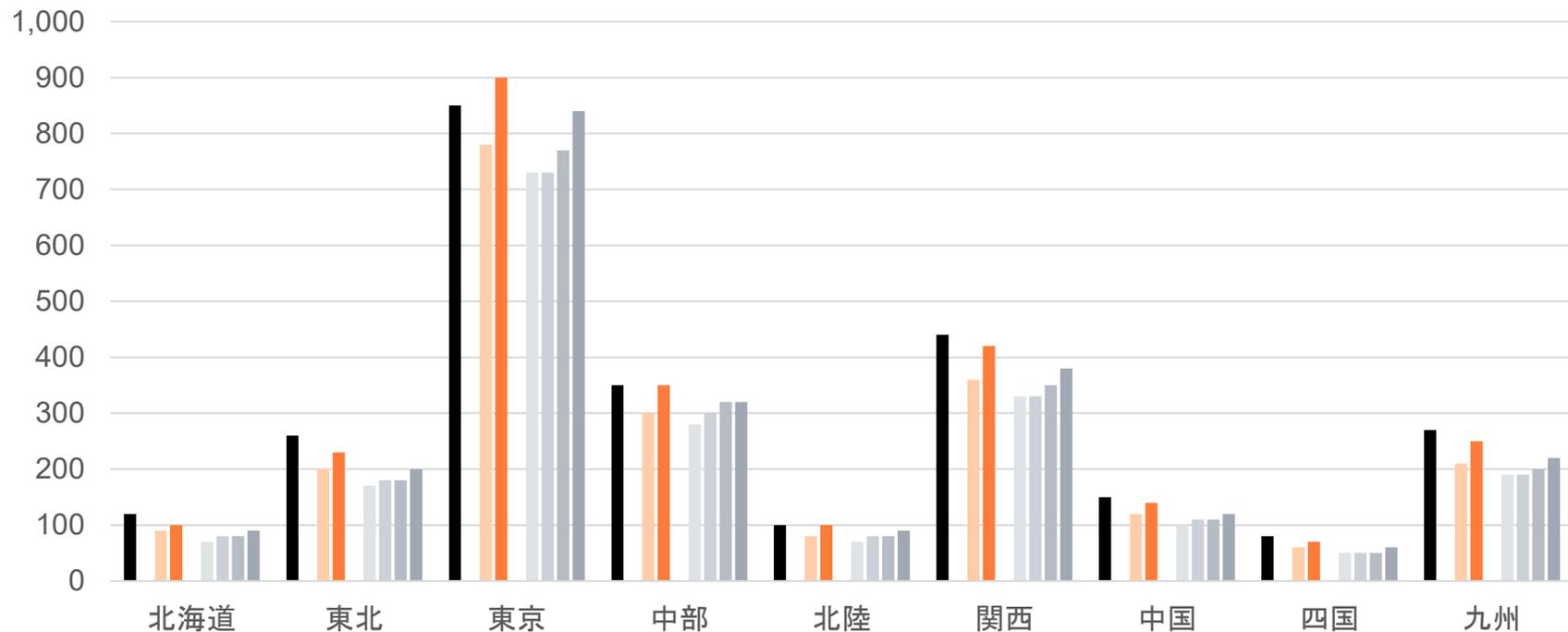
なお、2019年度のエリア別基礎的需要(業務)およびエリア別基礎的需要(産業)についても、同様に算定。

※3 住民基本台帳(2019年)の世帯数を報告書の公表数値と整合するように補正した値

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	90	200	780	300	80	360	120	60	210
	11000	100	230	900	350	100	420	140	70	250
2050	9500	70	170	730	280	70	330	100	50	190
	10500	80	180	730	300	80	330	110	50	190
	11500	80	180	770	320	80	350	110	50	200
	12500	90	200	840	320	90	380	120	60	220

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未滿となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

### ③ 基礎的需要(業務)

# エリア配賦方法概要 | 需要(1/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 基礎的需要(家庭)	—	世帯数 × 世帯あたり電力消費量	—	—
③ 基礎的需要(業務)	—	供給計画相関式に基づく 需要電力量 (GDP・人口)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する GDPや人口との相関式を用いて将来のエリア 別需要電力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
②④⑤ 省エネ+電化 (民生)	家庭電化・ 給湯HP	戸建集合世帯数 × 給湯HP普及率	将来の戸建集合別・エリア別世帯数にエリア別 給湯HP普及率を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	家庭電化・ 空調HP(暖房)	灯油使用量	—	—
	その他電化・ 省エネ(民生)	基礎的需要 (家庭+業務)	—	—
⑥ 基礎的需要(産業)	—	供給計画相関式に基づく 需要電力量(IIP)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する IIPとの相関式を用いて将来のエリア別需要電 力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑦⑧ 省エネ+電化 (産業)	—	基礎的需要 (産業)	—	—

## 【補足】相関式

エリア	2023年度公表の供給計画における相関式 <sup>※1※2</sup>	変数 <sup>※1※3</sup>	観測期間 (開始年度)
北海道	$Y = -0.555 \log(X) + 15.862$	Y: GDP原単位 <sup>※4</sup> 、X: 時系列	2013
東北	$Y = 0.3 * (X1) + 8.085 * (X2) + 7,113.824$	Y: 電力量、X1: GDP、X2: 人口	2016
東京	$Y = 0.117 * (X1) - 1973.978 * \text{SQRT}(X2) + 17,988.344$	Y: 電力量、X1: GDP、X2: 時系列	2014
中部	$Y = 25.845(X1) - 1,141.334 \sqrt{(X2)} + 11,645.081$	Y: 電力量、X1: GDP、X2: 時系列	2010
北陸	$Y = -28.81X + 5,179.55$ $Y = -103.51 \ln(X) + 5,177.44$ (実数一次と片対数の折半)	Y: 電力量、X: 時系列	2013
関西	$Y = 28.83(X1) - 873.12 \sqrt{(X2)} + 21,053.09$	Y: 電力量、X1: GDP、X2: 時系列	2012
中国	$Y = -285.975 \ln(X) + 11,618.041$	Y: 電力量、X: 時系列	2010
四国	$Y = -394.8 \ln(X1) + 2,720.7 \ln(X2) - 10,448.8$	Y: 電力量、X1: 時系列、X2: GDP	2010
九州	$Y = -0.407X + 38.754$	Y: GDP原単位 <sup>※4</sup> 、X: 時系列	2010

※1 2023年度 供給区域需要想定より引用

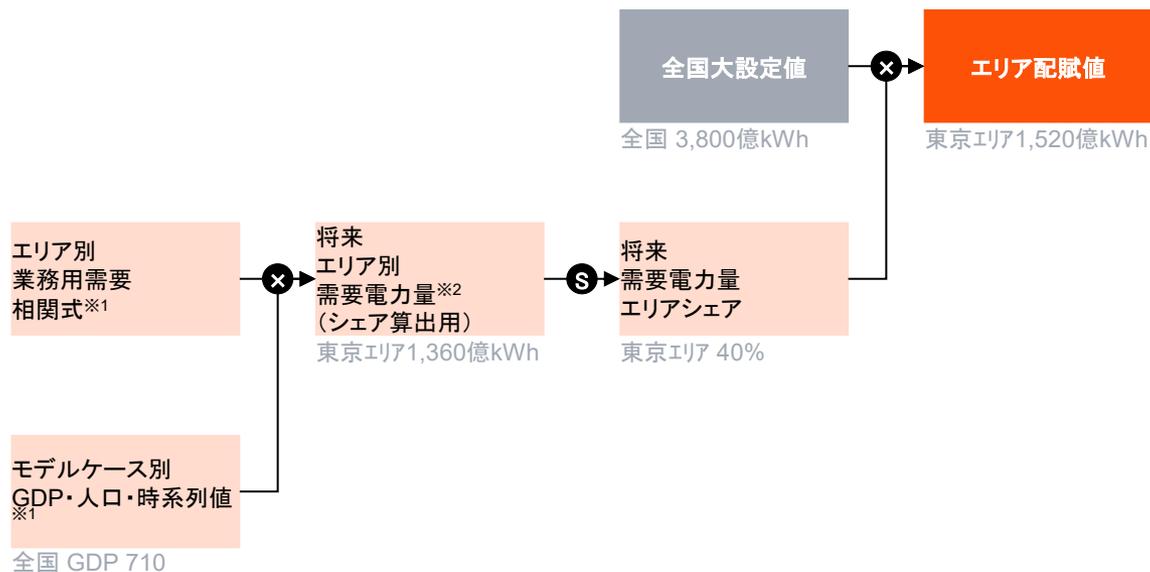
※2 各エリアの需要電力量を算出する際は、2026年度供給計画の想定値を参考にして各エリアの相関式を補正の上、変数を代入して計算

※3 モデルケース別GDPは代表指標で定められるモデルケース別IIP設定値の年平均増減率を参考に以下の通り設定

モデルケース	2040年		2050年				参考 2019年
	9000	11000	9500	10500	11500	12500	
GDP	560	670	570	620	670	710	550

※4 算出されるGDP原単位にモデルケース別GDPを乗じることによって電力量を算出

# エリア配賦計算詳細



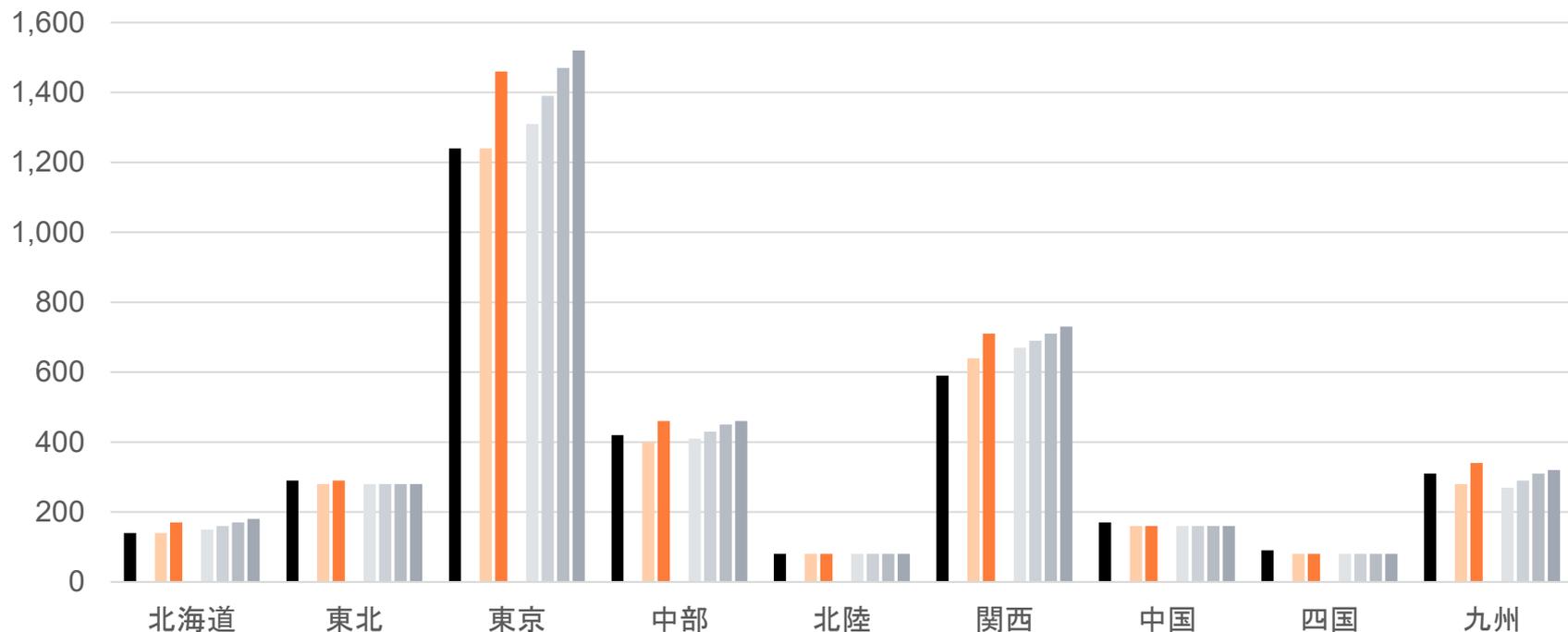
※1 詳細はスライド「③基礎的需要(業務)【補足】相関式」を参照

※2 供給計画における「業務用需要」と本検討における「基礎的需要(業務)」では、定義が異なる為、別途補正を実施(基礎的需要についてはエネルギー消費統計をベースに算出)  
 具体的には供給計画における「業務用」の2019年度の実績値に対する、相関式で算出されるモデルケース別需要電力量の伸び率をエリア別に算出し、その伸び率を2019年度のエリア別の基礎的需要(業務)の実績値に乘じることで、モデルケース別のエリア別基礎的需要(業務)を算出  
 (エリア別基礎的需要(業務)の2019年度の実績値の算定方法は、スライド「①基礎的需要(家庭) エリア配賦計算詳細」を参照)

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



	実績	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2019	実績	140	290	1,240	420	80	590	170	90	310
2040	9000	140	280	1,240	400	80	640	160	80	280
	11000	170	290	1,460	460	80	710	160	80	340
2050	9500	150	280	1,310	410	80	670	160	80	270
	10500	160	280	1,390	430	80	690	160	80	290
	11500	170	280	1,470	450	80	710	160	80	310
	12500	180	280	1,520	460	80	730	160	80	320

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

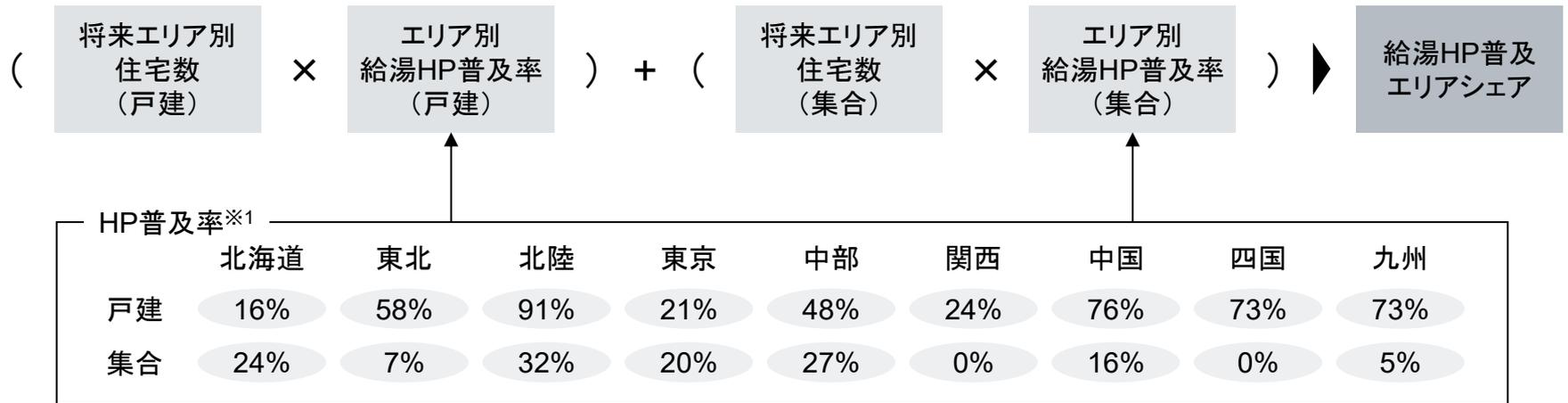
## ②④⑤ 電化(民生)

# エリア配賦方法概要 | 需要(1/2)

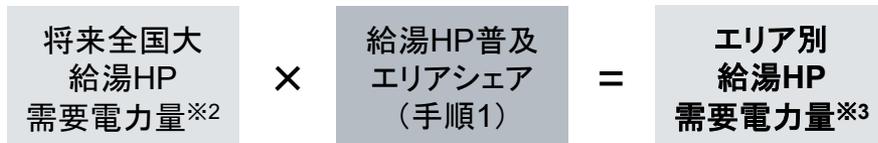
要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 基礎的需要(家庭)		世帯数 × 世帯あたり電力消費量	—	—
③ 基礎的需要(業務)		供給計画相関式に基づく 需要電力量 (GDP・人口)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する GDPや人口との相関式を用いて将来のエリア 別需要電力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
②④⑤ 省エネ+電化 (民生)	家庭電化・ 給湯HP	戸建集合世帯数 × 給湯HP普及率	将来の戸建集合別・エリア別世帯数にエリア別 給湯HP普及率を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	家庭電化・ 空調HP(暖房)	灯油使用量	—	—
	その他電化・ 省エネ(民生)	基礎的需要 (家庭+業務)	—	—
⑥ 基礎的需要(産業)		供給計画相関式に基づく 需要電力量(IIP)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する IIPとの相関式を用いて将来のエリア別需要電 力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑦⑧ 省エネ+電化 (産業)		基礎的需要 (産業)	—	—

# 【補足】給湯HP | エリア配賦方法

## 手順1 配賦基準(給湯HP普及エリアシェア)の算出



## 手順2 エリア配賦

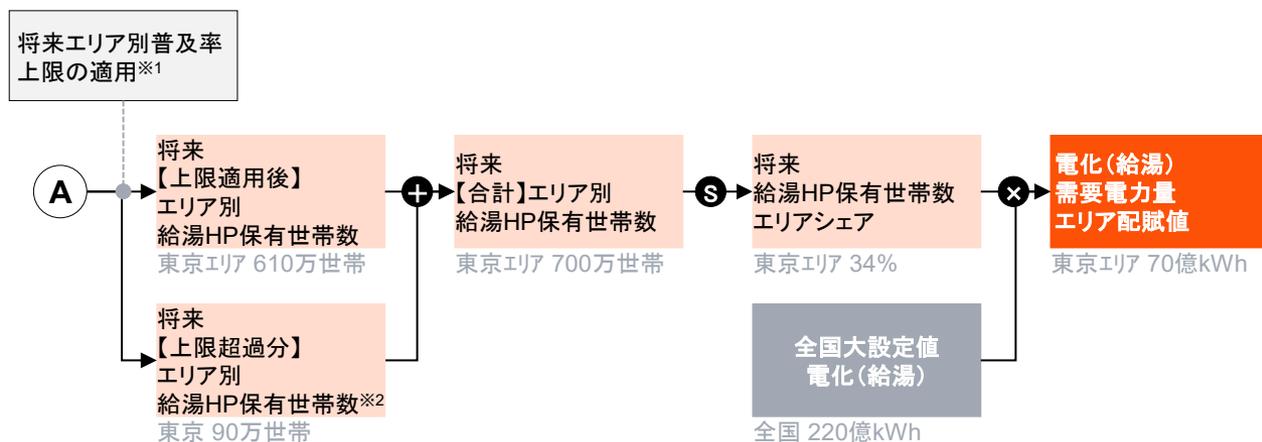


※1 電力中央研究所「家庭用ヒートポンプ給湯機の普及シナリオ達成に向けた住宅の築年代別・建て方別の給湯器電化率のモデル分析」で示される新築住宅における給湯HPの普及率実績を参照して事務局にて設定

※2 報告書を参照

※3 普及率上限(戸建:95%、集合:65%)を事務局にて設定し、当該上限を超過したエリア分は、余力のあるエリアに再配賦する処理を行っている

# エリア配賦計算詳細(1/2)

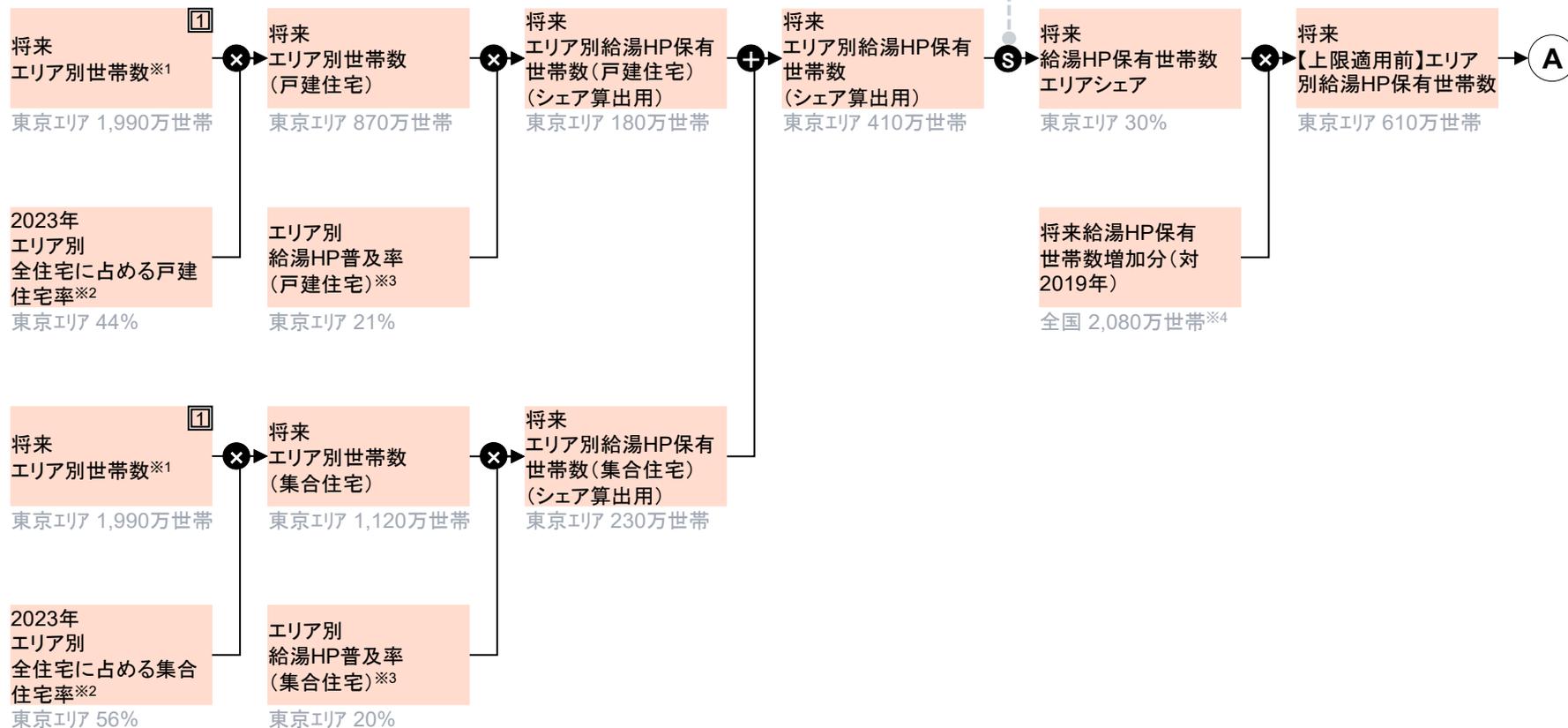


※1 電力中央研究所「家庭用ヒートポンプ給湯機の普及シナリオ達成に向けた 住宅の築年代別・建て方別の給湯器電化率のモデル分析」を基に、住宅形態別の普及率上限(戸建:95%、集合:65%)からエリア別の給湯HP保有世帯数上限を設定し、2019年時点のエリア別給湯HP保有世帯数を差し引いて「追加可能な上限世帯数」を事務局にて設定(上限HP保有世帯数=(戸建数×95%+集合数×65%)-既築HP保有世帯数)

※2 上限超過分については、上限に達していないエリアを対象に、【上限適用後】エリア別給湯HP保有世帯数に比例したシェアで再配賦

# エリア配賦計算詳細(2/2)

$$\text{給湯HP保有世帯数エリアシェア} = \frac{(\text{戸建世帯数} \times \text{戸建普及率} + \text{集合世帯数} \times \text{集合普及率})}{\text{合計}((\text{戸建世帯数} \times \text{戸建普及率} + \text{集合世帯数} \times \text{集合普及率}))}$$



※1 算出方法はスライド「共通項目 | 将来世帯数」を参照

※2 算出方法はスライド「共通項目 | 戸建・集合比率」を参照

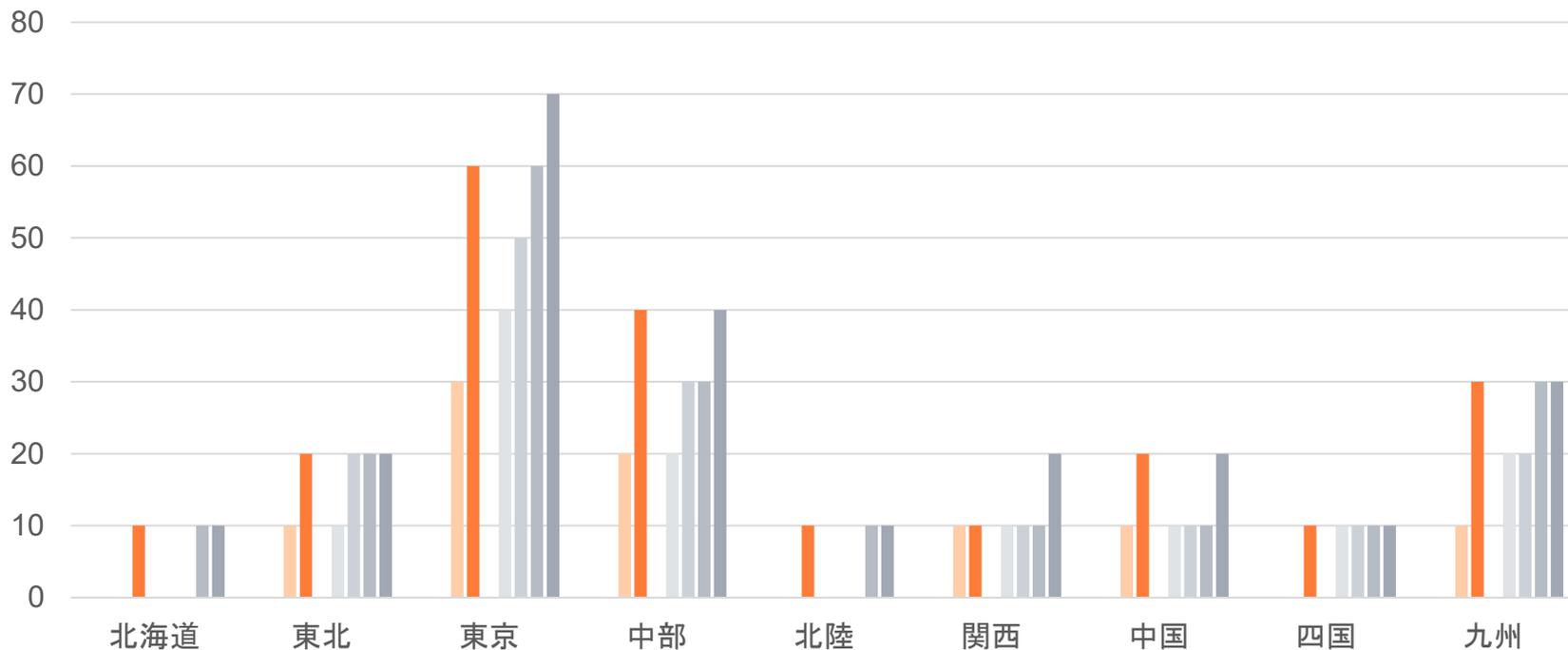
※3 電力中央研究所「家庭用ヒートポンプ給湯機の普及シナリオ達成に向けた住宅の築年代別・建て方別の給湯器電化率のモデル分析」を基に事務局にて推計

※4 報告書を参照。給湯電化世帯数は2019年比で4.0倍

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース
 ■ 11000億kWhケース
 ■ 9500億kWhケース
 ■ 10500億kWhケース
 ■ 11500億kWhケース
 ■ 12500億kWhケース



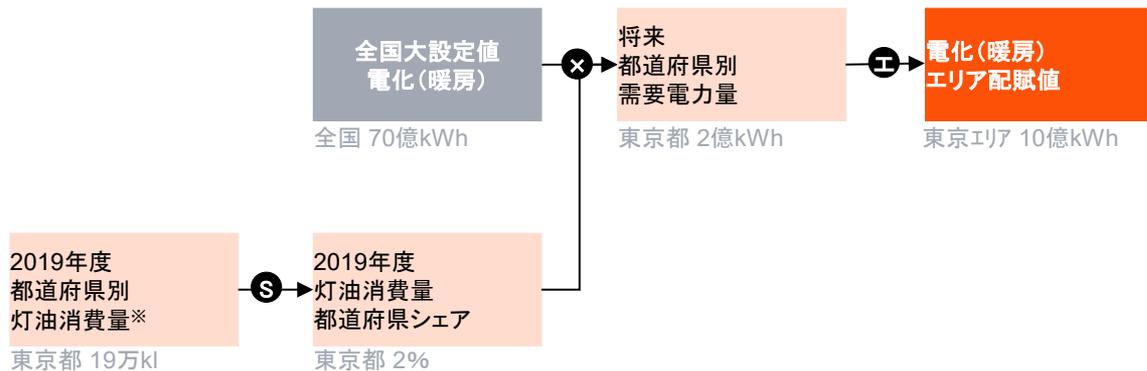
	ケース	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
		2040	9000	α	10	20	α	10	10	α
	11000	10	20	40	10	10	20	10	30	
2050	9500	α	10	20	α	10	10	10	20	
	10500	α	20	30	α	10	10	10	20	
	11500	10	20	30	10	10	10	10	30	
	12500	10	20	40	10	20	20	10	30	

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

# エリア配賦方法概要 | 需要(1/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 基礎的需要(家庭)		世帯数 × 世帯あたり電力消費量	—	—
③ 基礎的需要(業務)		供給計画相関式に基づく 需要電力量 (GDP・人口)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する GDPや人口との相関式を用いて将来のエリア 別需要電力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
②④⑤ 省エネ+電化 (民生)	家庭電化・ 給湯HP	戸建集合世帯数 × 給湯HP普及率	将来の戸建集合別・エリア別世帯数にエリア別 給湯HP普及率を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	家庭電化・ 空調HP(暖房)	灯油使用量	—	—
	その他電化・ 省エネ(民生)	基礎的需要 (家庭+業務)	—	—
⑥ 基礎的需要(産業)		供給計画相関式に基づく 需要電力量(IIP)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する IIPとの相関式を用いて将来のエリア別需要電 力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑦⑧ 省エネ+電化 (産業)		基礎的需要 (産業)	—	—

# エリア配賦計算詳細



※ 都道府県別エネルギー消費統計より引用

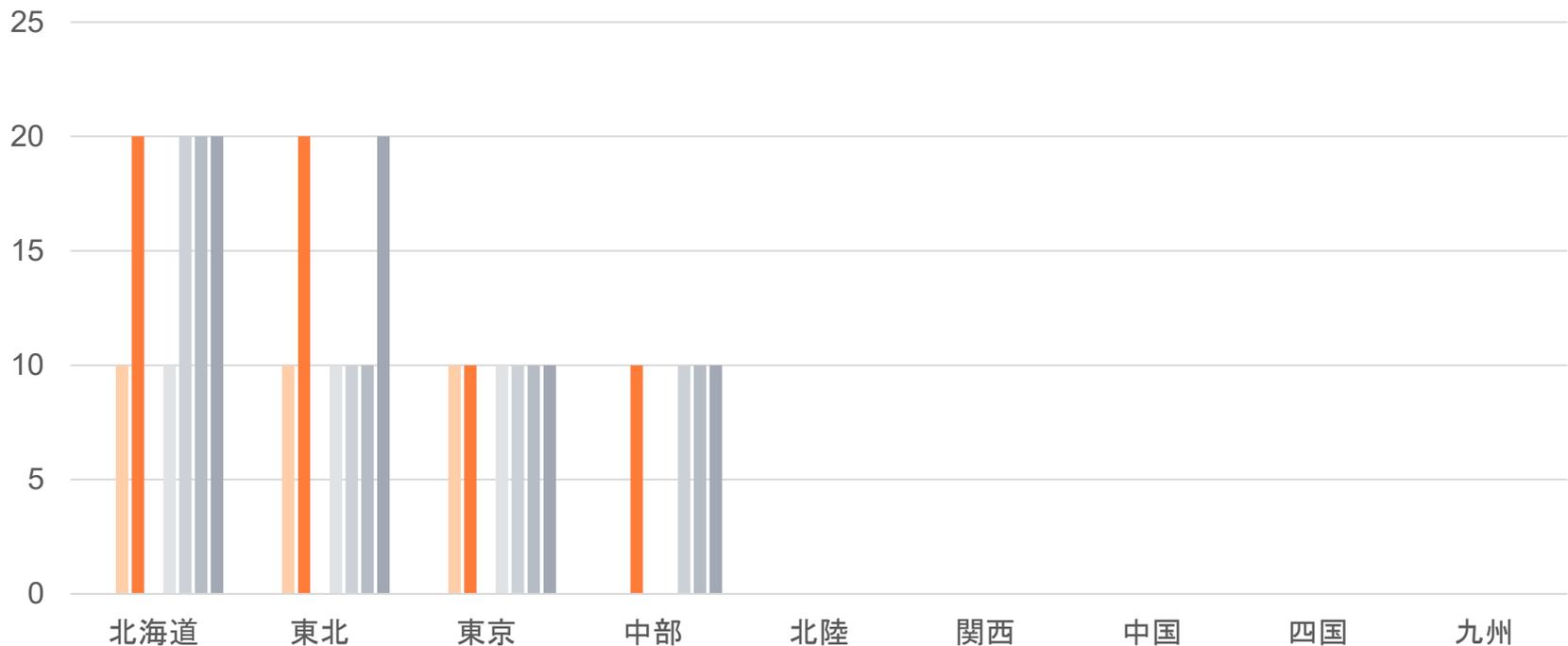
# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース 
 ■ 11000億kWhケース 
 ■ 9500億kWhケース 
 ■ 10500億kWhケース 
 ■ 11500億kWhケース 
 ■ 12500億kWhケース

2040年

2050年



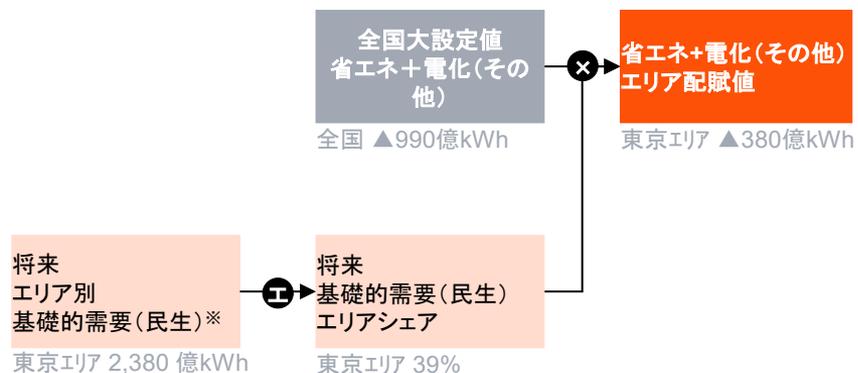
		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	10	10	10	α	α	α	α	α	α
	11000	20	20	10	10	α	α	α	α	α
2050	9500	10	10	10	α	α	α	α	α	α
	10500	20	10	10	10	α	α	α	α	α
	11500	20	10	10	10	α	α	α	α	α
	12500	20	20	10	10	α	α	α	α	α

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

# エリア配賦方法概要 | 需要(1/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 基礎的需要(家庭)		世帯数 × 世帯あたり電力消費量	—	—
③ 基礎的需要(業務)		供給計画相関式に基づく 需要電力量 (GDP・人口)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する GDPや人口との相関式を用いて将来のエリア 別需要電力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
②④⑤ 省エネ+電化 (民生)	家庭電化・ 給湯HP	戸建集合世帯数 × 給湯HP普及率	将来の戸建集合別・エリア別世帯数にエリア別 給湯HP普及率を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	家庭電化・ 空調HP(暖房)	灯油使用量	—	—
	その他電化・ 省エネ(民生)	基礎的需要 (家庭+業務)	—	—
⑥ 基礎的需要(産業)		供給計画相関式に基づく 需要電力量(IIP)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する IIPとの相関式を用いて将来のエリア別需要電 力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑦⑧ 省エネ+電化 (産業)		基礎的需要 (産業)	—	—

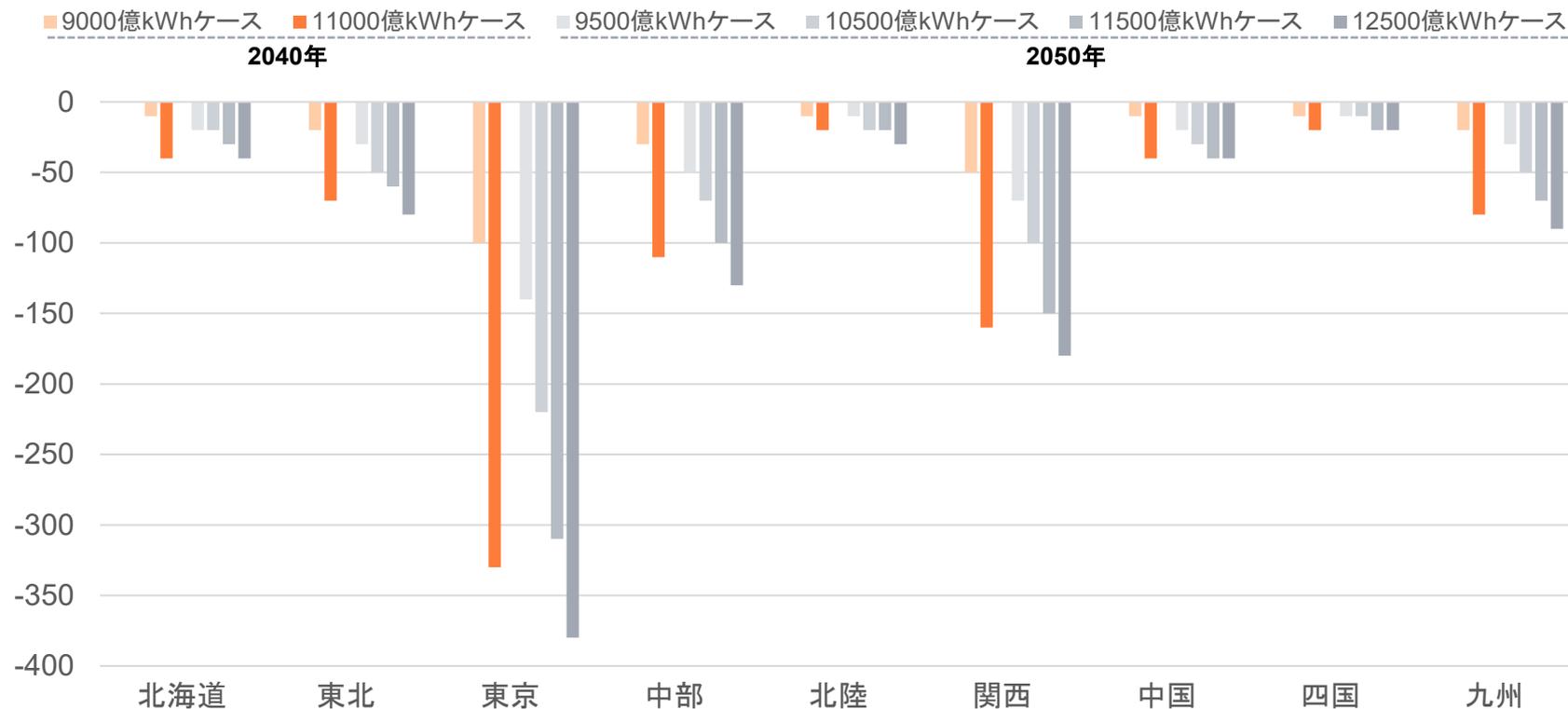
# エリア配賦計算詳細



※「①基礎的需要(家庭)」と「③基礎的需要(業務)」の合計値

# エリア配賦結果

(億kWh)



		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	-10	-20	-100	-30	-10	-50	-10	-10	-20
	11000	-40	-70	-330	-110	-20	-160	-40	-20	-80
2050	9500	-20	-30	-140	-50	-10	-70	-20	-10	-30
	10500	-20	-50	-220	-70	-20	-100	-30	-10	-50
	11500	-30	-60	-310	-100	-20	-150	-40	-20	-70
	12500	-40	-80	-380	-130	-30	-180	-40	-20	-90

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

## ⑥ 基礎的需要(產業)

# エリア配賦方法概要 | 需要(1/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 基礎的需要(家庭)		世帯数 × 世帯あたり電力消費量	—	—
③ 基礎的需要(業務)		供給計画相関式に基づく 需要電力量 (GDP・人口)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する GDPや人口との相関式を用いて将来のエリア 別需要電力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
②④⑤ 省エネ+電化 (民生)	家庭電化・ 給湯HP	戸建集合世帯数 × 給湯HP普及率	将来の戸建集合別・エリア別世帯数にエリア別 給湯HP普及率を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	家庭電化・ 空調HP(暖房)	灯油使用量	—	—
	その他電化・ 省エネ(民生)	基礎的需要 (家庭+業務)	—	—
⑥ 基礎的需要(産業)		供給計画相関式に基づく 需要電力量(IIP)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する IIPとの相関式を用いて将来のエリア別需要電 力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑦⑧ 省エネ+電化 (産業)		基礎的需要 (産業)	—	—

## 【補足】相関式

エリア	2023年度公表の供給計画における相関式 <sup>※1※2</sup>	変数 <sup>※1※3</sup>	観測期間 (開始年度)
北海道	$Y=22.477(X)+5,433.484$	Y:電力量、X:IIP <sup>※4</sup>	2013
東北	$Y=628.215\text{LN}(X)+33,130.482$	Y:電力量、X:時系列	2013
東京	$Y=514.553*(X1)-1501.126*\text{LN}(X2)+41,289.202$	Y:電力量、X1:IIP、X2:時系列	2015
中部	$Y=72,584.177\log_{10}(X)-80,904.645$	Y:電力量、X:IIP	2005
北陸	$Y=8,465.00\text{LN}(X)-25,328.66$	Y:電力量、X:IIP	2016
関西	$Y=306.61(X1)-2,056.84\log(X2)+25,165.71$	Y:電力量、X1:IIP、X2:時系列	2012
中国	$Y=16,621\ln(X)-49,013$	Y:電力量、X:IIP	2007
四国	$Y=-506.8\ln(X1)+2,730.8\ln(X2)-2,045.1$	Y:電力量、X1:時系列、X2:IIP	2010
九州	$Y=13,293.317\log(X)-31,147.362$	Y:電力量、X:IIP	2017

※1 2023年度 供給区域需要想定より引用

※2 各エリアの需要電力量を算出する際は、至近年度の実績値を参考にして各エリアの相関式を補正の上、変数を代入して計算を行った

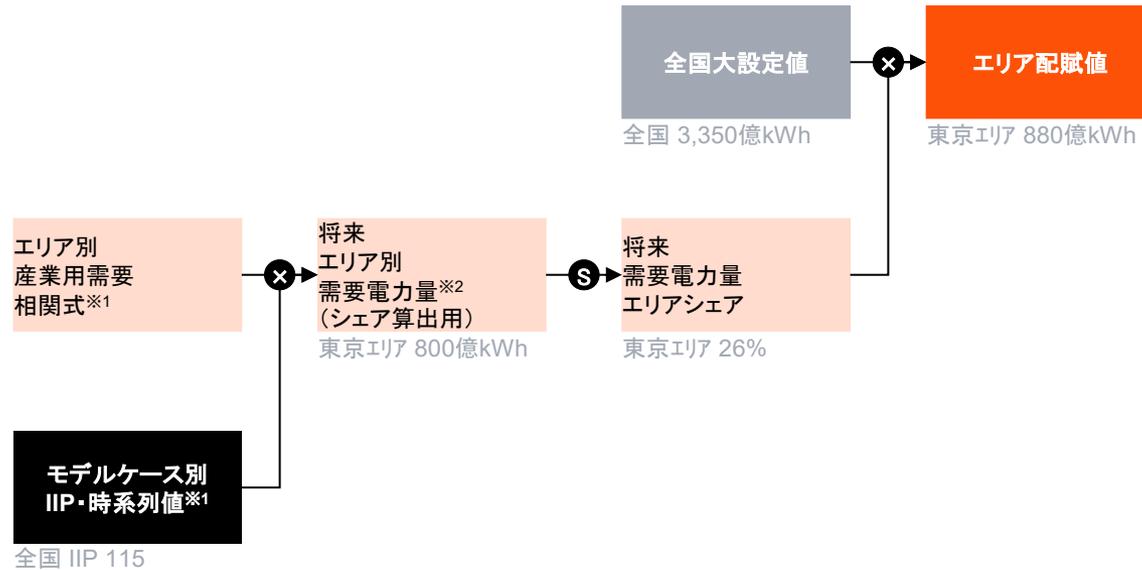
※3 モデルケース別IIP設定値は代表指標で設定された値を基に設定

(2023年度の供給計画公表時は2015年を100としたIIPを用いていたが、モデルケース設定時には2020年を100としたIIPを前提として代表指標を設定している為、その差を補正している)

モデルケース	2040年		2050年				参考 2019年
	9000	11000	9500	10500	11500	12500	
IIP	95	114	93	102	110	115	100

※4 経済産業省が毎月公表する鉱工業の生産活動を表す指標

# エリア配賦計算詳細



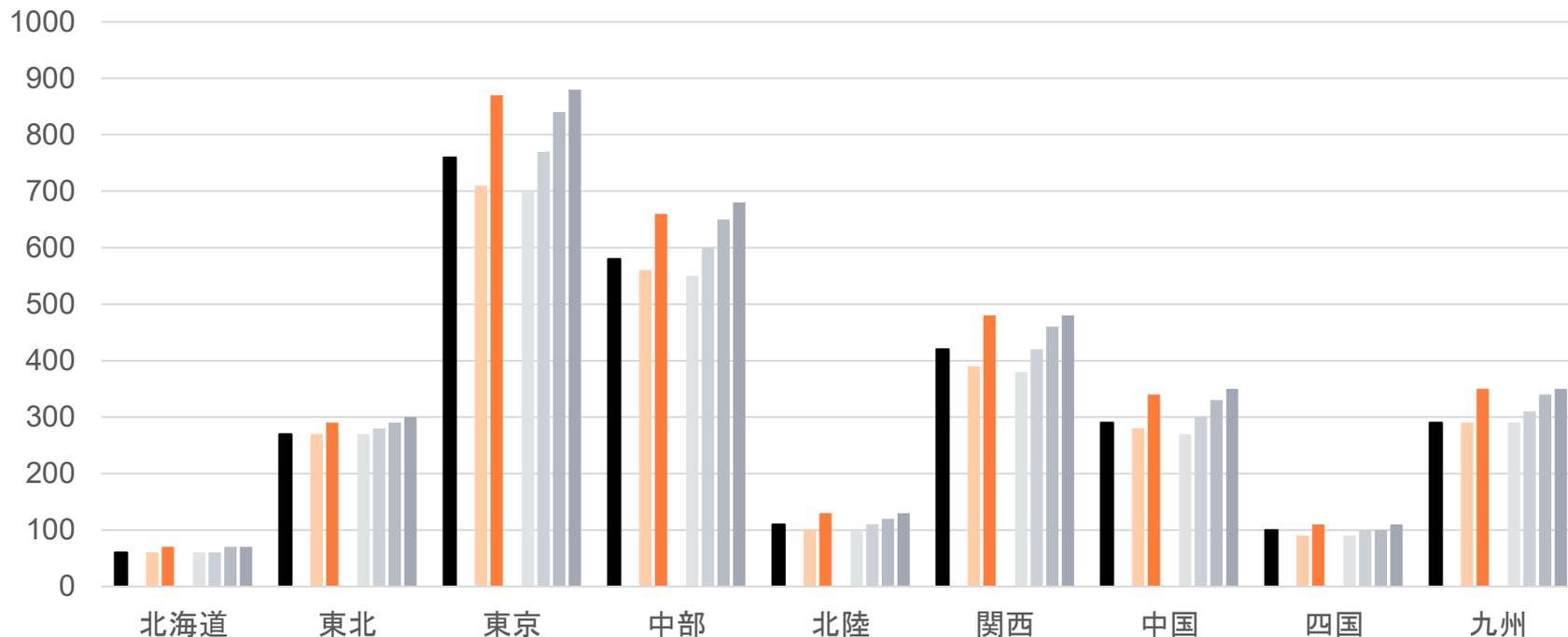
※1 詳細はスライド「⑥基礎的需要(産業)【補足】相関式」を参照

※2 供給計画における「産業用需要」と本検討における「基礎的需要(産業)」では、定義が異なる為、別途補正を実施(基礎的需要についてはエネルギー消費統計をベースに算出)  
 具体的には供給計画における「産業用」の2019年度の実績値に対する、相関式で算出されるモデルケース別需要電力量の伸び率をエリア別に算出し、その伸び率を2019年度のエリア別の基礎的需要(産業)の実績値に乗じることで、モデルケース別のエリア別基礎的需要(産業)を算出  
 (エリア別基礎的需要(業務)の2019年度の実績値の算定方法は、スライド「①基礎的需要(家庭) エリア配賦計算詳細」を参照)

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	60	270	710	560	100	390	280	90	290
	11000	70	290	870	660	130	480	340	110	350
2050	9500	60	270	700	550	100	380	270	90	290
	10500	60	280	770	600	110	420	300	100	310
	11500	70	290	840	650	120	460	330	100	340
	12500	70	300	880	680	130	480	350	110	350

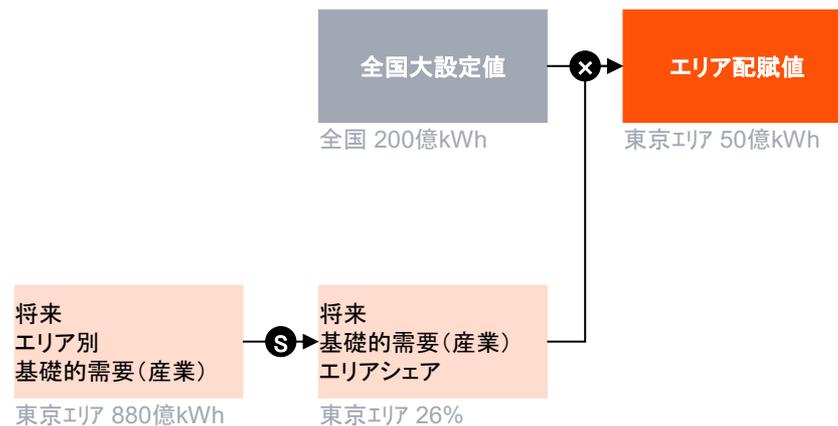
※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

## ⑦⑧ 省エネ+電化(産業)

# エリア配賦方法概要 | 需要(1/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 基礎的需要(家庭)		世帯数 × 世帯あたり電力消費量	—	—
③ 基礎的需要(業務)		供給計画相関式に基づく 需要電力量 (GDP・人口)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する GDPや人口との相関式を用いて将来のエリア 別需要電力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
②④⑤ 省エネ+電化 (民生)	家庭電化・ 給湯HP	戸建集合世帯数 × 給湯HP普及率	将来の戸建集合別・エリア別世帯数にエリア別 給湯HP普及率を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	家庭電化・ 空調HP(暖房)	灯油使用量	—	—
	その他電化・ 省エネ(民生)	基礎的需要 (家庭+業務)	—	—
⑥ 基礎的需要(産業)		供給計画相関式に基づく 需要電力量(IIP)	一般送配電事業者が供給計画にて公表する IIPとの相関式を用いて将来のエリア別需要電 力量を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑦⑧ 省エネ+電化 (産業)		基礎的需要 (産業)	—	—

# エリア配賦計算詳細



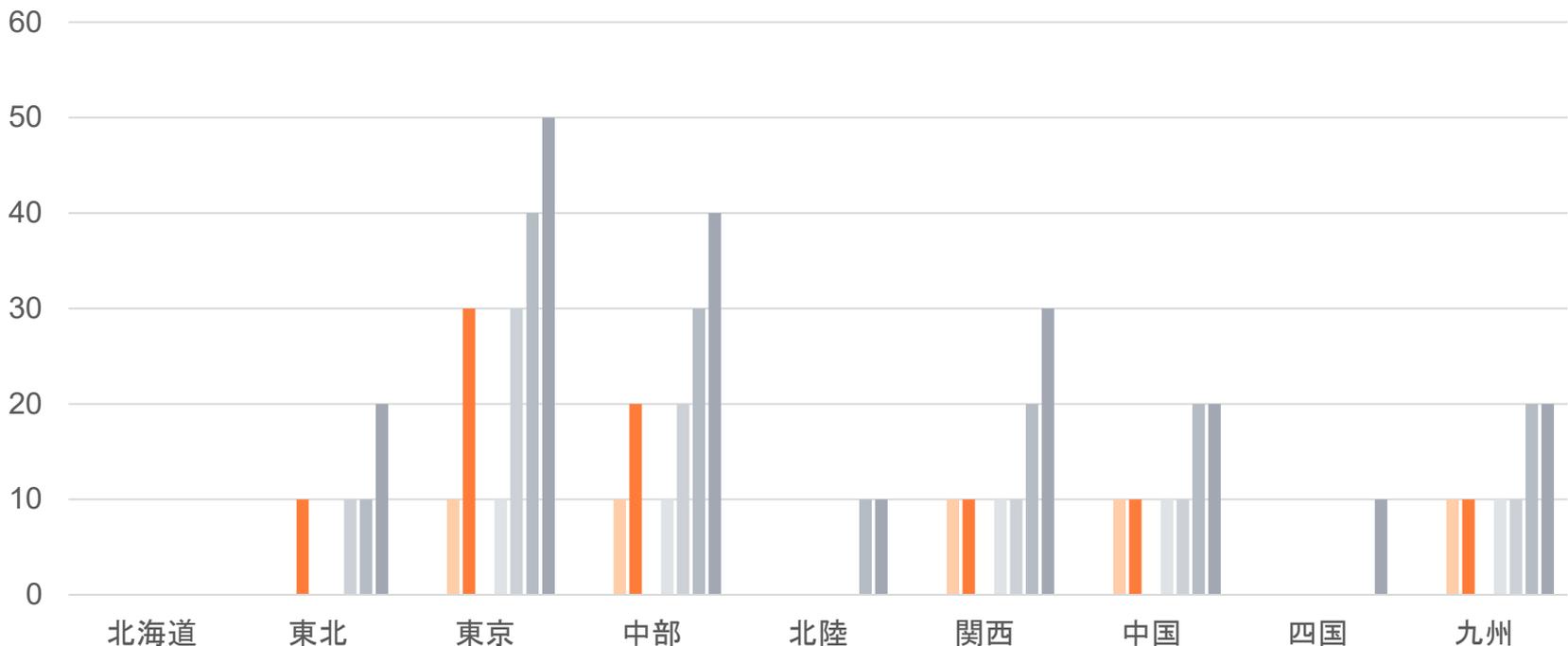
# エリア配賦結果

(億kWh)

9000億kWhケース 11000億kWhケース 9500億kWhケース 10500億kWhケース 11500億kWhケース 12500億kWhケース

2040年

2050年



		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
		2040	9000	α	α	10	10	α	10	10
	11000	α	10	30	20	α	10	10	α	10
2050	9500	α	α	10	10	α	10	10	α	10
	10500	α	10	30	20	α	10	10	α	10
	11500	α	10	40	30	10	20	20	α	20
	12500	α	20	50	40	10	30	20	10	20

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

⑨ データセンター ⑩ 半導体

# エリア配賦方法概要 | 需要(2/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
⑨ データセンター		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画におけるデータセンターの個別計上値を推計し、また、個別計上のないエリアについても一定の配賦がなされることを想定し、エリアシェアを設定。	あり
⑩ ネットワーク		情報通信業電力消費量	—	—
⑪ 半導体		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画における半導体向けの個別計上値を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑫ 電化(運輸)	乗用車	EV総走行距離 (乗用車台数×EV普及率×走行距離)	地域別・戸建集合別でEV台数を算出後、地域別の乗用車1台あたり走行距離を加味してエリアシェアを設定。	あり
	その他車	燃料消費量	—	—
⑬ 自動車産業		輸送機械器具出荷額	—	—
⑭ 鉄鋼		高炉別粗鋼生産能力 (公表済み廃止・電炉を除く)	—	—
⑮ 化学		エチレンプラント生産能力	—	—
⑯ その他自家発	セメント/製紙/ その他産業	業種別出荷額	—	—
⑰ 水素製造		再エネ拡大割合の大きい エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—
⑱ DAC		再エネ拡大割合が大きく、 かつ、CO2貯留適地のある エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—

# 【補足】供給計画におけるデータセンター・半導体の個別計上値

OCCTO公表の需要想定では、データセンター・半導体工場の新増設に伴う個別計上値について、全エリア合計の最大需要電力・需要電力量が要素別で公開され(左図)、最大需要電力については4地域に区分された数値が公開されている(右図)。

全エリア合計の要素別個別計上値(kW・kWh)※

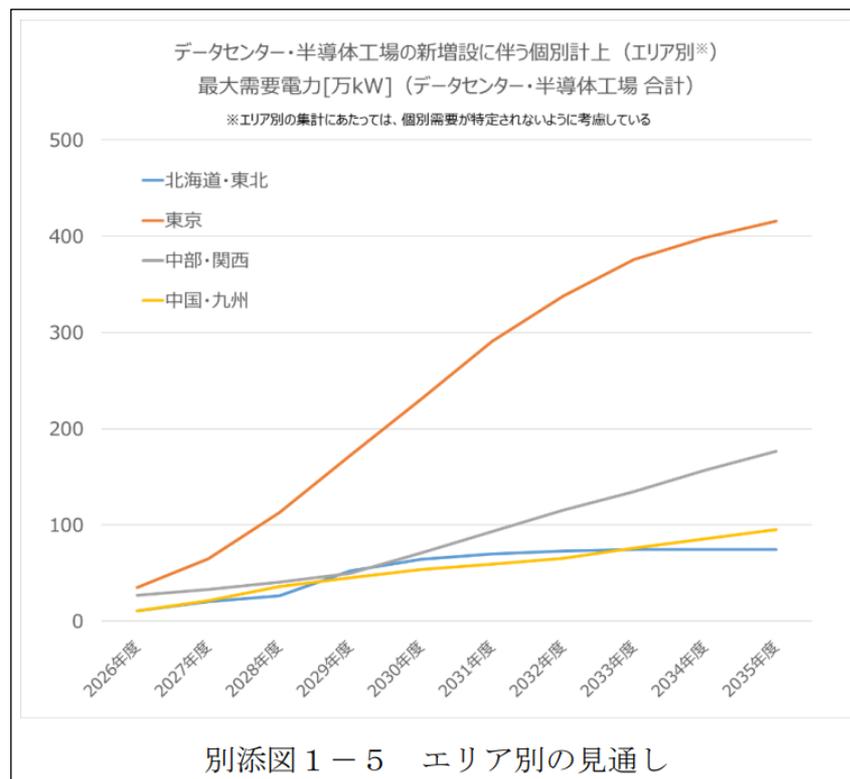
別添表1-1 データセンター・半導体工場の新増設に伴う個別計上値  
最大需要電力(万kW)・需要電力量(億kWh)

年度	想定									
	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
最大需要電力(合計)	83	140	216	319	420	513	592	661	716	762
[全備に占める割合]	[0.52%]	[0.87%]	[1.34%]	[1.97%]	[2.59%]	[3.15%]	[3.61%]	[4.02%]	[4.35%]	[4.63%]
データセンター	64	104	166	241	328	414	492	561	615	661
半導体工場	19	35	49	78	92	99	100	100	101	101
需要電力量(合計)	67	102	157	232	308	381	440	491	532	568
[全備に占める割合]	[0.83%]	[1.28%]	[1.94%]	[2.83%]	[3.74%]	[4.57%]	[5.27%]	[5.84%]	[6.32%]	[6.71%]
データセンター	48	75	120	178	243	309	368	418	460	494
半導体工場	18	27	37	53	65	71	72	72	73	74

参考:2035年度の値

	2035
最大需要電力(万kW)	762 [4.63%]
内訳) データセンター	661
半導体	101
需要電力量(億kWh)	568 [6.71%]
内訳) データセンター	494
半導体	74

4つの地域区分の個別計上値(kW)※

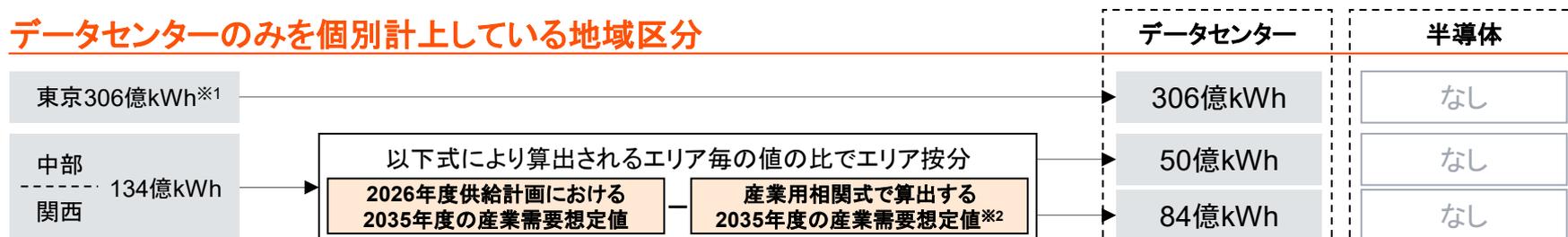


※ 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定(2026年度)」より引用

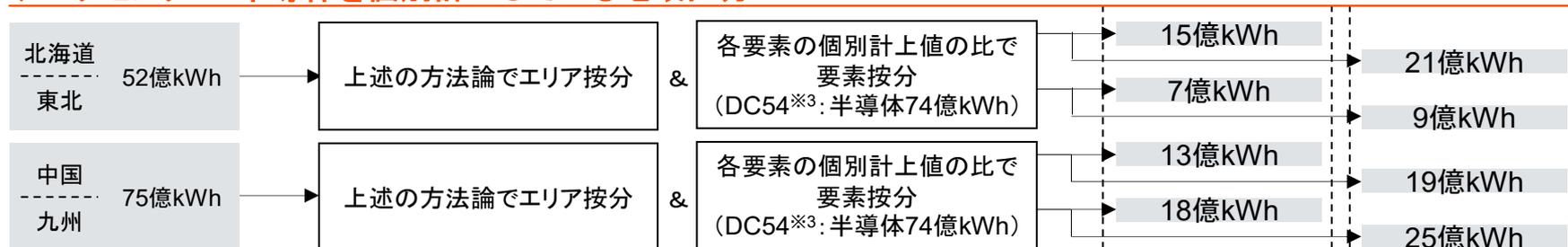
# 【補足】配賦基準計算方法

個別計上の状況を踏まえ、各エリアの供給計画における第10年度(2035年度)における需要電力量増分を推計し、そのシェアを用いてエリア配賦を行った。

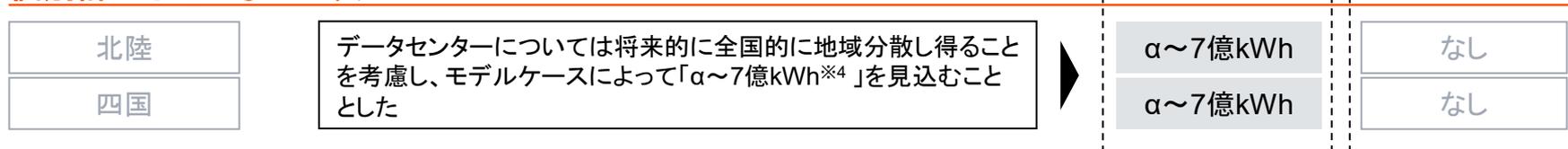
## データセンターのみを個別計上している地域区分



## データセンター・半導体を個別計上している地域区分



## 個別計上していないエリア

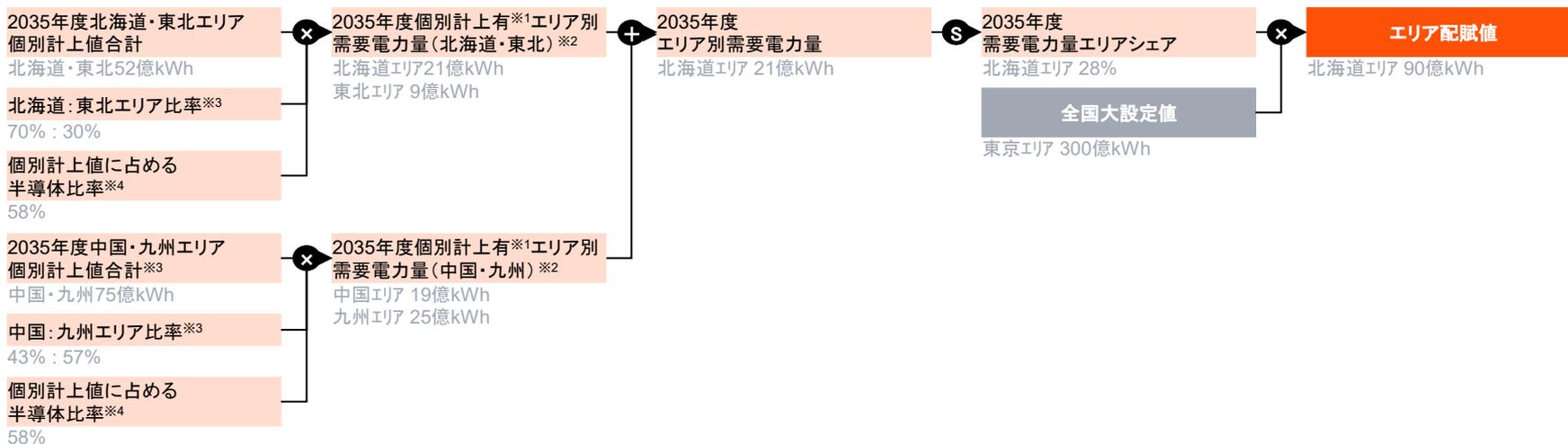


上記値のエリアシェアを用いて、各要素をエリア配賦

※1 スライド「【補足】供給計画におけるデータセンター・半導体の個別計上値」中の4つの地域区分の個別計上値(kWh)の値を事務局にてkWhへ換算(他地域区分も同様)  
 ※2 スライド「⑥基礎的需要(産業)【補足】相関式」に示す相関式に、2026年度供給計画で用いられた2035年度のIIPを代入し算出代入するIIPについては上記スライド※3に記載の補正を同様に実施  
 ※3 全国合計494億kWhから東京306億kWh・中部50億kWh・関西84億kWhを引いて算出  
 ※4 個別計上値が最小である東北の値を参照



# エリア配賦計算詳細



※1 エリア毎の個別計上の有無については、至近年度の供給計画(供給区域需要想定)における各エリアの個別計上に関する言及内容を参考とし、東京・中部・関西エリアはデータセンターのみ、北海道・東北・中国・九州エリアは、データセンターおよび半導体の両方を個別計上し、北陸・四国エリアではデータセンターおよび半導体のいずれも個別計上していないと想定した。

※2 各エリアの個別計上値は、「全国及び供給区域ごとの需要想定(2026年度)」で地域区分毎に示される2035年度の最大需要電力を需要電力量に事務局にて換算の上、次の通り想定した。  
北海道・東北エリア...上記の換算により得られた北海道・東北エリアの合計個別計上値に、北海道・東北のエリア比率および個別計上値に占める半導体比率を乗算  
中国・九州エリア...上記の換算により得られた中国・九州エリアの合計個別計上値に、中国・九州のエリア比率および個別計上値に占める半導体比率を乗算

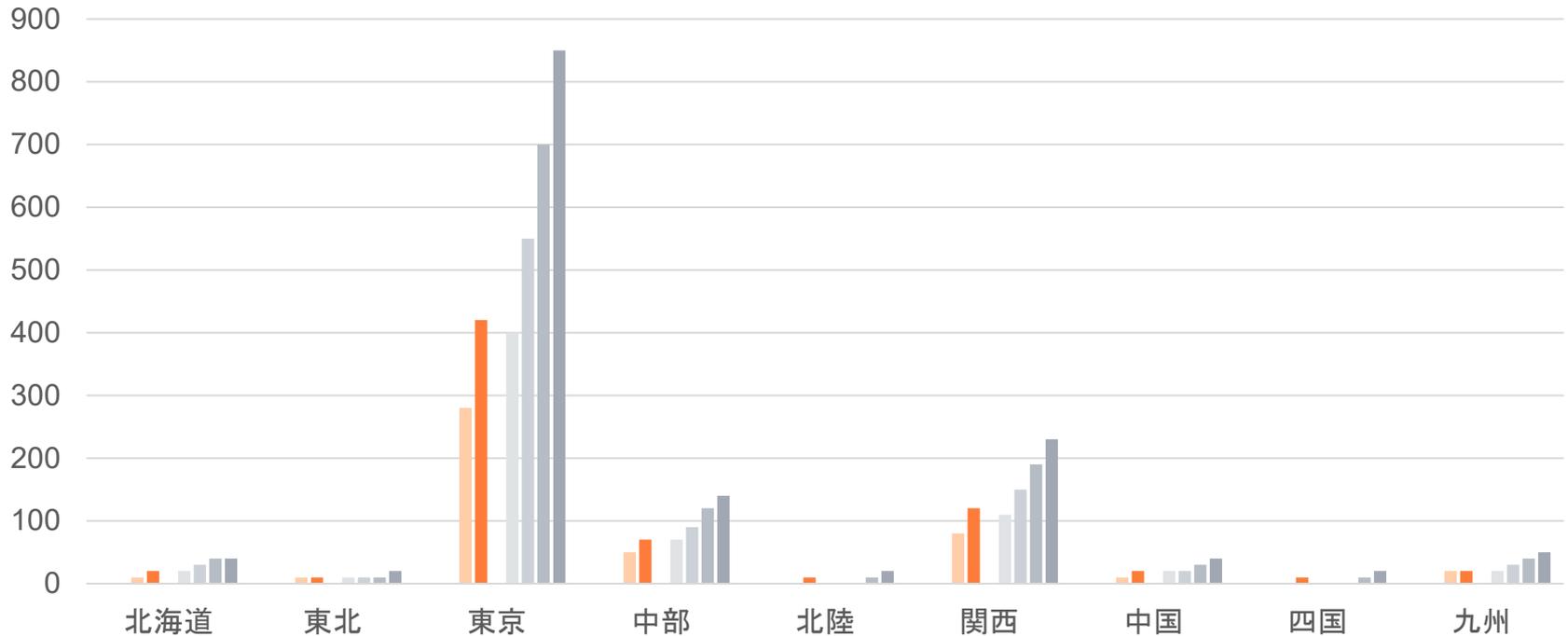
※3 次の式によって導き出されるエリア毎の個別計上値の推計値の比率 「2026年度供給計画における2035年度の産業需要想定値」-「産業用相関式で算出する2035年度の産業需要想定値」

※4 全エリアの個別計上値の合計から東京・中部・関西エリアを差し引いた値に占める半導体の個別計上値の推計値の比率

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース
 ■ 11000億kWhケース
 ■ 9500億kWhケース
 ■ 10500億kWhケース
 ■ 11500億kWhケース
 ■ 12500億kWhケース



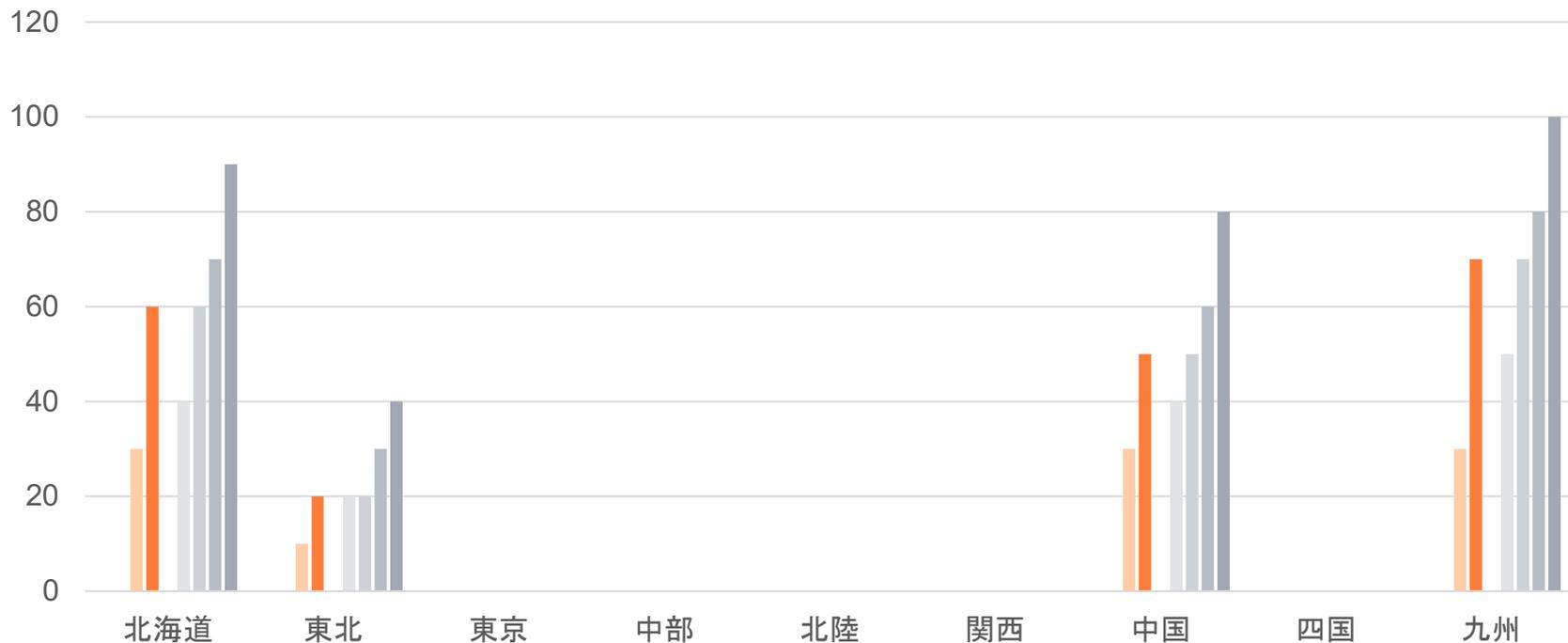
		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	10	10	280	50	α	80	10	α	20
	11000	20	10	420	70	10	120	20	10	20
2050	9500	20	10	400	70	α	110	20	α	20
	10500	30	10	550	90	α	150	20	α	30
	11500	40	10	700	120	10	190	30	10	40
	12500	40	20	850	140	20	230	40	20	50

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース 
 ■ 11000億kWhケース 
 ■ 9500億kWhケース 
 ■ 10500億kWhケース 
 ■ 11500億kWhケース 
 ■ 12500億kWhケース



		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	30	10	α	α	α	α	30	α	30
	11000	60	20	α	α	α	α	50	α	70
2050	9500	40	20	α	α	α	α	40	α	50
	10500	60	20	α	α	α	α	50	α	70
	11500	70	30	α	α	α	α	60	α	80
	12500	90	40	α	α	α	α	80	α	100

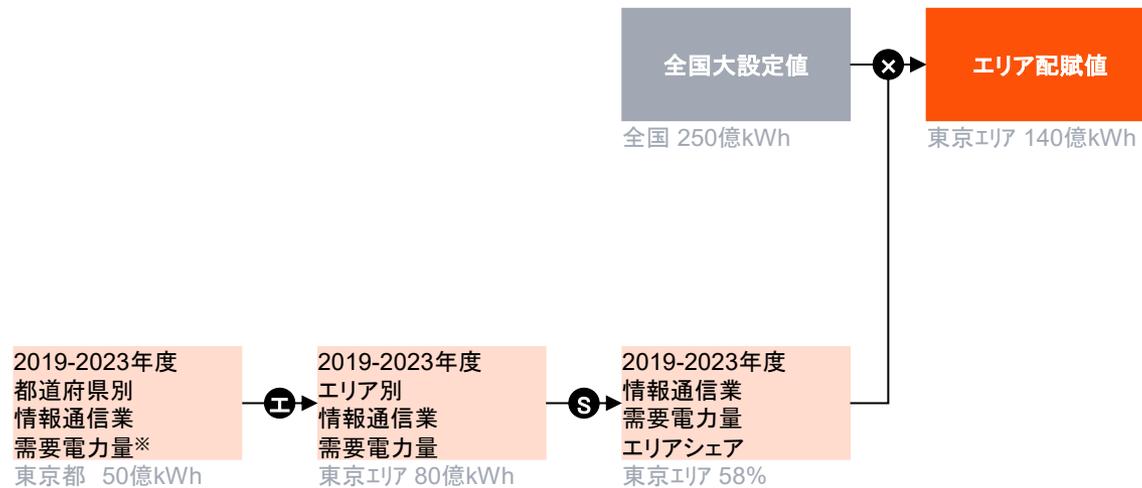
※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

## ⑩ ネットワーク

# エリア配賦方法概要 | 需要(2/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
⑨ データセンター		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画におけるデータセンターの個別計上値を推計し、また、個別計上のないエリアについても一定の配賦がなされることを想定し、エリアシェアを設定。	あり
⑩ ネットワーク		情報通信業電力消費量	—	—
⑪ 半導体		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画における半導体向けの個別計上値を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑫ 電化(運輸)	乗用車	EV総走行距離 (乗用車台数×EV普及率×走行距離)	地域別・戸建集合別でEV台数を算出後、地域別の乗用車1台あたり走行距離を加味してエリアシェアを設定。	あり
	その他車	燃料消費量	—	—
⑬ 自動車産業		輸送機械器具出荷額	—	—
⑭ 鉄鋼		高炉別粗鋼生産能力 (公表済み廃止・電炉を除く)	—	—
⑮ 化学		エチレンプラント生産能力	—	—
⑯ その他自家発	セメント/製紙/ その他産業	業種別出荷額	—	—
⑰ 水素製造		再エネ拡大割合の大きい エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—
⑱ DAC		再エネ拡大割合が大きく、 かつ、CO2貯留適地のある エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—

## エリア配賦計算詳細



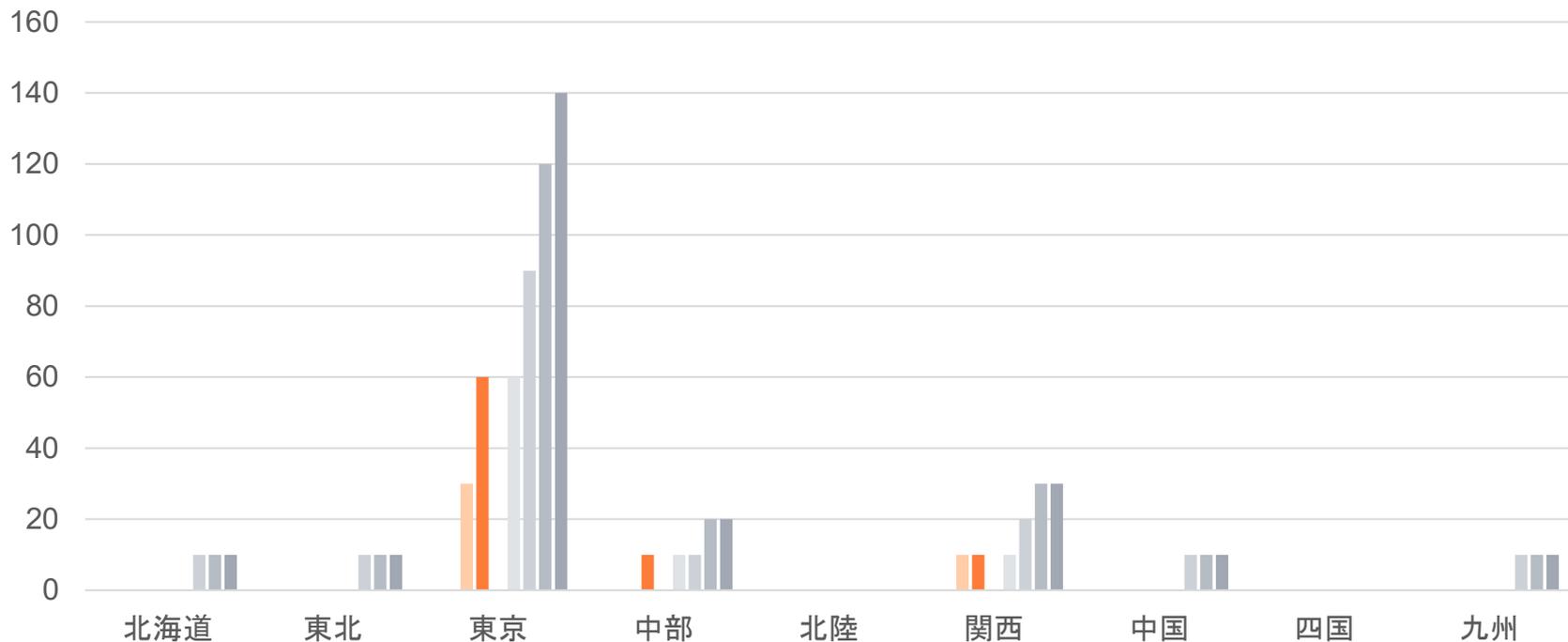
※ 都道府県別エネルギー消費統計における「情報通信業」の需要電力量実績値を参照

情報通信業の需要電力量は年毎に大きく変動する為、検討時点で入手可能な直近5年度の平均値を参照することとし、2019年度～2022年度の確定値と2023年度の暫定値を参照

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース
 ■ 11000億kWhケース
 ■ 9500億kWhケース
 ■ 10500億kWhケース
 ■ 11500億kWhケース
 ■ 12500億kWhケース



		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	α	α	30	α	α	10	α	α	α
	11000	α	α	60	10	α	10	α	α	α
2050	9500	α	α	60	10	α	10	α	α	α
	10500	10	10	90	10	α	20	10	α	10
	11500	10	10	120	20	α	30	10	α	10
	12500	10	10	140	20	α	30	10	α	10

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

## ⑫ 電化(運輸)

# エリア配賦方法概要 | 需要(2/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
⑨ データセンター		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画におけるデータセンターの個別計上値を推計し、また、個別計上のないエリアについても一定の配賦がなされることを想定し、エリアシェアを設定。	あり
⑩ ネットワーク		情報通信業電力消費量	—	—
⑪ 半導体		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画における半導体向けの個別計上値を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑫ 電化(運輸)	乗用車	EV総走行距離 (乗用車台数×EV普及率×走行距離)	地域別・戸建集合別でEV台数を算出後、地域別の乗用車1台あたり走行距離を加味してエリアシェアを設定。	あり
	その他車	燃料消費量	—	—
⑬ 自動車産業		輸送機械器具出荷額	—	—
⑭ 鉄鋼		高炉別粗鋼生産能力 (公表済み廃止・電炉を除く)	—	—
⑮ 化学		エチレンプラント生産能力	—	—
⑯ その他自家発	セメント/製紙/ その他産業	業種別出荷額	—	—
⑰ 水素製造		再エネ拡大割合の大きい エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—
⑱ DAC		再エネ拡大割合が大きく、 かつ、CO2貯留適地のある エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—

# 【補足】配賦基準計算方法(9000億kWhケース・東京都の例)

## 手順1 乗用車保有台数

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{全国乗用車} \\ \text{保有台数} \\ \hline 5000万台^{※1} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{乗用車保有台数} \\ \text{東京都シェア} \\ \hline 6\%^{※2} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{乗用車} \\ \text{保有台数} \\ \hline 302万台 \\ \hline \end{array}$$

## 手順2 集合住宅における乗用車保有台数

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{集合住宅} \\ \text{世帯数} \\ \hline 485万世帯^{※3} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{集合住宅} \\ \text{乗用車保有率} \\ \hline 46\%^{※4} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{集合住宅} \\ \text{乗用車保有台数} \\ \hline 224万台 \\ \hline \end{array}$$

## 集合住宅におけるEV保有台数

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{集合住宅} \\ \text{乗用車保有台数} \\ \hline 224万台 \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{集合住宅乗用車に} \\ \text{占めるEV率} \\ \hline 10\%^{※5} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{集合住宅} \\ \text{EV保有台数} \\ \hline 22万台 \\ \hline \end{array}$$

## 手順3 戸建住宅における乗用車保有台数

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{乗用車} \\ \text{保有台数} \\ \hline 302万台 \\ \text{(手順1)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{集合住宅} \\ \text{乗用車保有台数} \\ \hline 224万台 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{戸建住宅} \\ \text{乗用車保有台数} \\ \hline 78万台 \\ \hline \end{array}$$

## 戸建住宅におけるEV保有台数

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{戸建住宅} \\ \text{乗用車保有台数} \\ \hline 78万台 \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{戸建住宅乗用車に} \\ \text{占めるEV率} \\ \hline 40\%^{※5} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{戸建住宅} \\ \text{EV保有台数} \\ \hline 31万台 \\ \hline \end{array}$$

## 手順4 配賦基準(全EV総走行距離)の算出

$$\left( \begin{array}{|c|} \hline \text{集合住宅} \\ \text{EV保有台数} \\ \hline 22万台 \\ \text{(手順2)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{戸建住宅} \\ \text{EV保有台数} \\ \hline 31万台 \\ \text{(手順3)} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{1台あたり} \\ \text{年間走行距離} \\ \hline 6000\text{km/年・台}^{※6} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{EV総走行距離} \\ \hline 32億\text{km} \\ \hline \end{array}$$

各都道府県の値をエリア別に集計後、走行距離エリアシェアを算出し、モデルケース設定値に乗じてエリア配賦

※1 報告書で示される代表指標を引用

※2 将来の都道府県別世帯数に現在の都道府県別世帯あたり乗用車保有台数を乗じて都道府県別乗用車保有台数を算出し、シェア化

※3 9000億kWhケースの都道府県別世帯数に、現在の都道府県別の全住宅数に占める集合住宅数の率を乗じて算出

(住宅数は総務省統計局「住宅・土地統計調査」を参考)

※4 自動車工業会資料を参考に、都道府県別の集合住宅における乗用車保有率を事務局にて設定

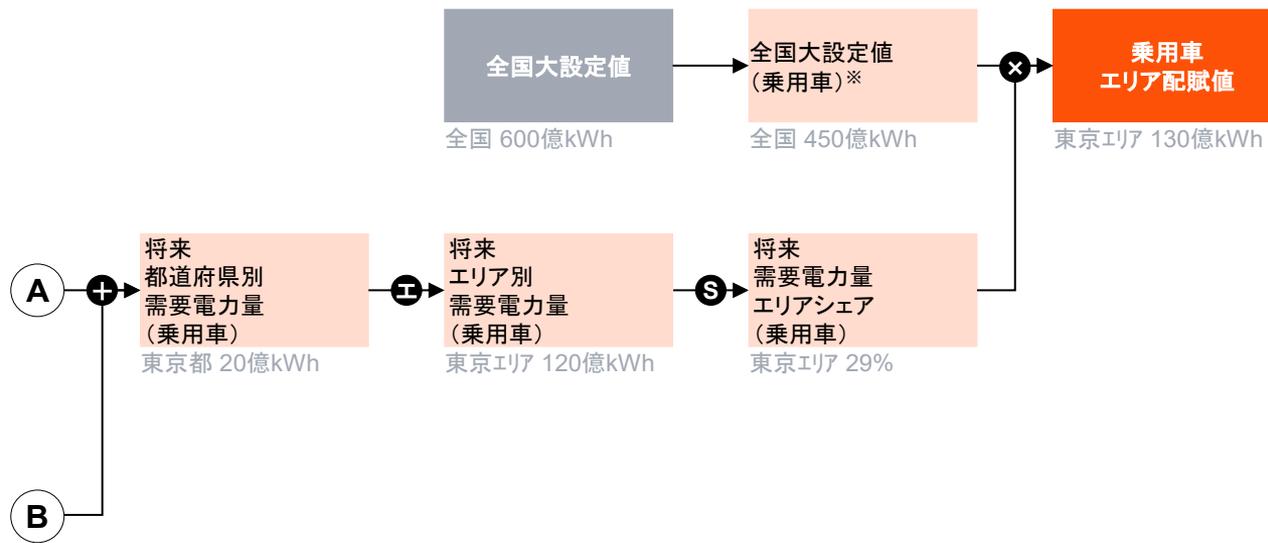
※5 戸建と集合では、EVの導入されやすさが異なることを想定し、モデルケースの代表指標も踏まえつつ、事務局にて戸建・集合別で

EV率を右表の通り設定

※6 国土交通省「自動車燃料消費量調査」を参考に都道府県毎の1台あたり年間走行距離を事務局にて設定

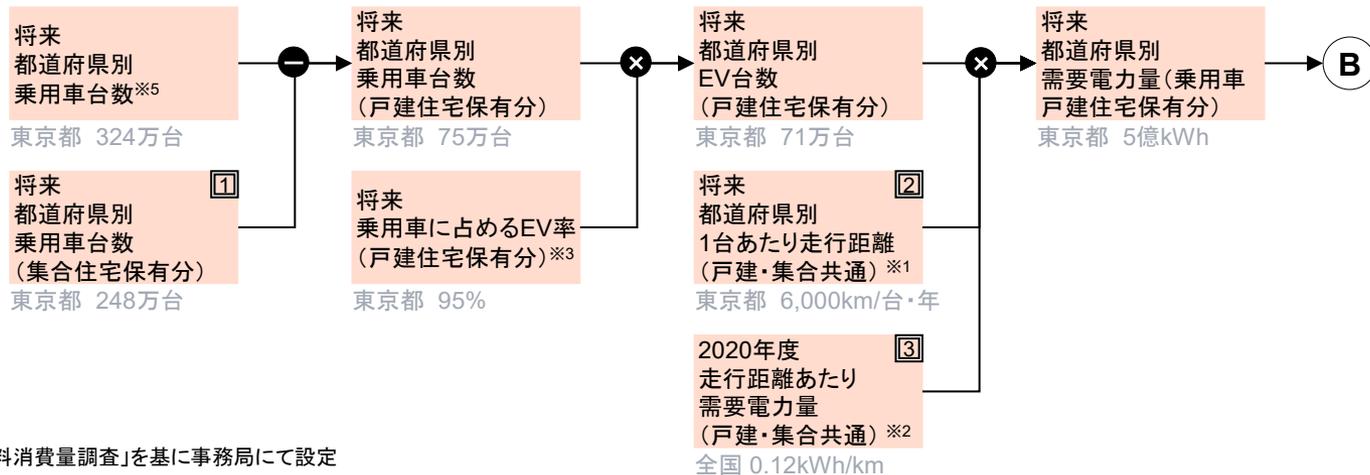
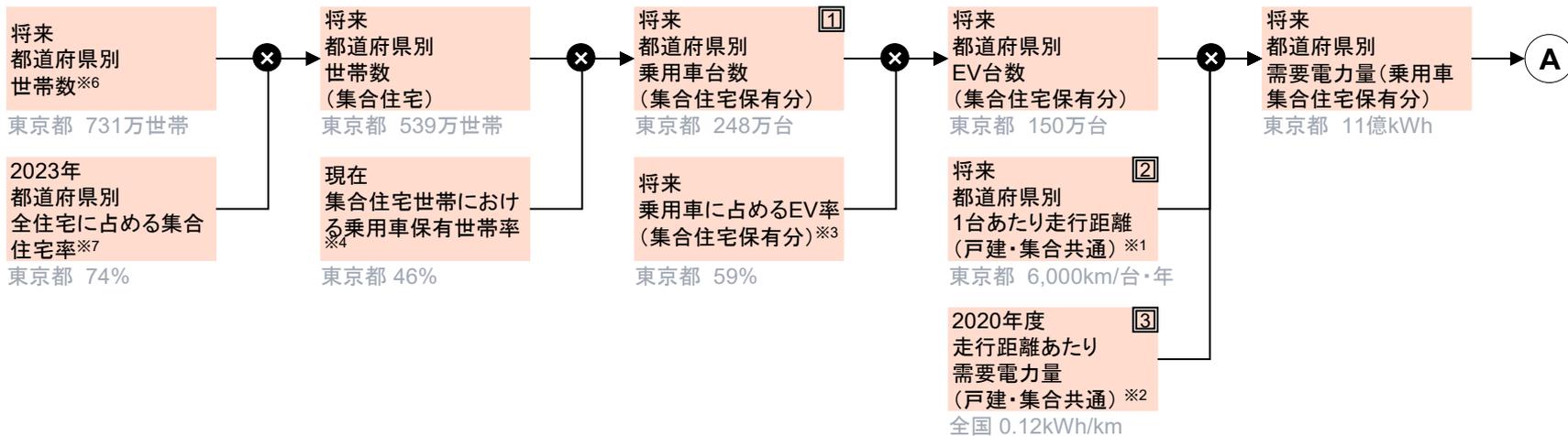
乗用車に占めるEV率	ケース					
	9000	11000	9500	10500	11500	12500
集合	10%	17%	16%	21%	49%	59%
戸建	40%	75%	80%	85%	90%	95%
参考:代表指標	32%	58%	63%	68%	79%	85%

# エリア配賦計算詳細(1/2)



※ モデルケース代表指標等を参考に事務局にて設定

# エリア配賦計算詳細(2/2)



※1 2020年度国土交通省「自動車燃料消費量調査」を基に事務局にて設定

※2 実績等を踏まえて事務局にて設定

※3 戸建と集合では、EVの導入されやすさが異なることを想定し、モデルケースの代表指標も踏まえつつ、事務局にて戸建・集合別でEV率を右表の通り設定

※4 日本自動車工業会の資料を参考に事務局にて設定

※5 報告書で示される代表指標より算出する将来の全国の乗用車保有台数、将来の都道府県別世帯数、現在の都道府県別世帯あたり乗用車保有台数を加味して事務局にて設定

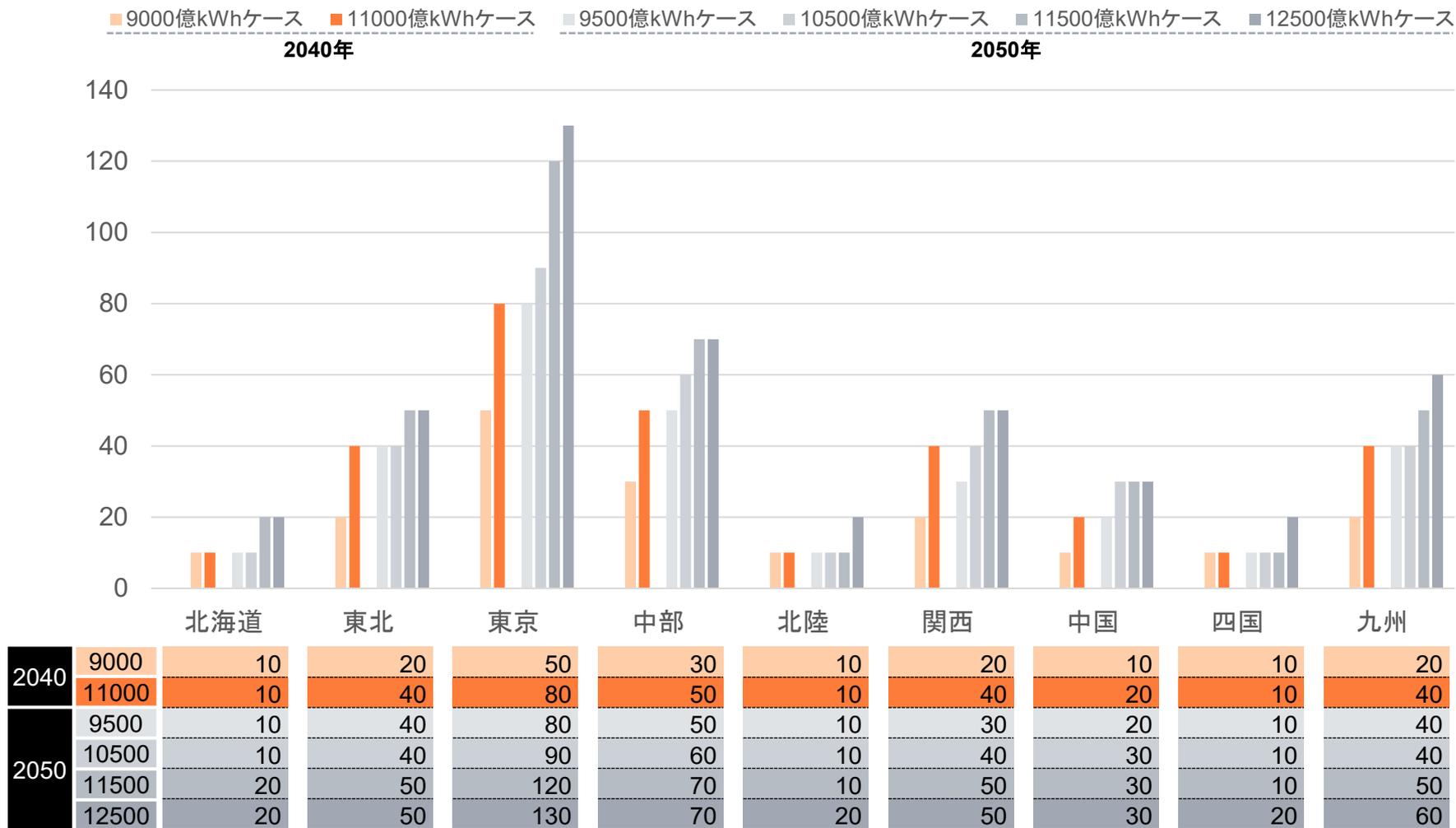
※6 算出方法はスライド「共通項目 | 将来世帯数」参照

※7 算出方法はスライド「共通項目 | 戸建・集合比率」参照

乗用車に占めるEV率	ケース					
	9000	11000	9500	10500	11500	12500
集合	10%	17%	16%	21%	49%	59%
戸建	40%	75%	80%	85%	90%	95%
参考:代表指標	32%	58%	63%	68%	79%	85%

# エリア配賦結果 | 乗用車

(億kWh)

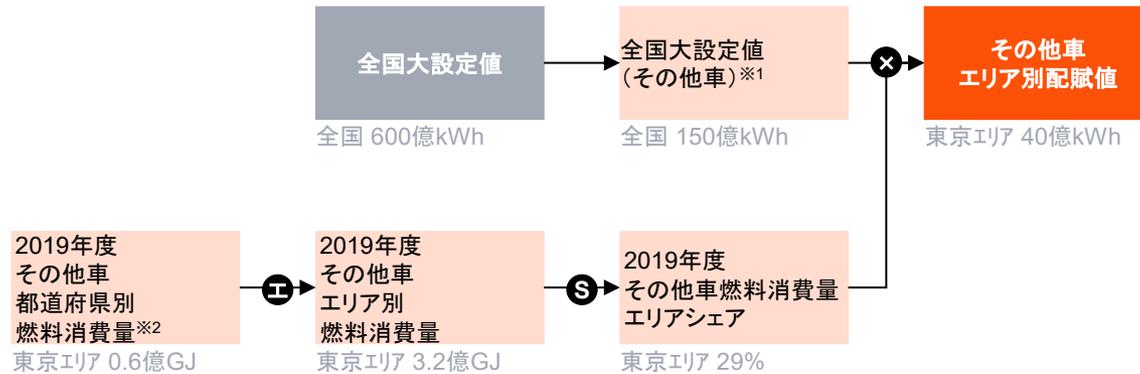


※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

# エリア配賦方法概要 | 需要(2/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
⑨ データセンター		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画におけるデータセンターの個別計上値を推計し、また、個別計上のないエリアについても一定の配賦がなされることを想定し、エリアシェアを設定。	あり
⑩ ネットワーク		情報通信業電力消費量	—	—
⑪ 半導体		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画における半導体向けの個別計上値を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑫ 電化(運輸)	乗用車	EV総走行距離 (乗用車台数×EV普及率×走行距離)	地域別・戸建集合別でEV台数を算出後、地域別の乗用車1台あたり走行距離を加味してエリアシェアを設定。	あり
	その他車	燃料消費量	—	—
⑬ 自動車産業		輸送機械器具出荷額	—	—
⑭ 鉄鋼		高炉別粗鋼生産能力 (公表済み廃止・電炉を除く)	—	—
⑮ 化学		エチレンプラント生産能力	—	—
⑯ その他自家発	セメント/製紙/ その他産業	業種別出荷額	—	—
⑰ 水素製造		再エネ拡大割合の大きい エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—
⑱ DAC		再エネ拡大割合が大きく、 かつ、CO2貯留適地のある エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—

# エリア配賦計算詳細



※1 モデルケース代表指標等を参考に事務局にて設定

※2 国土交通省「2019年度 自動車燃料消費量調査」を基に算出

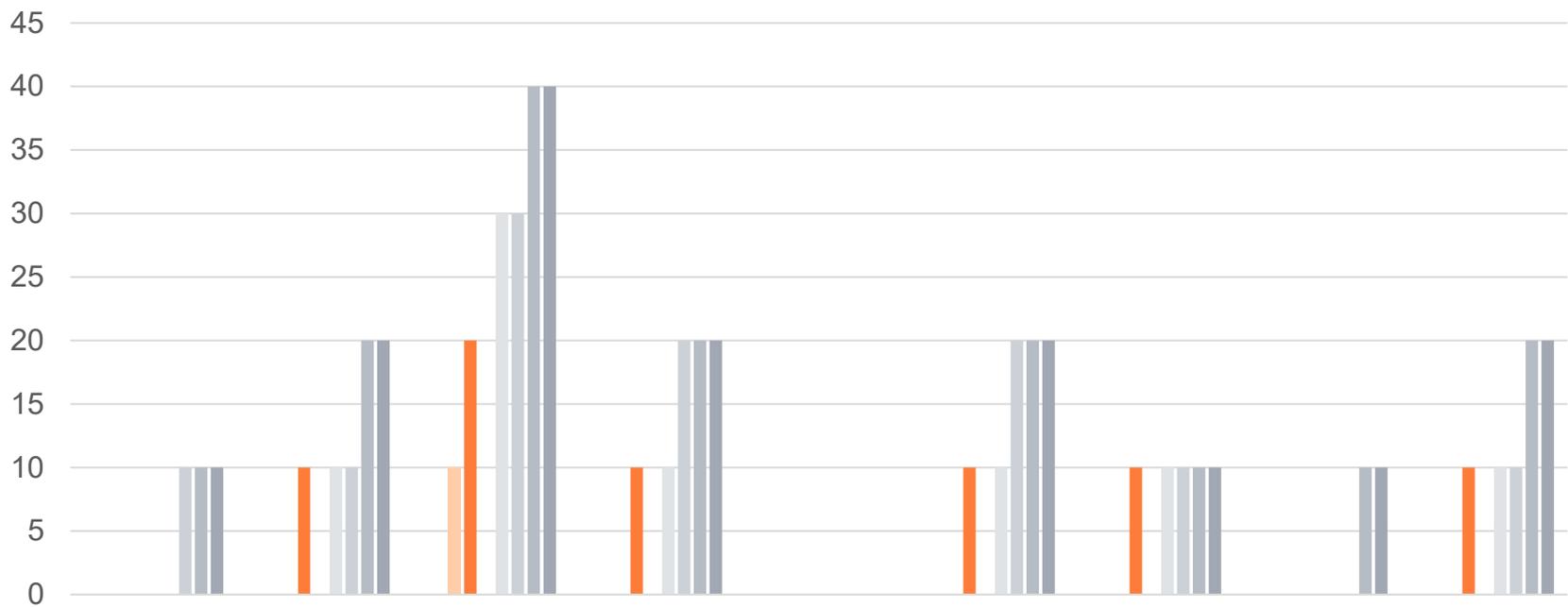
# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース
 ■ 11000億kWhケース
 ■ 9500億kWhケース
 ■ 10500億kWhケース
 ■ 11500億kWhケース
 ■ 12500億kWhケース

2040年

2050年



		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	α	α	10	α	α	α	α	α	α
	11000	α	10	20	10	α	10	10	α	10
2050	9500	α	10	30	10	α	10	10	α	10
	10500	10	10	30	20	α	20	10	α	10
	11500	10	20	40	20	α	20	10	10	20
	12500	10	20	40	20	α	20	10	10	20

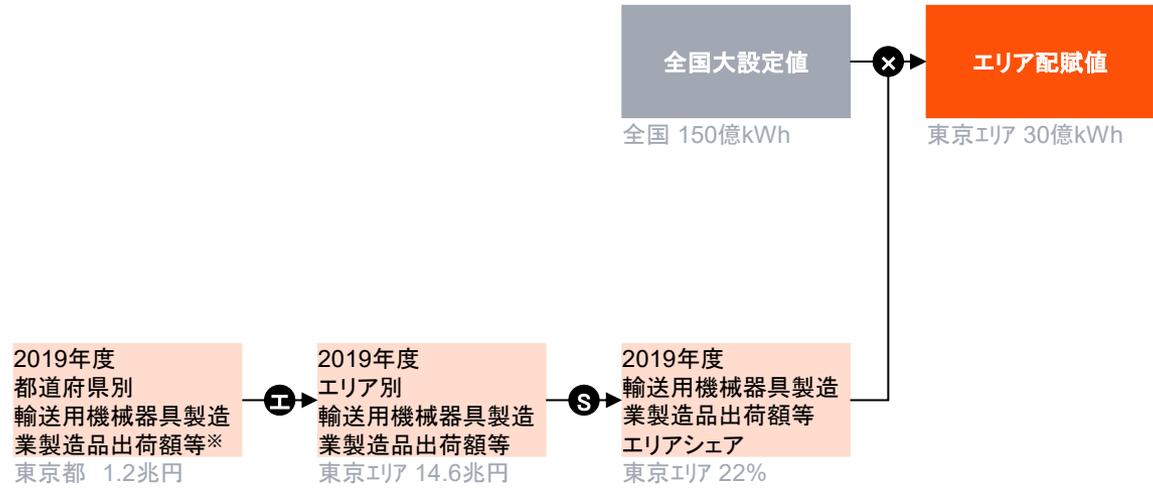
※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

## ⑬ 自動車産業

# エリア配賦方法概要 | 需要(2/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
⑨ データセンター		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画におけるデータセンターの個別計上値を推計し、また、個別計上のないエリアについても一定の配賦がなされることを想定し、エリアシェアを設定。	あり
⑩ ネットワーク		情報通信業電力消費量	—	—
⑪ 半導体		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画における半導体向けの個別計上値を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑫ 電化(運輸)	乗用車	EV総走行距離 (乗用車台数×EV普及率×走行距離)	地域別・戸建集合別でEV台数を算出後、地域別の乗用車1台あたり走行距離を加味してエリアシェアを設定。	あり
	その他車	燃料消費量	—	—
⑬ 自動車産業		輸送機械器具出荷額	—	—
⑭ 鉄鋼		高炉別粗鋼生産能力 (公表済み廃止・電炉を除く)	—	—
⑮ 化学		エチレンプラント生産能力	—	—
⑯ その他自家発	セメント/製紙/ その他産業	業種別出荷額	—	—
⑰ 水素製造		再エネ拡大割合の大きい エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—
⑱ DAC		再エネ拡大割合が大きく、 かつ、CO2貯留適地のある エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—

# エリア配賦計算詳細



※ 工業統計調査(2020年確報)で示される2019年実績を参照

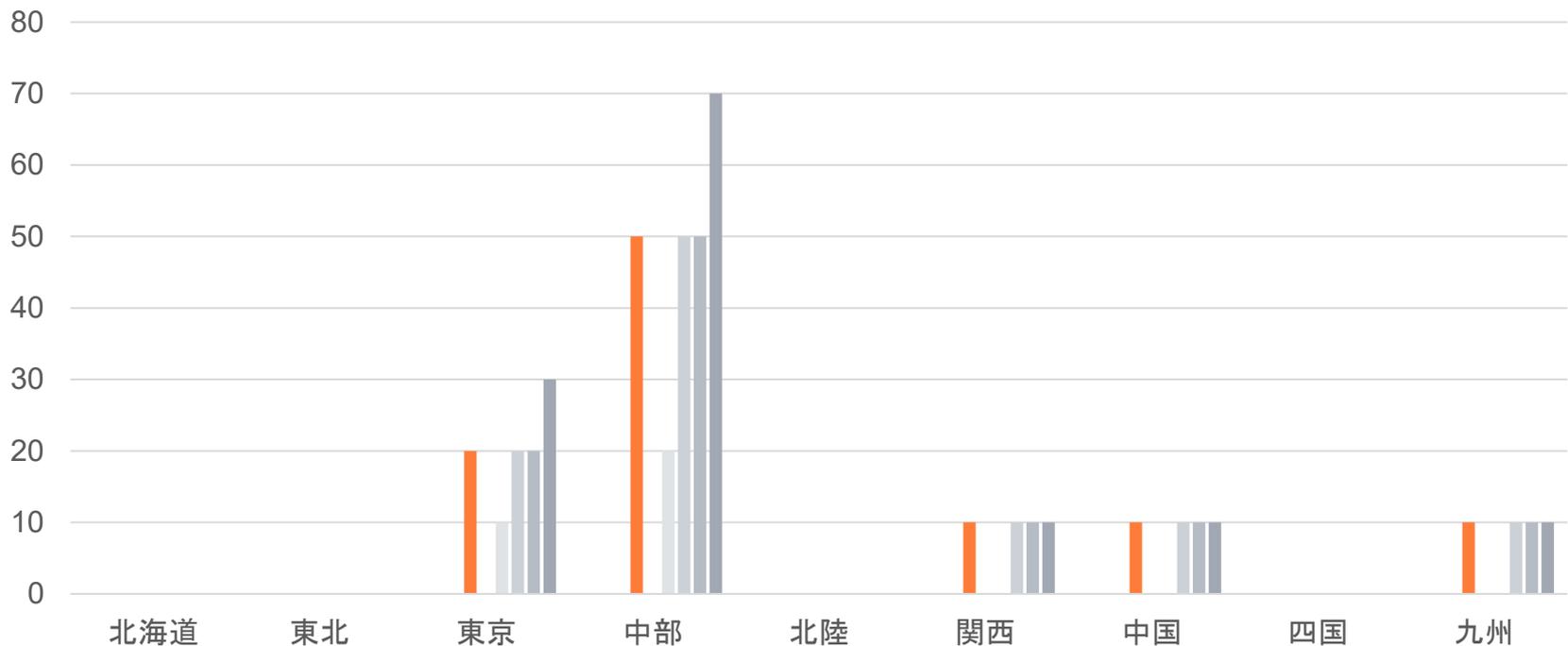
# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース
 ■ 11000億kWhケース
 ■ 9500億kWhケース
 ■ 10500億kWhケース
 ■ 11500億kWhケース
 ■ 12500億kWhケース

2040年

2050年



年	9000	11000	9500	10500	11500	12500
	2040	α	α	α	α	α
2050	α	α	α	α	α	α
	α	20	10	20	20	30
	α	50	20	50	50	70
	α	α	α	α	α	α
	α	10	α	10	10	10

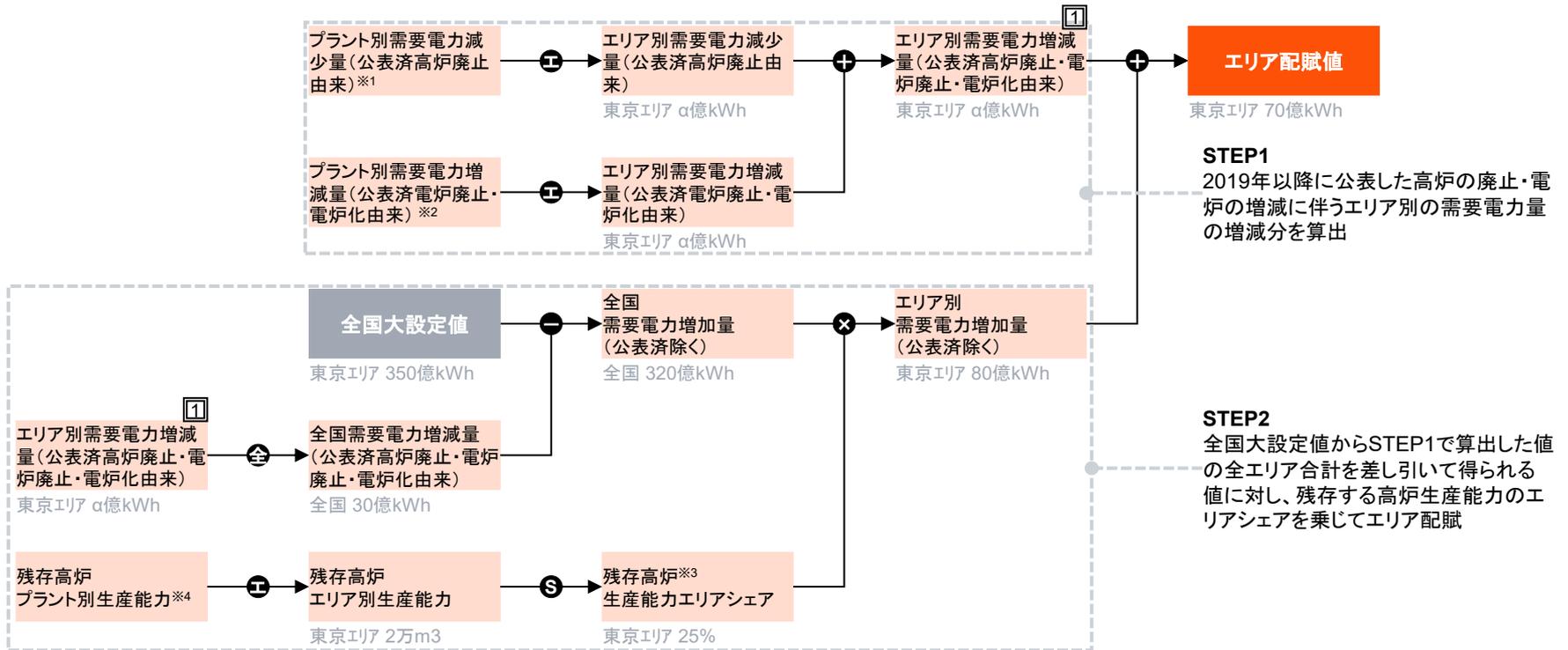
※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

## ⑭ 鉄鋼

# エリア配賦方法概要 | 需要(2/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
⑨ データセンター		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画におけるデータセンターの個別計上値を推計し、また、個別計上のないエリアについても一定の配賦がなされることを想定し、エリアシェアを設定。	あり
⑩ ネットワーク		情報通信業電力消費量	—	—
⑪ 半導体		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画における半導体向けの個別計上値を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑫ 電化(運輸)	乗用車	EV総走行距離 (乗用車台数×EV普及率×走行距離)	地域別・戸建集合別でEV台数を算出後、地域別の乗用車1台あたり走行距離を加味してエリアシェアを設定。	あり
	その他車	燃料消費量	—	—
⑬ 自動車産業		輸送機械器具出荷額	—	—
⑭ 鉄鋼		高炉別粗鋼生産能力 (公表済み廃止・電炉を除く)	—	—
⑮ 化学		エチレンプラント生産能力	—	—
⑯ その他自家発	セメント/製紙/ その他産業	業種別出荷額	—	—
⑰ 水素製造		再エネ拡大割合の大きい エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—
⑱ DAC		再エネ拡大割合が大きく、 かつ、CO2貯留適地のある エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—

# エリア配賦計算詳細



※1 2019年以降に廃止されたまたは2025年12月時点で2040年までに廃止されることが公表されている高炉による需要減少分について、高炉各社の公開情報等を基に算出

※2 2019年以降に廃止・電炉化されたまたは2025年12月時点で2040年までに廃止・電炉化されることが公表されている電炉による需要増減分について、高炉各社の公開情報等を基に算出  
なお、調査対象は高炉を保有する鉄鋼メーカーに限定し、その他の鉄鋼メーカーによる電炉の新増設・廃止等については加味していない

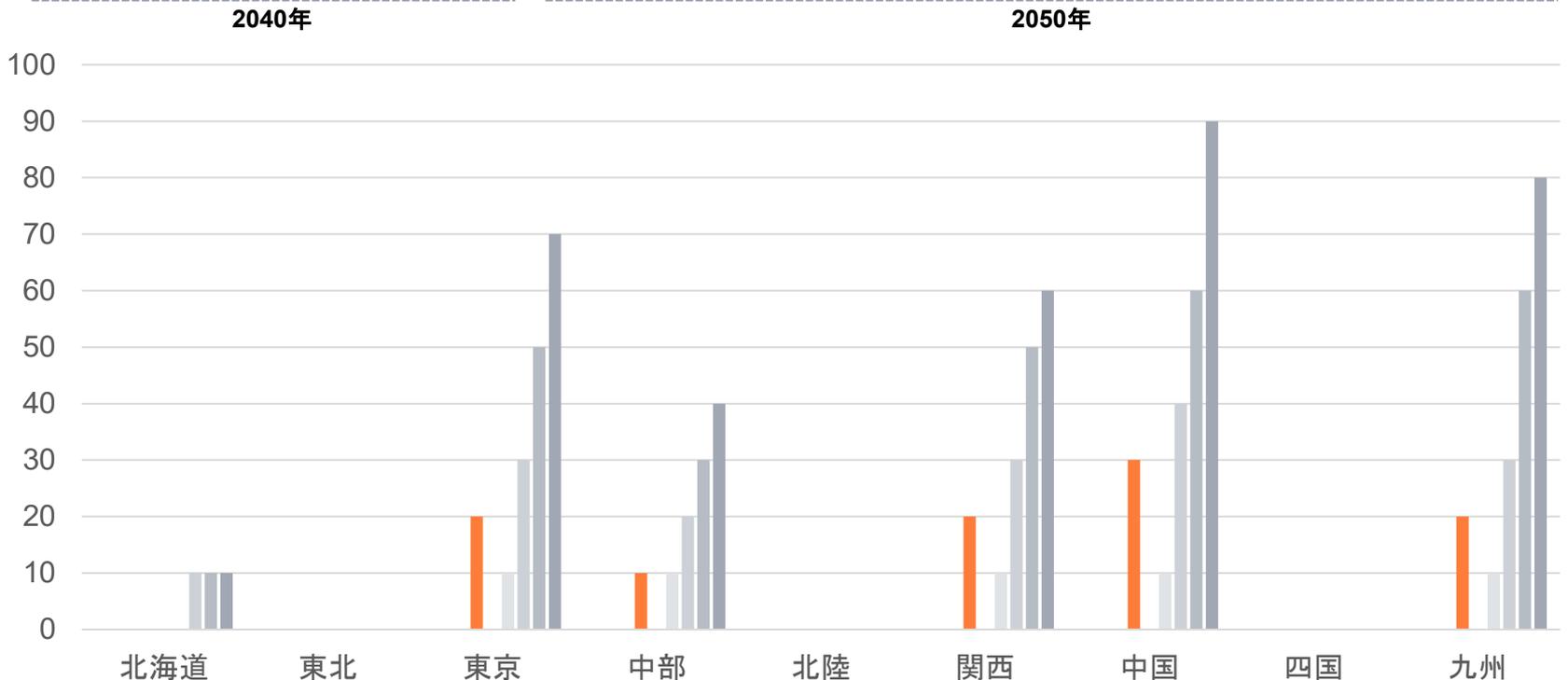
※3 残存高炉とは、2025年12月時点で将来の廃止について公表されていない高炉

※4 生産能力の指標として炉の容量を採用し、高炉各社の公開情報を参照した

# エリア配賦結果

(億kWh)

9000億kWhケース 11000億kWhケース 9500億kWhケース 10500億kWhケース 11500億kWhケース 12500億kWhケース



	9000	11000	9500	10500	11500	12500
2040	α	α	α	α	α	α
	α	α	20	10	α	20
2050	α	α	10	10	α	10
	10	α	30	20	α	30
	10	α	50	30	α	50
	10	α	70	40	α	60

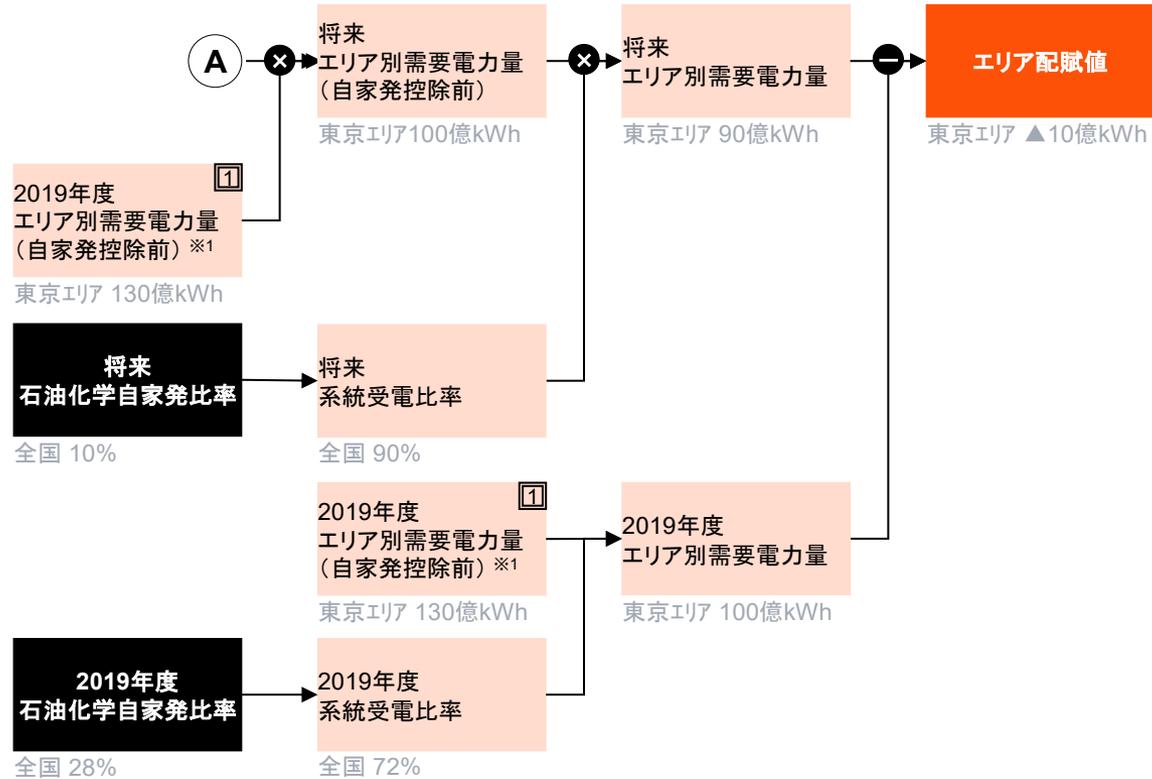
※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

## ⑮ 化学

# エリア配賦方法概要 | 需要(2/2)

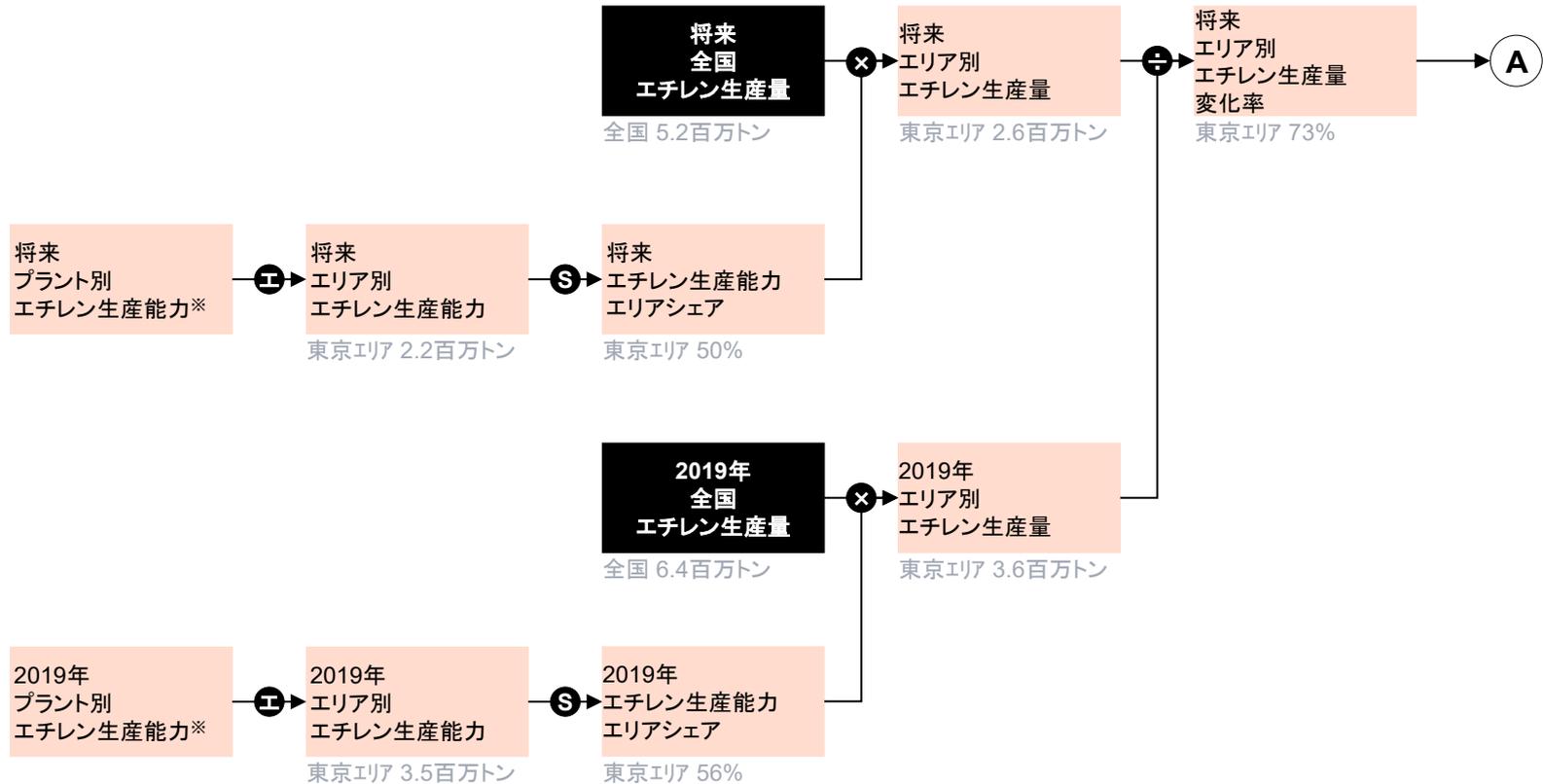
要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
⑨ データセンター		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画におけるデータセンターの個別計上値を推計し、また、個別計上のないエリアについても一定の配賦がなされることを想定し、エリアシェアを設定。	あり
⑩ ネットワーク		情報通信業電力消費量	—	—
⑪ 半導体		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画における半導体向けの個別計上値を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑫ 電化(運輸)	乗用車	EV総走行距離 (乗用車台数×EV普及率×走行距離)	地域別・戸建集合別でEV台数を算出後、地域別の乗用車1台あたり走行距離を加味してエリアシェアを設定。	あり
	その他車	燃料消費量	—	—
⑬ 自動車産業		輸送機械器具出荷額	—	—
⑭ 鉄鋼		高炉別粗鋼生産能力 (公表済み廃止・電炉を除く)	—	—
⑮ 化学		エチレンプラント生産能力	—	—
⑯ その他自家発	セメント/製紙/ その他産業	業種別出荷額	—	—
⑰ 水素製造		再エネ拡大割合の大きい エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—
⑱ DAC		再エネ拡大割合が大きく、 かつ、CO2貯留適地のある エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—

# エリア配賦計算詳細(1/2)



※1 都道府県別エネルギー消費統計における「化学工業(含 石油石炭製品)」の需要電力量実績値を参照

# エリア配賦計算詳細(2/2)

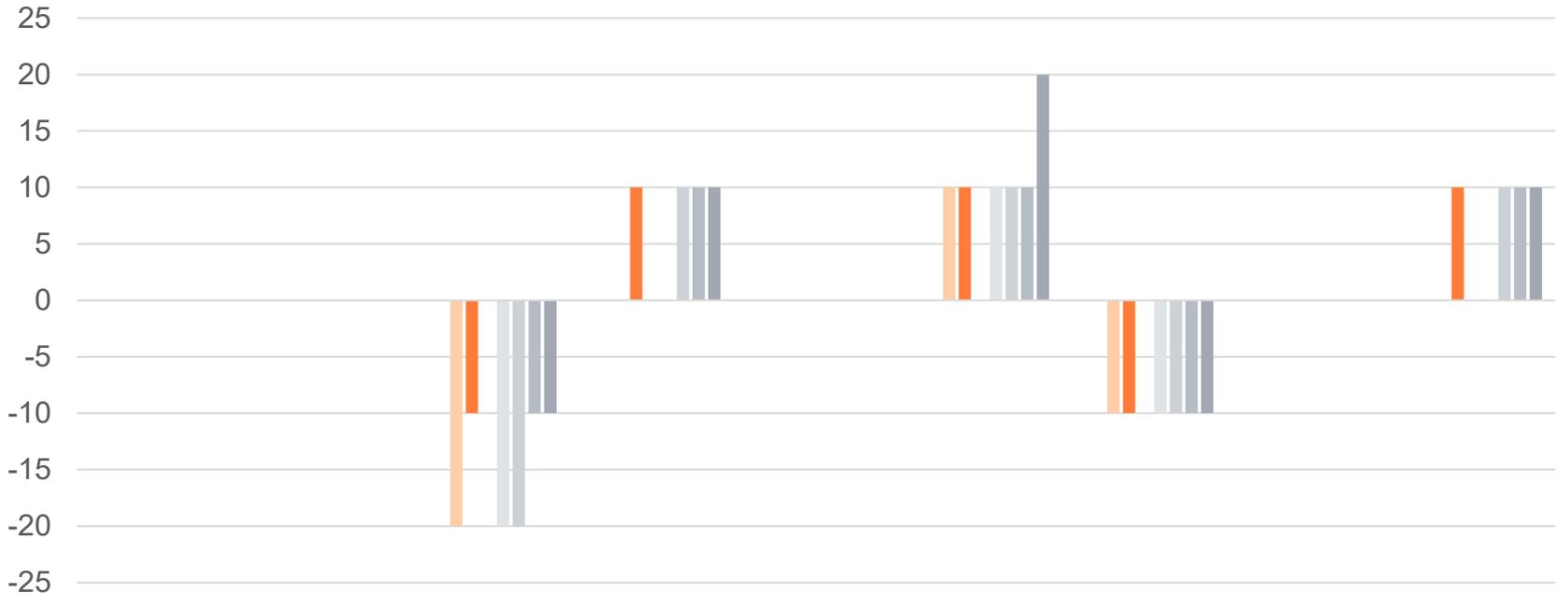


※ エチレンプラント保有事業者に関する公開情報を参照  
 将来の値については2026年1月時点で公表されているエチレンプラントの統廃合を加味して算出

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース 
 ■ 11000億kWhケース 
 ■ 9500億kWhケース 
 ■ 10500億kWhケース 
 ■ 11500億kWhケース 
 ■ 12500億kWhケース



		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	α	α	-20	α	α	10	-10	α	α
	11000	α	α	-10	10	α	10	-10	α	10
2050	9500	α	α	-20	α	α	10	-10	α	α
	10500	α	α	-20	10	α	10	-10	α	10
	11500	α	α	-10	10	α	10	-10	α	10
	12500	α	α	-10	10	α	20	-10	α	10

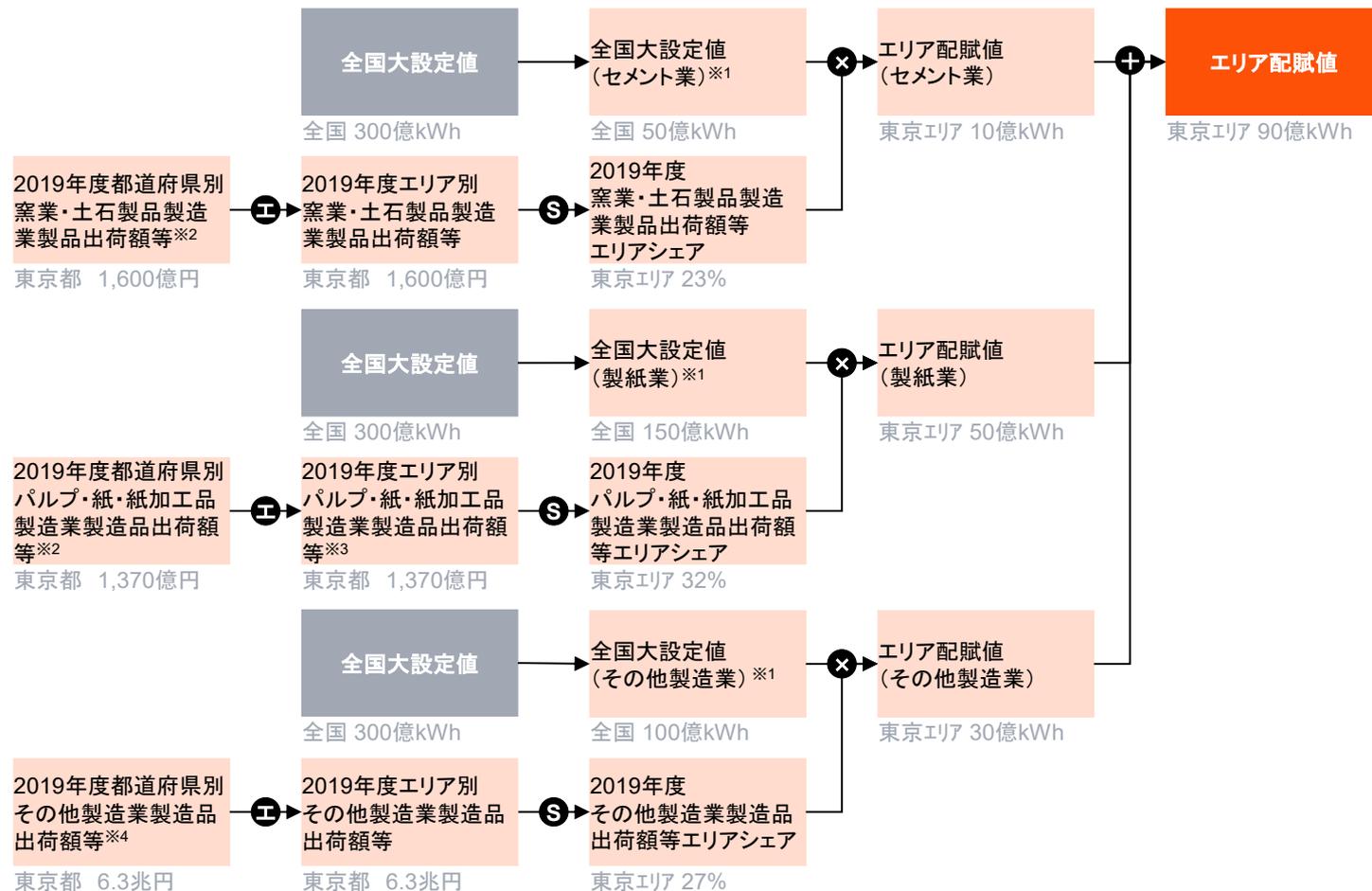
※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

## ⑩ その他自家発

# エリア配賦方法概要 | 需要(2/2)

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
⑨ データセンター		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画におけるデータセンターの個別計上値を推計し、また、個別計上のないエリアについても一定の配賦がなされることを想定し、エリアシェアを設定。	あり
⑩ ネットワーク		情報通信業電力消費量	—	—
⑪ 半導体		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画における半導体向けの個別計上値を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑫ 電化(運輸)	乗用車	EV総走行距離 (乗用車台数×EV普及率×走行距離)	地域別・戸建集合別でEV台数を算出後、地域別の乗用車1台あたり走行距離を加味してエリアシェアを設定。	あり
	その他車	燃料消費量	—	—
⑬ 自動車産業		輸送機械器具出荷額	—	—
⑭ 鉄鋼		高炉別粗鋼生産能力 (公表済み廃止・電炉を除く)	—	—
⑮ 化学		エチレンプラント生産能力	—	—
⑯ その他自家発	セメント/製紙/ その他産業	業種別出荷額	—	—
⑰ 水素製造		再エネ拡大割合の大きい エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—
⑱ DAC		再エネ拡大割合が大きく、 かつ、CO2貯留適地のある エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—

# エリア配賦計算詳細



※1 モデルケース代表指標等に基づき算定

※2 工業統計調査(2020年確報)で示される2019年実績を参照

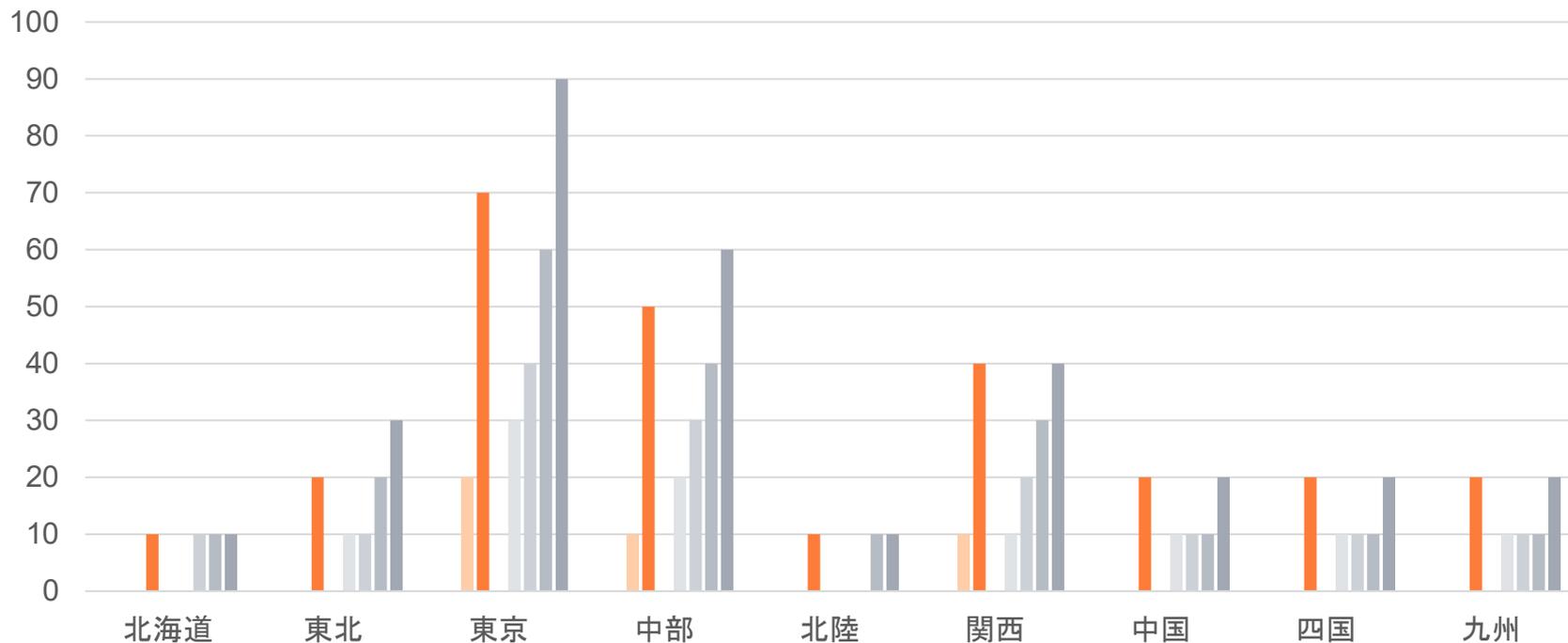
※3 静岡県については製紙業が富士市を中心とした東京エリアに集積している為、同県の紙製造業の従業者数等を参考に東京エリア・中部エリアへ別途配賦

※4 工業統計調査(2020年確報)で示される2019年実績の製造業合計から「窯業・土石製品製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「鉄鋼業」「化学工業」を除いた値

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース 
 ■ 11000億kWhケース 
 ■ 9500億kWhケース 
 ■ 10500億kWhケース 
 ■ 11500億kWhケース 
 ■ 12500億kWhケース



		2040年											
		9000	11000	9500	10500	11500	12500	9000	11000	9500	10500	11500	12500
2040	北海道	α	α	α	α	α	α	α	α	α	α	α	α
	東北	α	α	α	α	α	α	α	α	α	α	α	α
2050	東京	20	70	30	40	60	90	20	70	30	40	60	90
	中部	10	50	20	30	40	60	10	50	20	30	40	60
	北陸	α	10	α	α	10	10	α	10	α	α	10	10
	関西	10	40	10	20	30	40	10	40	10	20	30	40
	中国	α	20	10	10	10	20	α	20	10	10	10	20
	四国	α	20	10	10	10	20	α	20	10	10	10	20
	九州	α	20	10	10	10	20	α	20	10	10	10	20

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

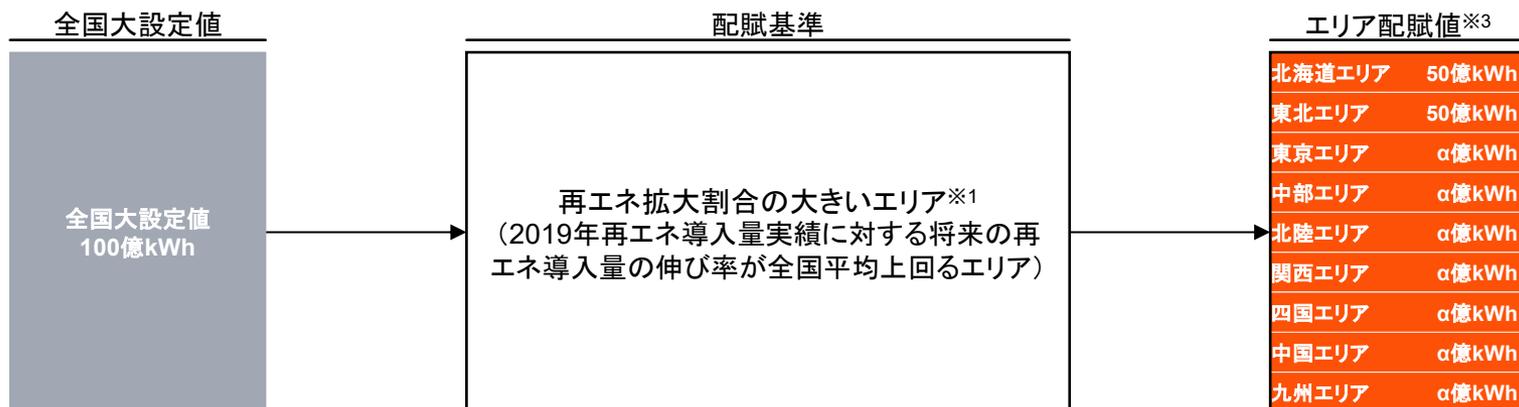
①⑦ 水素製造 ①⑧ DAC

# エリア配賦方法概要 | 需要(2/2)

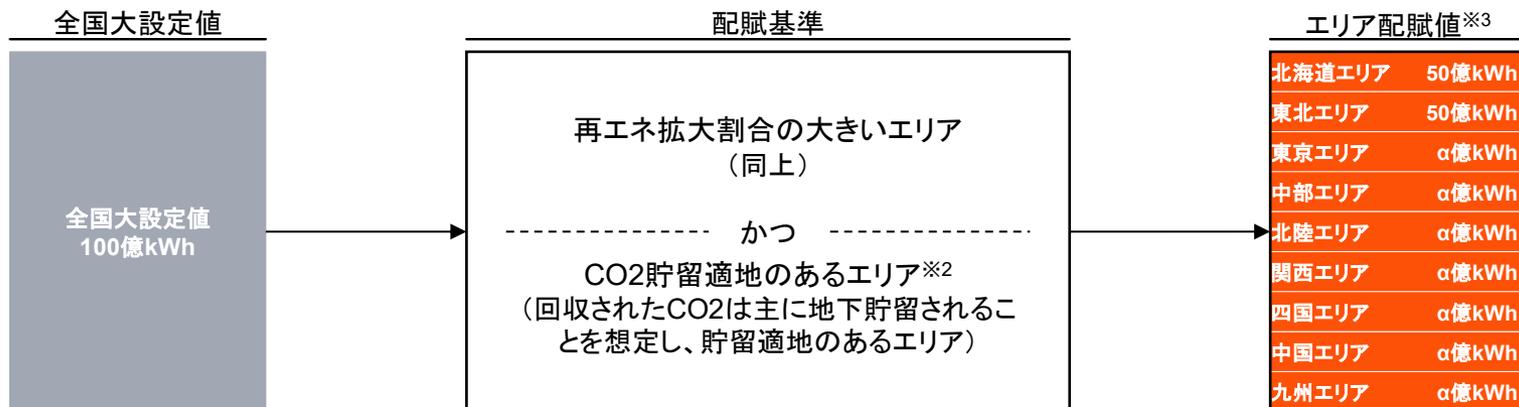
要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
⑨ データセンター		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画におけるデータセンターの個別計上値を推計し、また、個別計上のないエリアについても一定の配賦がなされることを想定し、エリアシェアを設定。	あり
⑩ ネットワーク		情報通信業電力消費量	—	—
⑪ 半導体		供給計画個別計上値 (2035年度)	一般送配電事業者が公表する供給計画における半導体向けの個別計上値を推計し、エリアシェアを設定。	あり
⑫ 電化(運輸)	乗用車	EV総走行距離 (乗用車台数×EV普及率×走行距離)	地域別・戸建集合別でEV台数を算出後、地域別の乗用車1台あたり走行距離を加味してエリアシェアを設定。	あり
	その他車	燃料消費量	—	—
⑬ 自動車産業		輸送機械器具出荷額	—	—
⑭ 鉄鋼		高炉別粗鋼生産能力 (公表済み廃止・電炉を除く)	—	—
⑮ 化学		エチレンプラント生産能力	—	—
⑯ その他自家発	セメント/製紙/ その他産業	業種別出荷額	—	—
⑰ 水素製造		再エネ拡大割合の大きい エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—
⑱ DAC		再エネ拡大割合が大きく、 かつ、CO2貯留適地のある エリアに配賦	左記に該当する北海道・東北エリアに配賦。	—

# エリア配賦計算詳細

## ⑰水素製造



## ⑱DAC



※1 本編スライド「エリア別原子力・再エネ設備容量 / 2019年比再エネ設備容量増減率」中の「2019年比 エリア別再エネ設備容量増減率」で、増減率が全国平均を上回るエリアとした（ただし、需要規模が大きい東京・中部・関西エリアは除く）

※2 経済産業省が進める「先進的CCS事業」に選定されている案件を参考に貯留適地の有無を判定した

※3 12500億ケースの値を例示

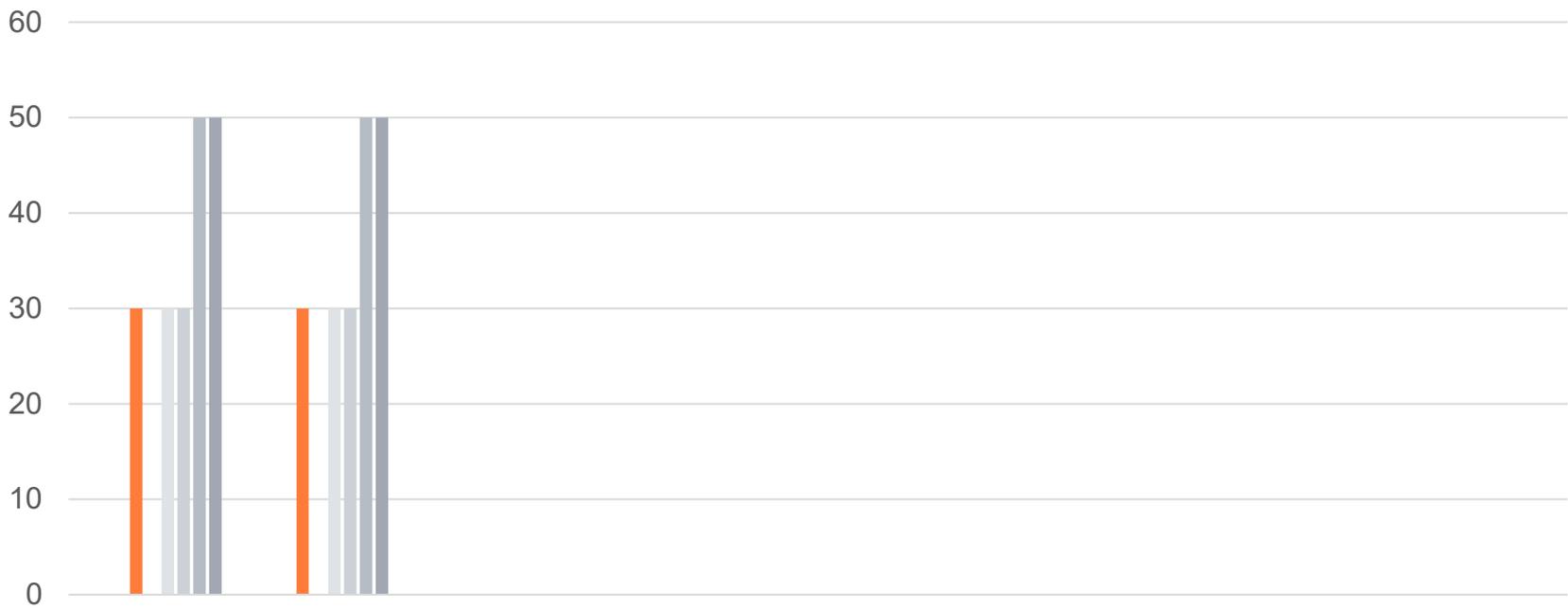
# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース 
 ■ 11000億kWhケース 
 ■ 9500億kWhケース 
 ■ 10500億kWhケース 
 ■ 11500億kWhケース 
 ■ 12500億kWhケース

2040年

2050年



		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	α	α	α	α	α	α	α	α	α
	11000	30	30	α	α	α	α	α	α	α
2050	9500	30	30	α	α	α	α	α	α	α
	10500	30	30	α	α	α	α	α	α	α
	11500	50	50	α	α	α	α	α	α	α
	12500	50	50	α	α	α	α	α	α	α

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

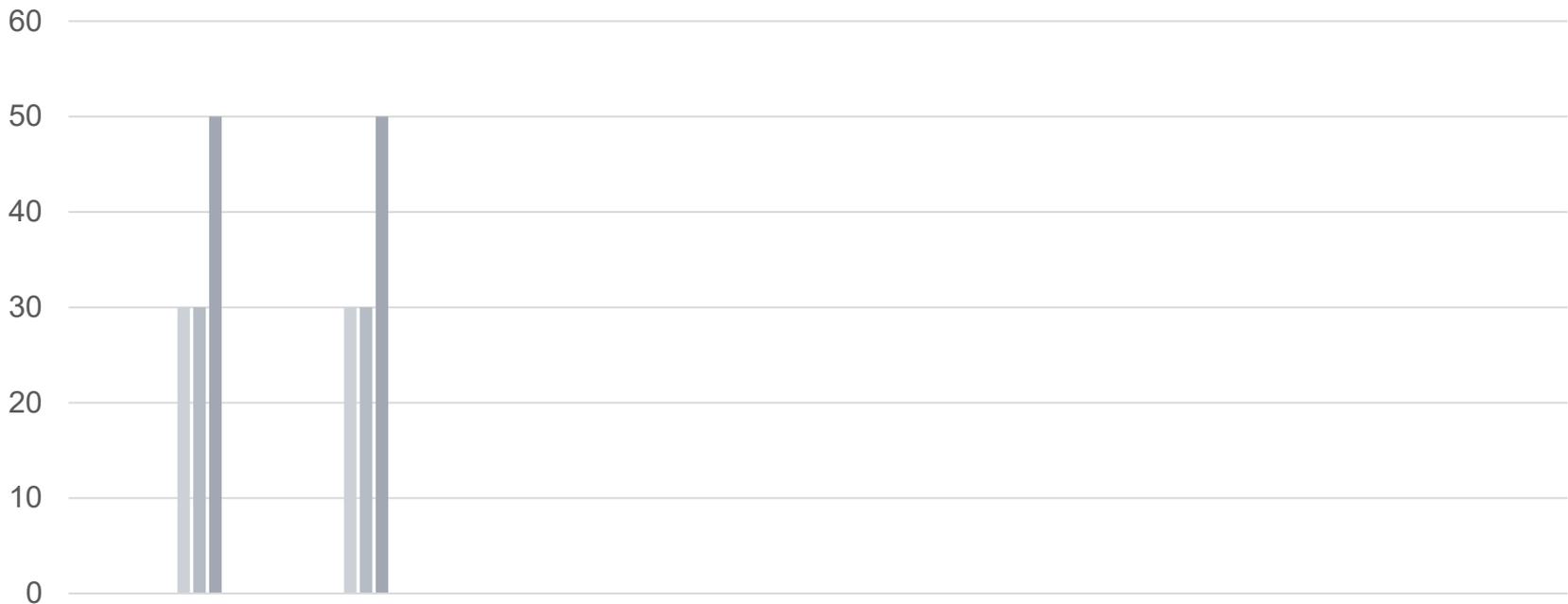
# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 9000億kWhケース 
 ■ 11000億kWhケース 
 ■ 9500億kWhケース 
 ■ 10500億kWhケース 
 ■ 11500億kWhケース 
 ■ 12500億kWhケース

2040年

2050年



		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	α	α	α	α	α	α	α	α	α
	11000	α	α	α	α	α	α	α	α	α
2050	9500	α	α	α	α	α	α	α	α	α
	10500	30	30	α	α	α	α	α	α	α
	11500	30	30	α	α	α	α	α	α	α
	12500	50	50	α	α	α	α	α	α	α

※ 配賦結果が-5億kWh超、+5億kWh未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

# 2

供給編

# ① 原子力

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

# 【補足】原子力の配賦方法

## 2040年

### STEP1

再稼働済・設置変更許可済・審査中(既設)プラント※の2040年時点の設備容量をエリア配賦する。

### STEP2

不足分は未申請・建設中プラントの設備容量を基にエリア別シェアを算出し、エリア配賦する。

### 【9000億kWhモデルケース】



### 【11000億kWhモデルケース】



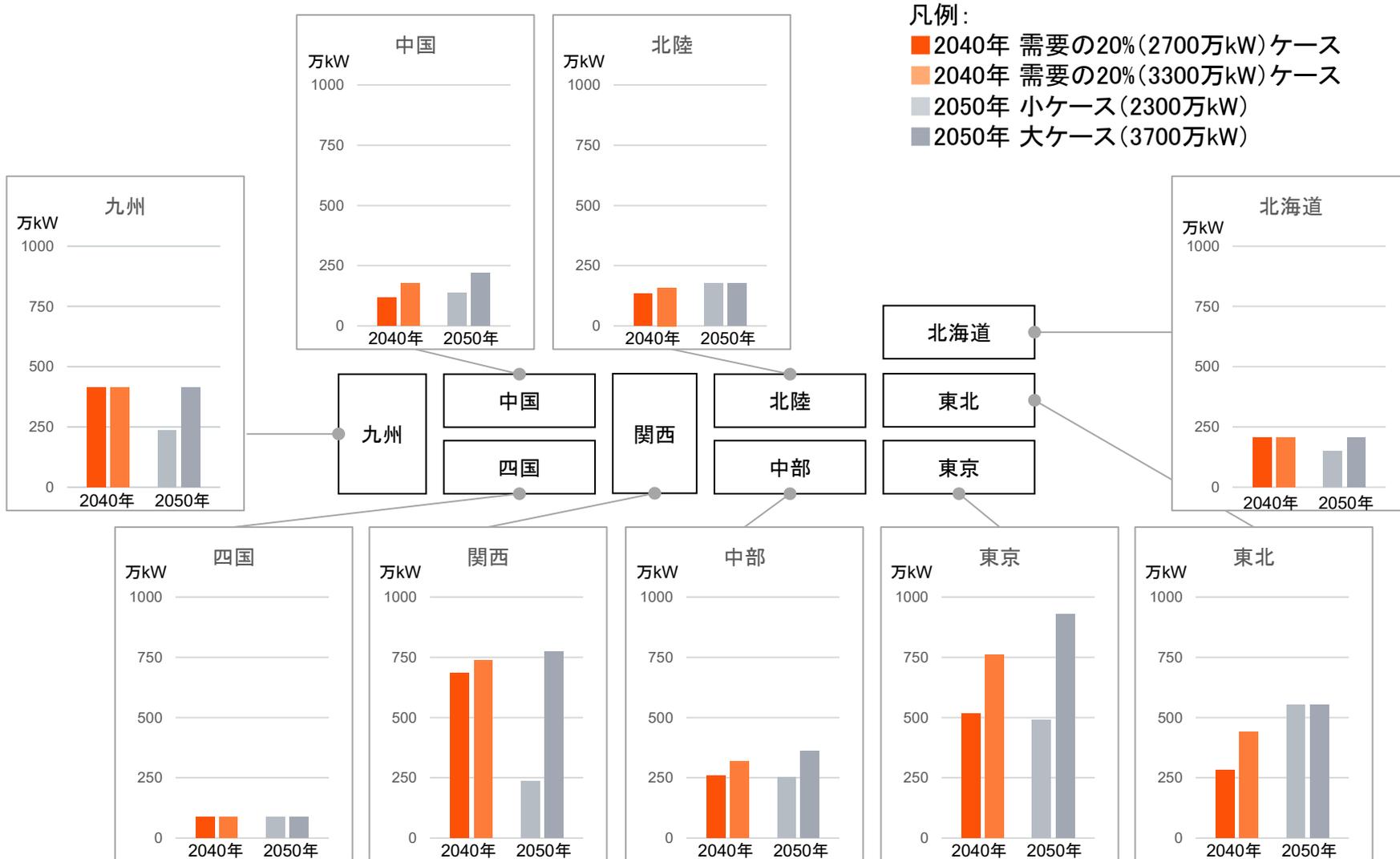
## 2050年

- ・ 小ケース (2300万kW) = 60年運転(リプレースなし)
- ・ 大ケース (3700万kW) = 60年運転(リプレースあり)

※ 資源エネルギー庁「原子力発電所の現状 2025年12月23日時点」を参照

# エリア配賦結果

原子力のエリア配賦結果は下図の通り。



## ② 需要地併設型太陽光

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

# 【補足】戸建住宅用太陽光導入量の配賦方法

## 手順1 戸建世帯数の算出 | 12500億kWhケースの例

<p>将来の都道府県別世帯数※1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>世帯(万)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	都道府県	世帯(万)	北海道	186	大阪府	347	佐賀県	26	×	<p>現在の都道府県別戸建比率※2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>戸建比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>52%</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>69%</td> </tr> </tbody> </table>	都道府県	戸建比率	北海道	52%	大阪府	40%	佐賀県	69%	=	<p>将来の都道府県別戸建世帯数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>戸建世帯数(万)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	都道府県	戸建世帯数(万)	北海道	97	大阪府	138	佐賀県	18
都道府県	世帯(万)																											
北海道	186																											
大阪府	347																											
佐賀県	26																											
都道府県	戸建比率																											
北海道	52%																											
大阪府	40%																											
佐賀県	69%																											
都道府県	戸建世帯数(万)																											
北海道	97																											
大阪府	138																											
佐賀県	18																											

## 手順2 太陽光普及係数の算出

<p>都道府県別 戸建世帯あたりの太陽光導入量※3</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>導入量(kW/世帯)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>0.22</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>0.39</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>0.97</td> </tr> </tbody> </table>	都道府県	導入量(kW/世帯)	北海道	0.22	大阪府	0.39	佐賀県	0.97	÷	<p>全国 戸建世帯あたりの太陽光導入量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>導入量(kW/世帯)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国</td> <td>0.56</td> </tr> </tbody> </table>	都道府県	導入量(kW/世帯)	全国	0.56	=	<p>将来の都道府県別太陽光普及係数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>0.69</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>1.73</td> </tr> </tbody> </table>	都道府県	係数	北海道	0.40	大阪府	0.69	佐賀県	1.73
都道府県	導入量(kW/世帯)																							
北海道	0.22																							
大阪府	0.39																							
佐賀県	0.97																							
都道府県	導入量(kW/世帯)																							
全国	0.56																							
都道府県	係数																							
北海道	0.40																							
大阪府	0.69																							
佐賀県	1.73																							

## 手順3 配賦基準の算出 | 12500億kWhケースの例

<p>将来の都道府県別戸建世帯数 (手順1)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>戸建世帯数(万)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	都道府県	戸建世帯数(万)	北海道	97	大阪府	138	佐賀県	18	×	<p>将来の都道府県別 太陽光普及係数(手順2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>0.69</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>1.73</td> </tr> </tbody> </table>	都道府県	係数	北海道	0.40	大阪府	0.69	佐賀県	1.73	▶	<p>太陽光導入量 都道府県シェア※4</p>
都道府県	戸建世帯数(万)																			
北海道	97																			
大阪府	138																			
佐賀県	18																			
都道府県	係数																			
北海道	0.40																			
大阪府	0.69																			
佐賀県	1.73																			

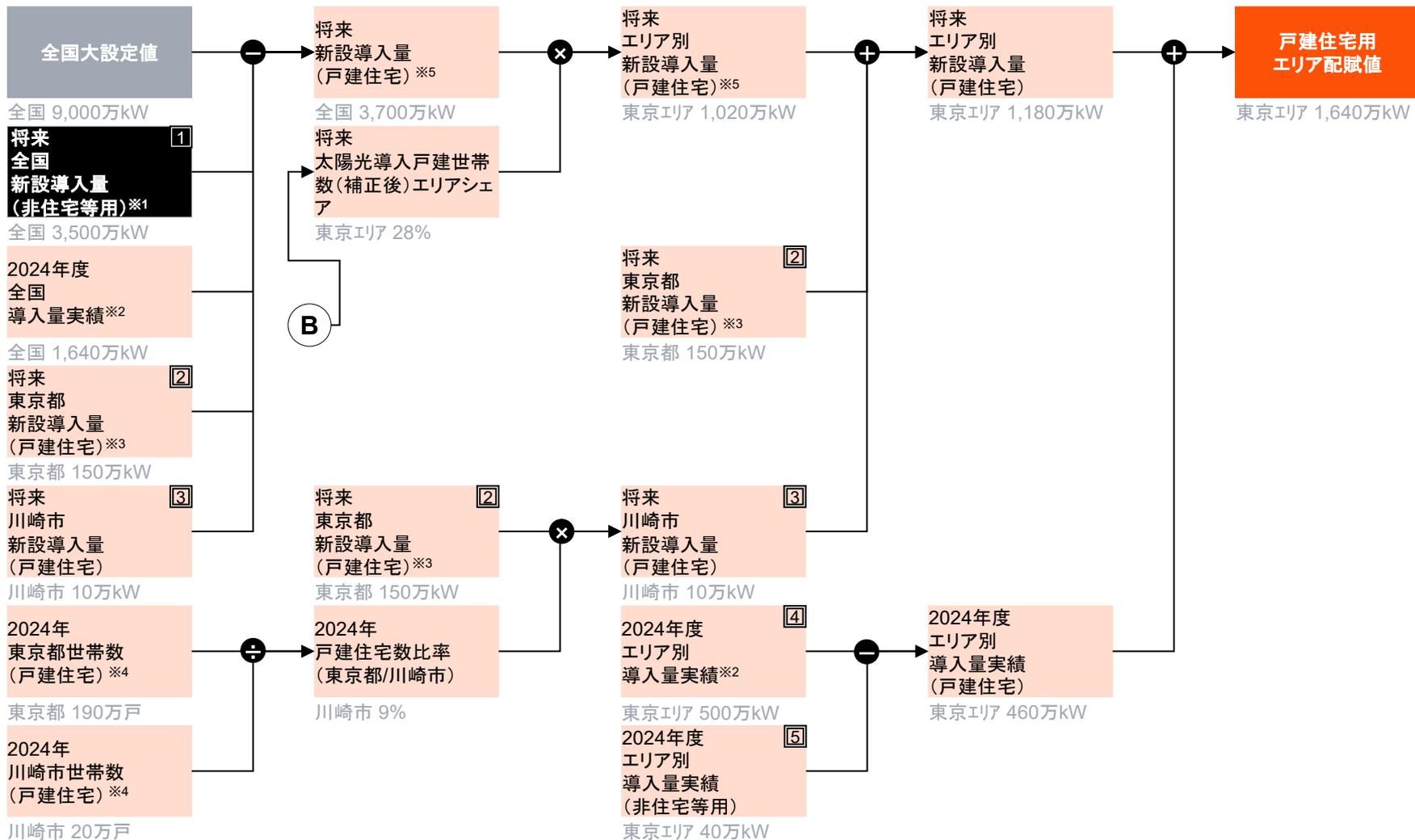
※1 総務省「2019年度 国勢調査 都道府県別 一般世帯総数の推移」を基にモデルケース毎に設定

※2 算出方法はスライド「共通項目 | 戸建・集合比率」を参照

※3 太陽光導入量を戸建世帯数で除して求めた。なお、太陽光導入量は再生可能エネルギー電子申請「A表 都道府県別認定・導入量(2025年3月末時点)」を、戸建世帯数は総務省「令和5年 住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」を参照した

※4 東京都及び神奈川県のうち川崎市については、新設戸建に対する太陽光設置義務化を考慮して別途導入量を設定

# エリア配賦計算詳細(1/2)



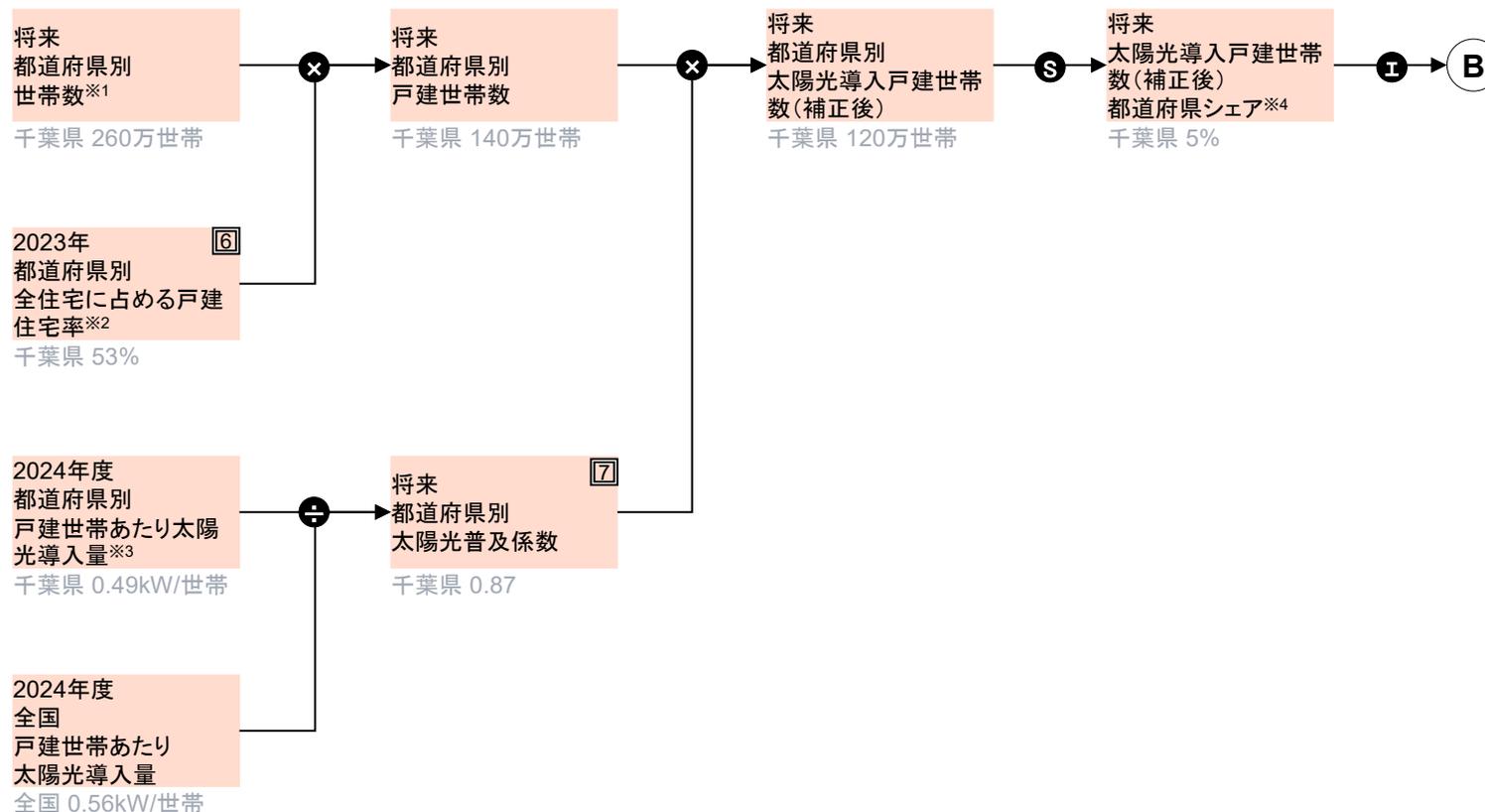
※1 報告書中の代表指標名としては「非住宅等向け累積新設導入量」

※2 各一般送配電事業者公表の接続済容量(10kW未満)(2025年3月時点)を参照

※3 東京都「太陽光パネル設置に関するQ&A(2022年9月9日)」を基に事務局にて設定

※4 総務省統計局、「令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」を参照 ※5 東京都および川崎市を除いた値

# エリア配賦計算詳細(2/2)



※1 算出方法はスライド「共通項目 | 将来世帯数」参照

※2 算出方法はスライド「共通項目 | 戸建・集合比率」を参照

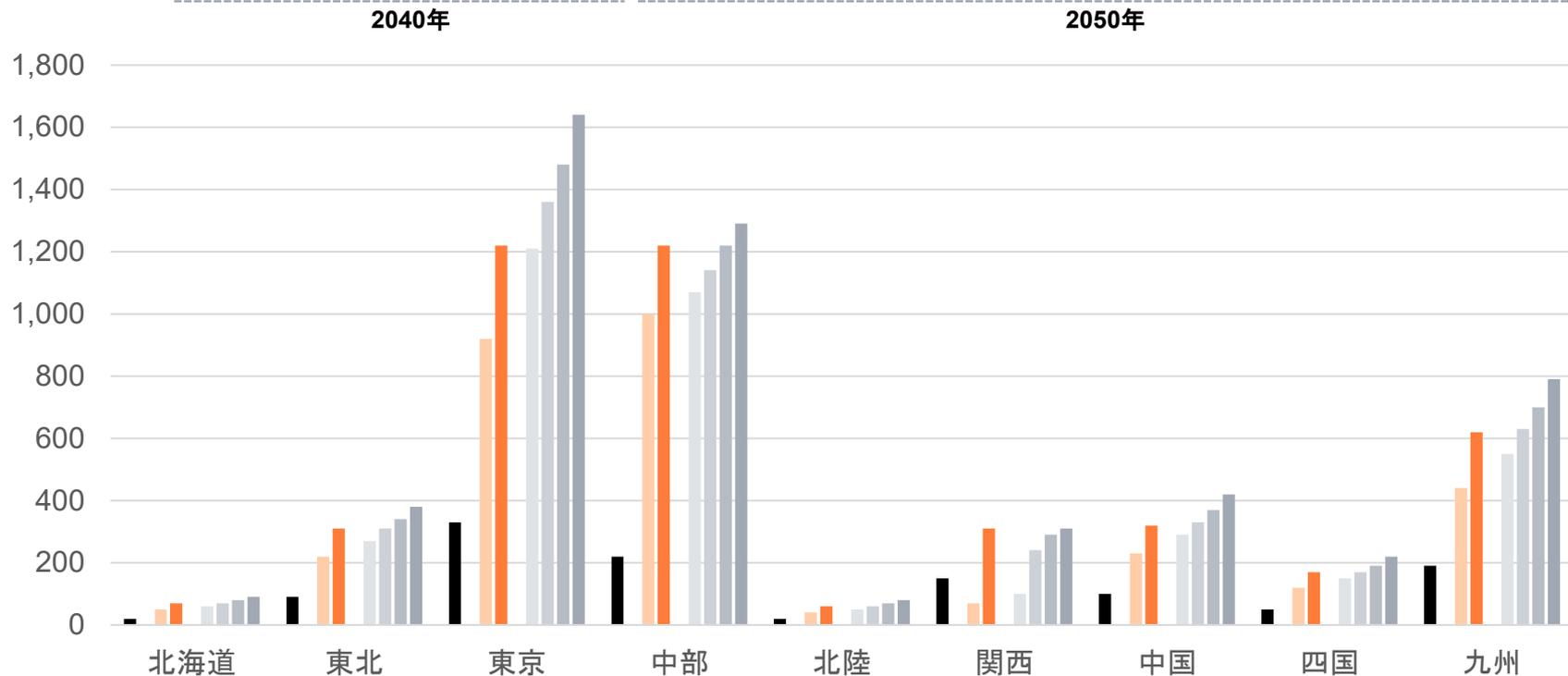
※3 太陽光導入量を戸建世帯数で除して求めた。なお、太陽光導入量は再生可能エネルギー電子申請「A表 都道府県別認定・導入量(2025年3月末時点)」を、戸建世帯数は総務省「令和5年 住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」を参照した

※4 都道府県シェアは東京都および川崎市を除いて算出

# エリア配賦結果

(万kW)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	20	90	330	220	20	150	100	50	190
	11000	50	220	920	570	40	400	230	120	440
2050	70	70	310	1,220	800	60	560	320	170	620
	9500	60	270	1,210	730	50	500	290	150	550
	10500	70	310	1,360	840	60	580	330	170	630
	11500	80	340	1,480	930	70	640	370	190	700
	12500	90	380	1,640	1,050	80	720	420	220	790

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

# 【補足】非住宅等用の配賦方法

## 手順1 設置場所別設備容量の算出 | 12500億kWhケースの例

将来の設備容量※1		将来の設置場所別設備容量シェア※2				将来の設置場所別設備容量		
モデルケース	容量(万kW)	設置場所	容量(GW)	シェア	設置場所	容量(万kW)		
9000億kWhケース	500	集合 屋根・屋上	16	13%	集合 屋根・屋上	500		
11000億kWhケース	2,900	住宅 側面	27	23%	住宅 側面	800		
9500億kWhケース	700	公共系 屋根・屋上	4	3%	公共系 屋根・屋上	110		
10500億kWhケース	1,600	建築物 側面	5	4%	建築物 側面	150		
11500億kWhケース	2,700	商業系 屋根・屋上	9	8%	商業系 屋根・屋上	290		
12500億kWhケース	3,600	建築物 側面	15	13%	建築物 側面	460		
		産業系 屋根・屋上	13	11%	産業系 屋根・屋上	410		
		建築物 側面	4	4%	建築物 側面	120		
		駐車場 屋根・屋上	24	21%	駐車場 屋根・屋上	770		
		側面	α	α%	駐車場 側面	α		
		合計	116	100%	合計	3,600		

## 手順2 配賦基準の算出 | 東京都・公共系建築物(屋根・屋上)の例

将来の 公共系建築物(屋根・屋上) 設備容量	×	将来の都道府県別 公共系建築物 面積シェア※3	×	将来の都道府県別 太陽光普及係数※4	=	将来の都道府県別 公共系建築物(屋根・屋上) 設備容量
全国 110万kW		東京都 8.1%		東京都 0.65		東京都 6万kW

上記値を用いてエリアシェアを算出し、そのシェアでエリア配賦

※1 報告書の代表指標を基に設定。端数処理の影響で合計値が合わない場合がある

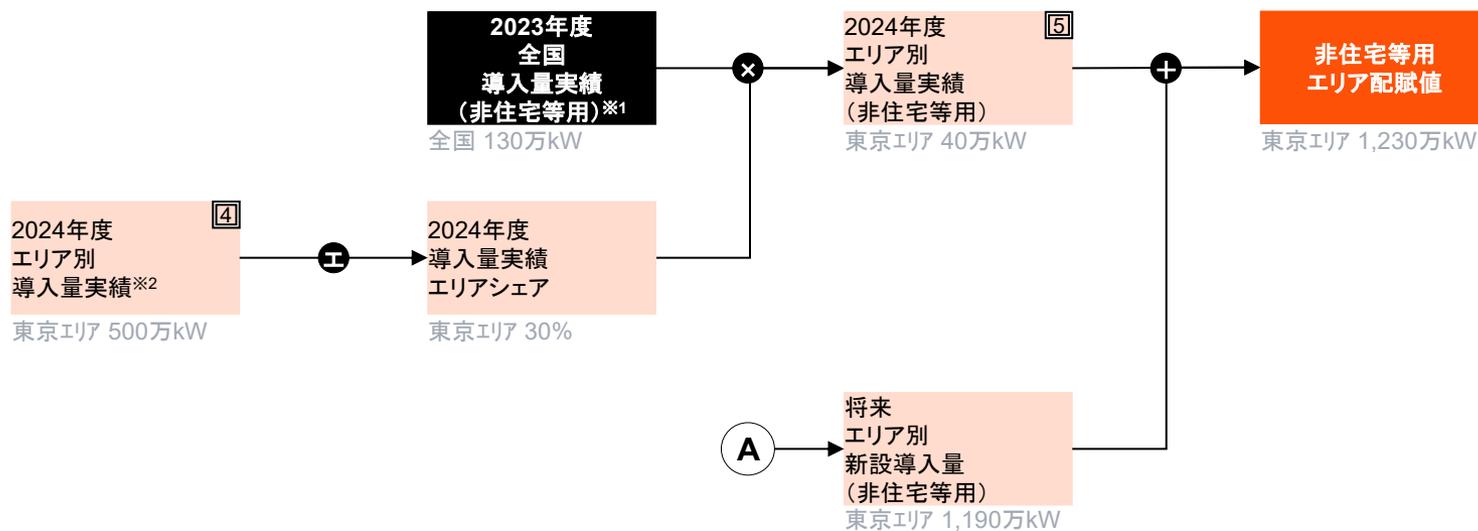
※2 NEDO「太陽エネルギー技術研究開発(太陽光発電システム次世代高性能技術の開発)太陽光発電における新市場拡大等に関する検討(平成25年3月)」を基にモデルケース毎に設定

※3 現在の学校系敷地面積(文部科学統計要覧)および医療系敷地面積(国土交通省 令和5年法人土地・建物基本調査)の合算値に、以下の補正を加えて算出

公共系施設面積は人口と相関があるとの想定の下、各都道府県の2020年の人口実績に対する2040年および2050年の人口増減率を各都道府県の面積に乗じて補正

※4 太陽光発電の普及の傾向は、戸建住宅における普及の傾向と同等であると仮定し、戸建住宅の太陽光普及係数を用いた。詳細はスライド「【補足】戸建住宅用の配賦方法」を参照

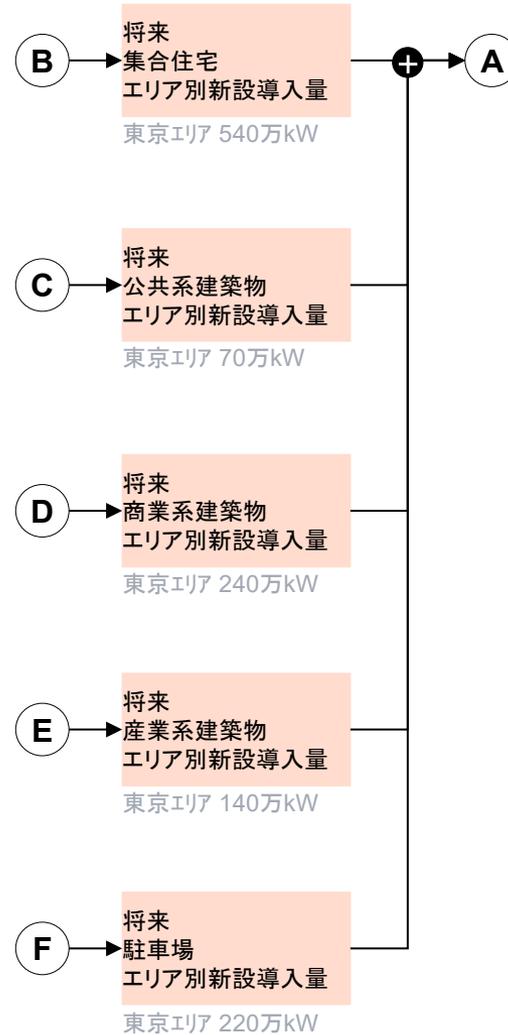
# エリア配賦計算詳細(1/11)



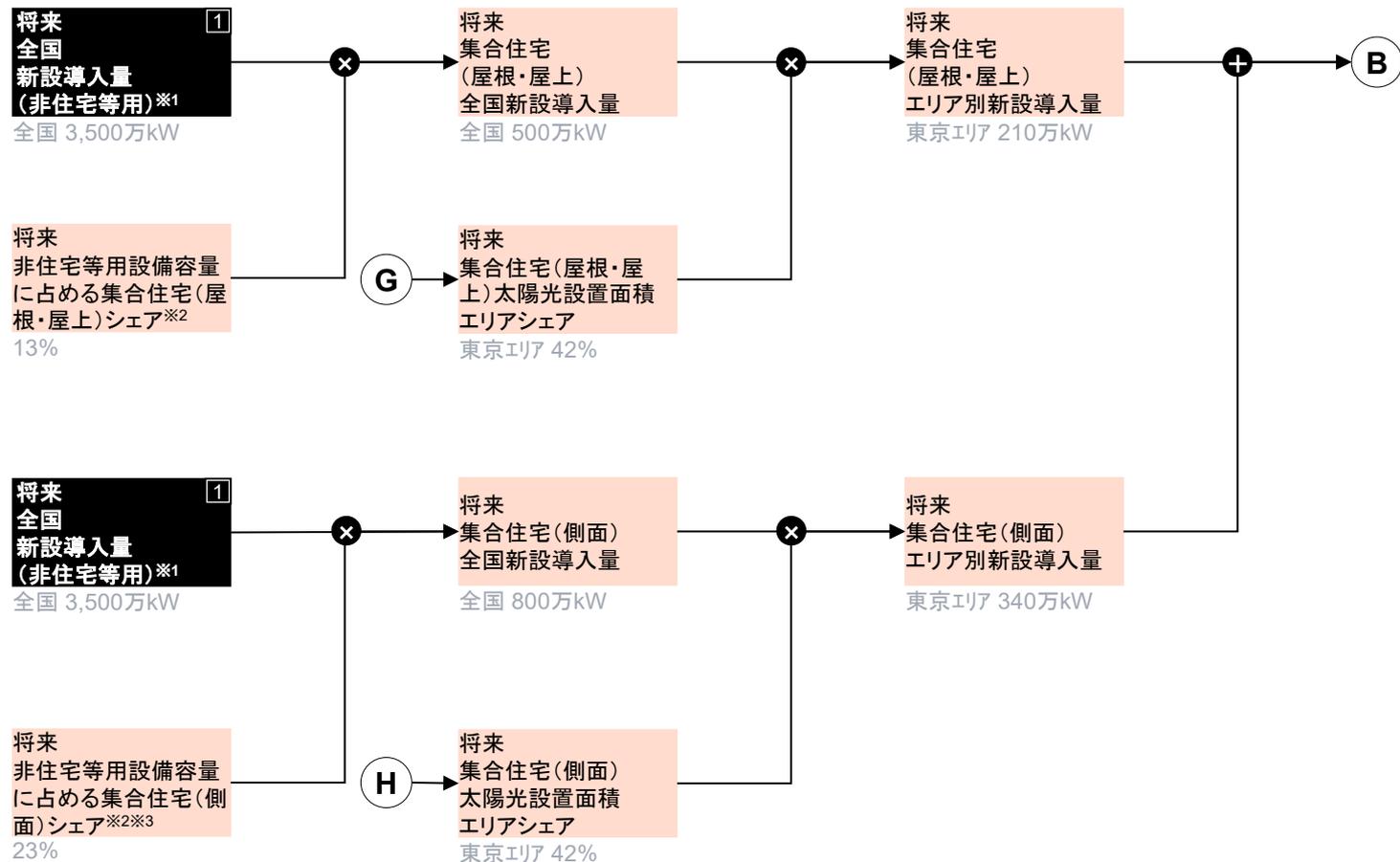
※1 報告書中の代表指標名としては「非住宅等向け累積新設導入量」

※2 各一般送配電事業者公表の接続済容量(10kW未満)(2025年3月時点)を参照

# エリア配賦計算詳細(2/11)



# エリア配賦計算詳細(3/11)

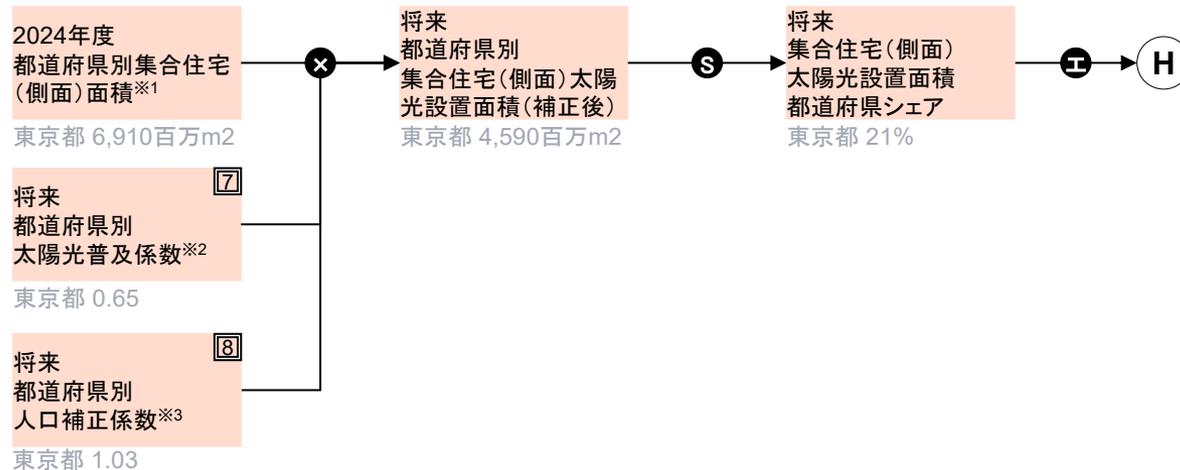
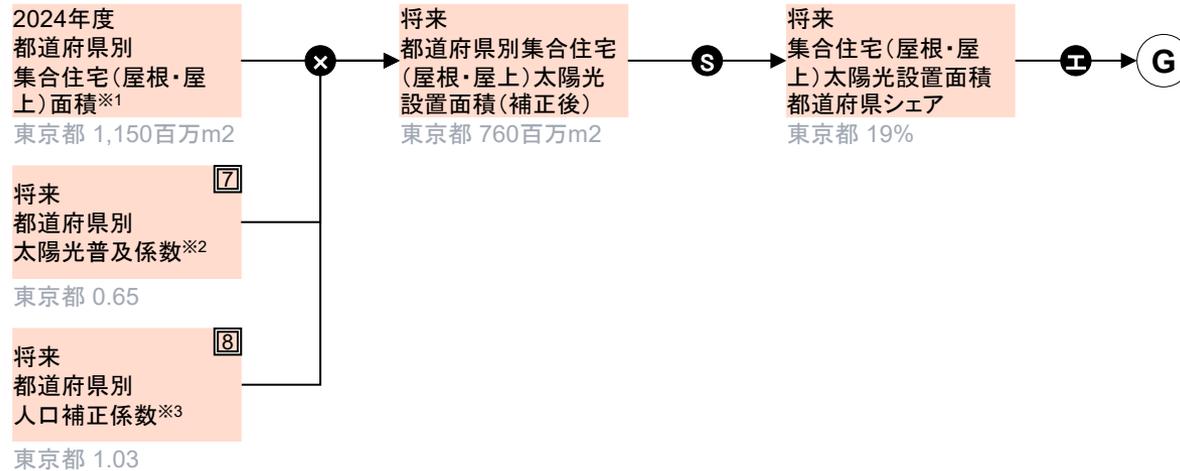


※1 報告書中の代表指標名としては「非住宅等向け累積新設導入量」

※2 スライド「②需要地併設型太陽光 | 非住宅等用 【補足】非住宅等用の配賦方法」記載の将来の設置場所別設備容量シェアを参照

※3 側面については導入難易度が高い為、モデルケース毎に設備容量を設定しシェアを算出。公共系建築物、商業系建築物、産業系建築物の側面についても同様  
 9000億kWh、9500億kWh、10500億kWhにおける設備容量：設定値の0%  
 11000億kWh、11500億kWhにおける設備容量：設定値の50%  
 12500億kWhにおける設備容量：設定値の100%

# エリア配賦計算詳細(4/11)



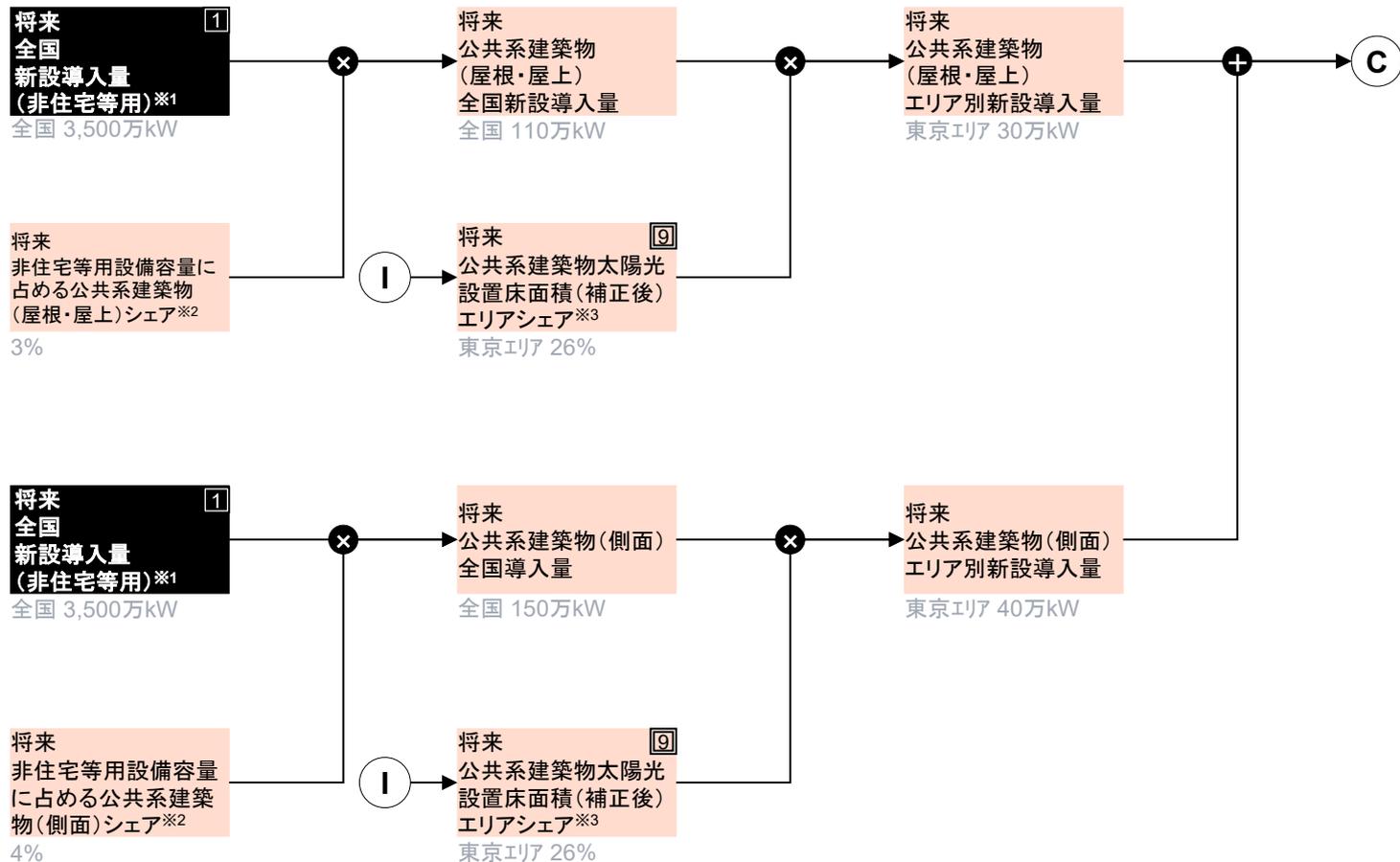
※<sup>1</sup> 集合住宅数に集合住宅あたり屋根・屋上面積および側面面積を乗じて求めた

集合住宅数は総務省「令和5年 住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」を、集合住宅あたりの屋根・屋上面積および側面面積はNEDO「太陽エネルギー技術研究開発(太陽光発電システム次世代高性能技術の開発)太陽光発電における新市場拡大等に関する検討(平成25年3月)」を基に設定。

※<sup>2</sup> 戸建住宅の太陽光普及係数を準用。詳細はスライド「【補足】戸建住宅用の配賦方法」を参照

※<sup>3</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計) 結果表1 総人口および指数(令和2(2020)年=100とした場合)」における都道府県別の2040/2020比、2050/2020比を使用

# エリア配賦計算詳細(5/11)

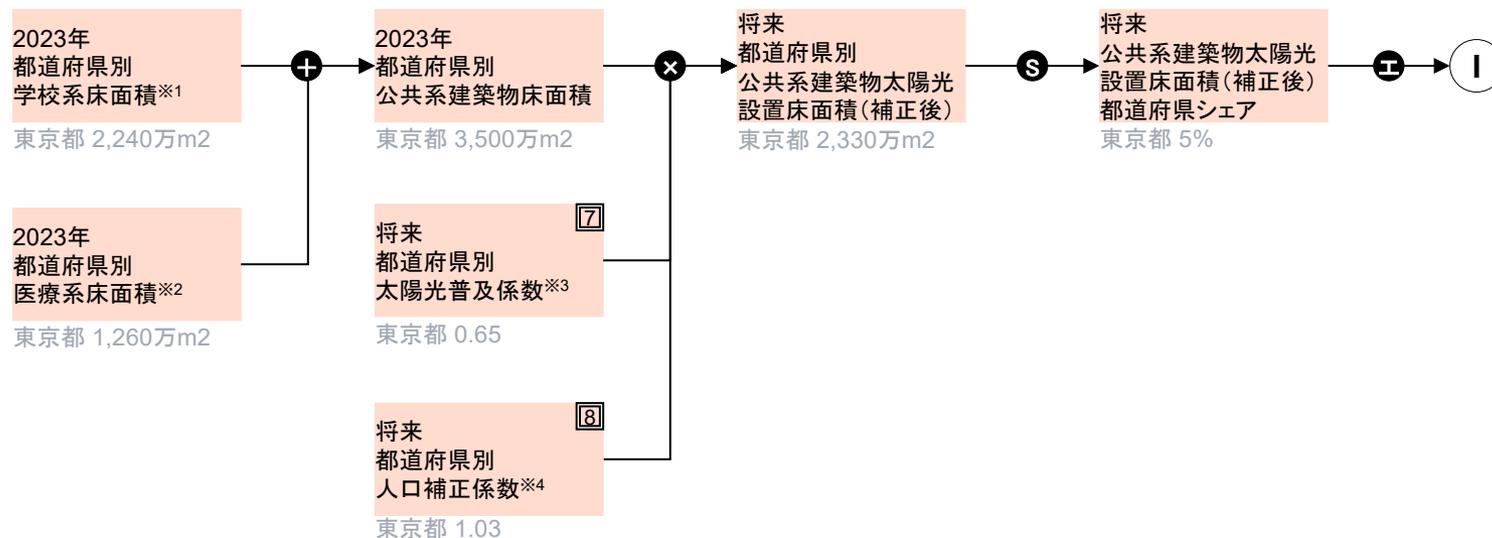


※1 報告書中の代表指標名としては「非住宅等向け累積新設導入量」

※2 スライド「②需要地併設型太陽光 | 非住宅等用【補足】非住宅等用の配賦方法」記載の将来の設置場所別設備容量シェアを参照

※3 太陽光設置床面積(補正後)のエリアシェアを準用

# エリア配賦計算詳細(6/11)



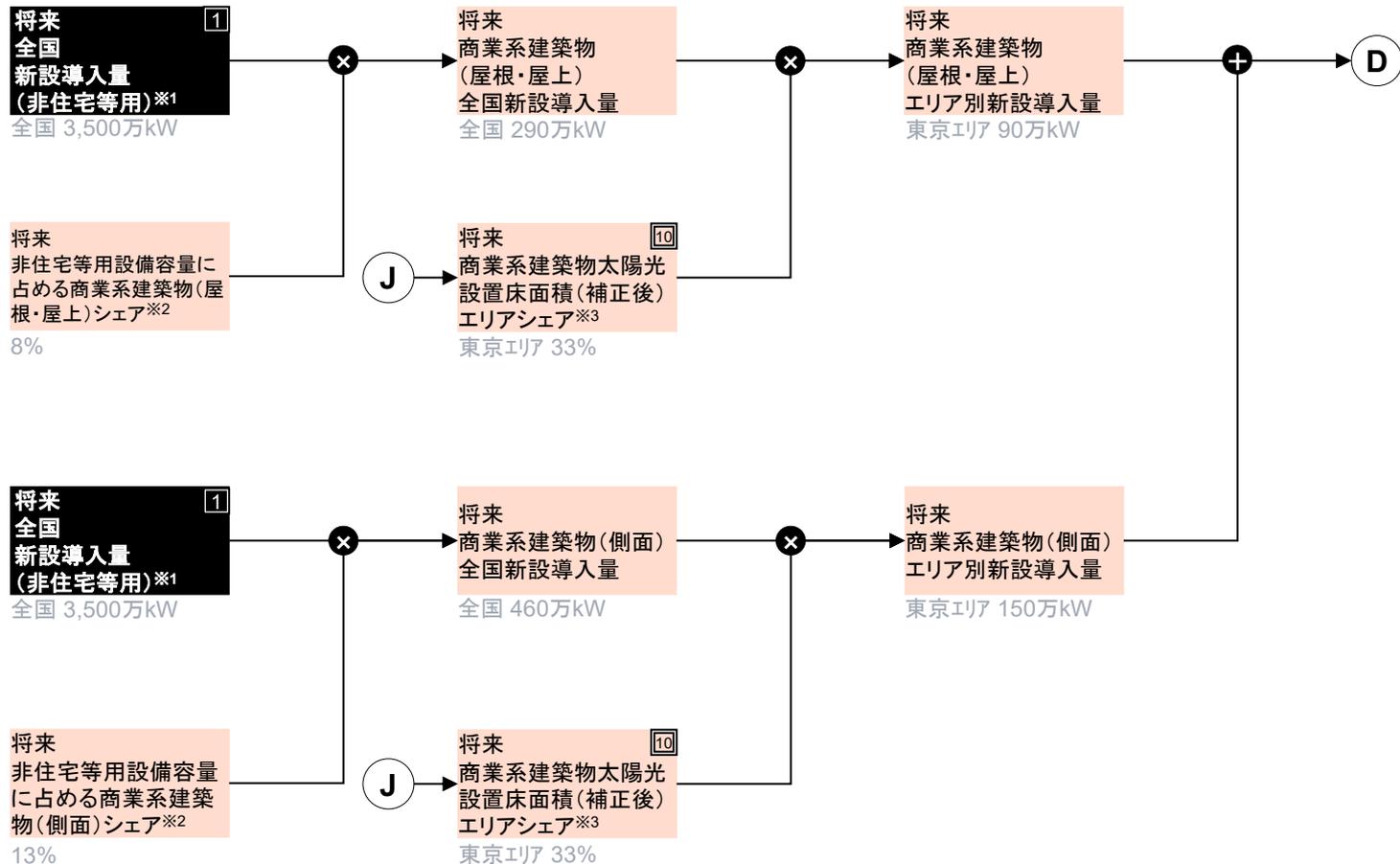
※1 文部科学統計要覧/ 令和5年を基に事務局にて設定

※2 「法人土地・建物基本調査 / 令和5年」を基に事務局にて設定

※3 戸建住宅の太陽光普及係数を準用。詳細はスライド「【補足】戸建住宅用の配賦方法」を参照

※4 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計) 結果表1 総人口および指数(令和2(2020)年=100とした場合)」における都道府県別の2040/2020比、2050/2020比を使用

# エリア配賦計算詳細(7/11)

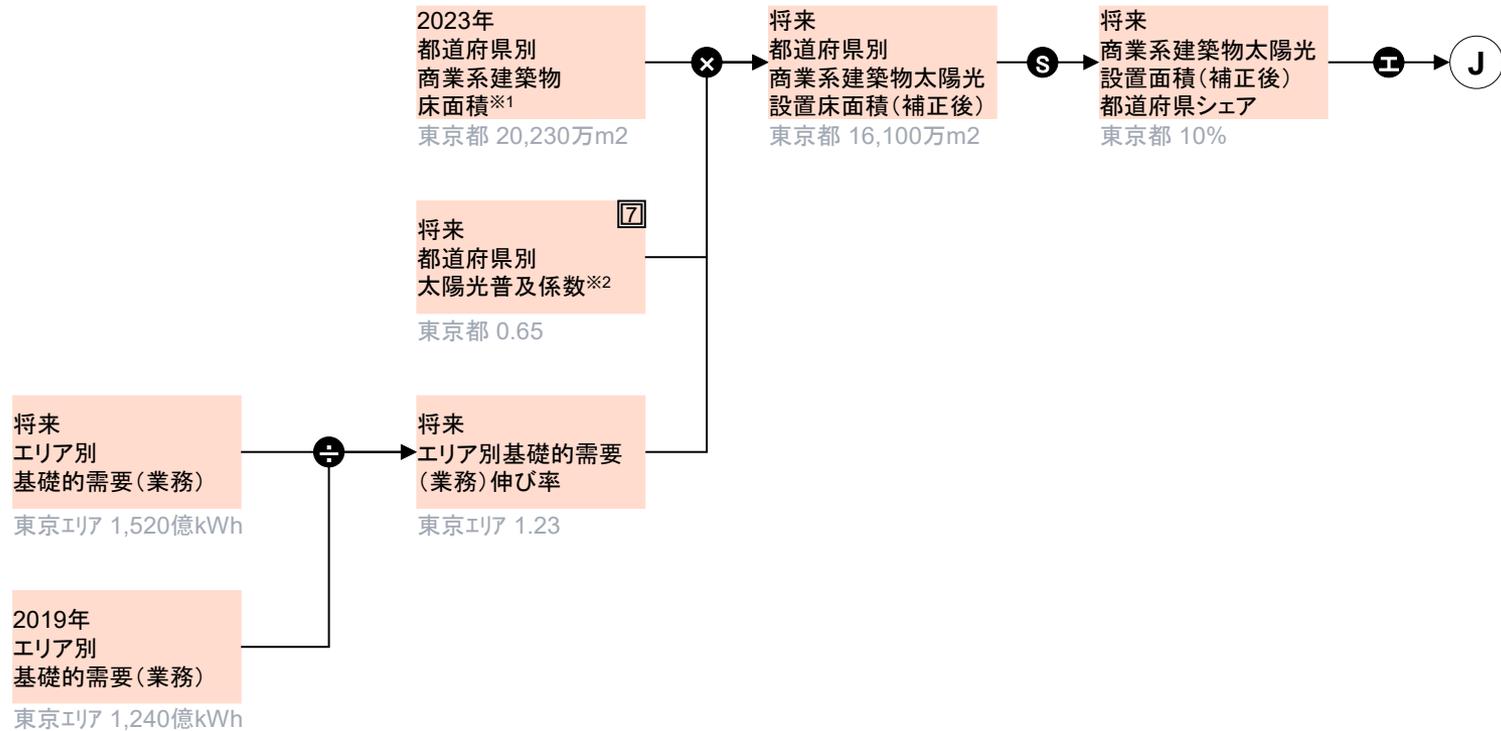


※1 報告書中の代表指標名としては「非住宅等向け累積新設導入量」

※2 スライド「②需要地併設型太陽光 | 非住宅等用【補足】非住宅等用の配賦方法」記載の将来の設置場所別設備容量シェアを参照

※3 太陽光設置床面積(補正後)のエリアシェアを準用

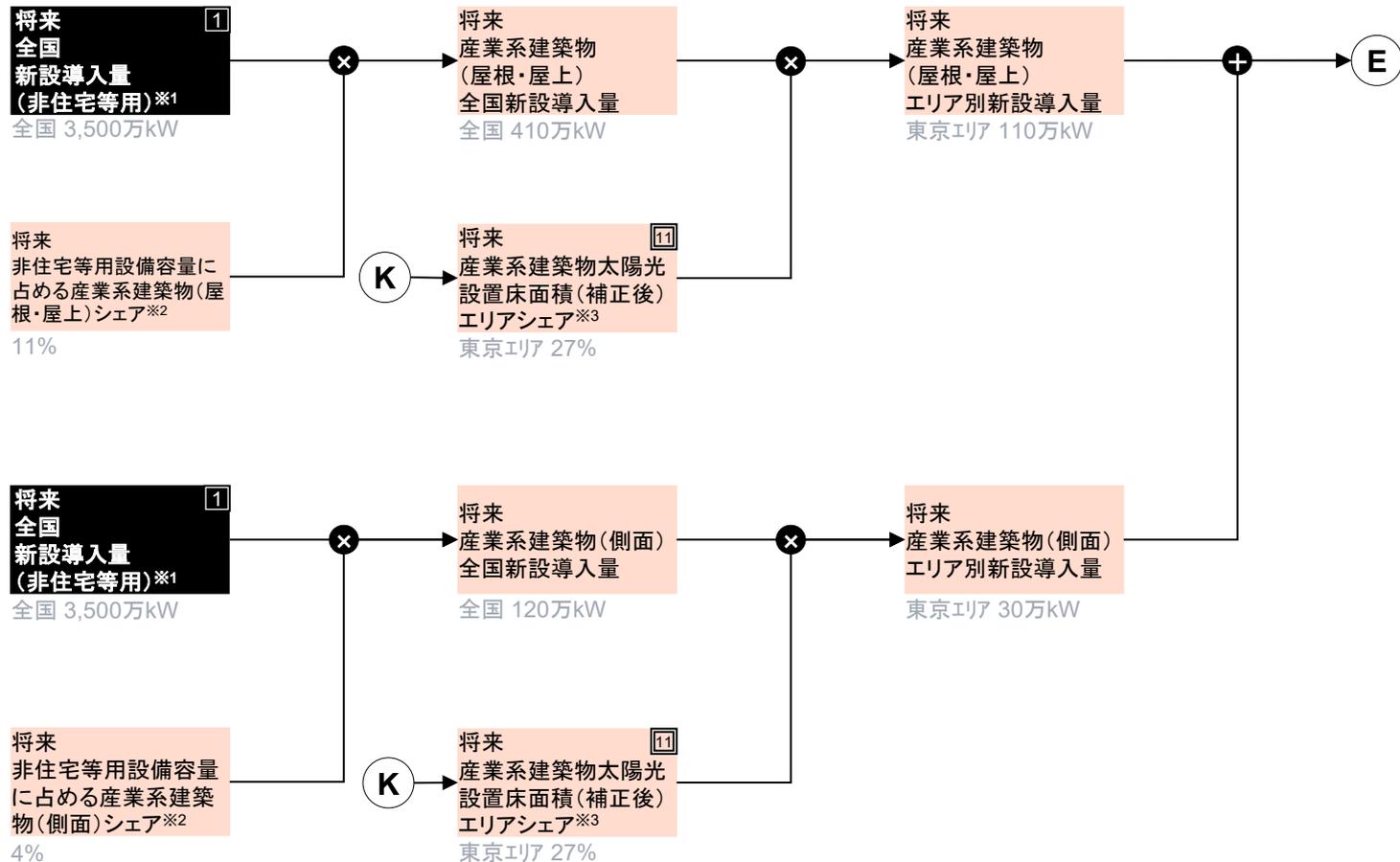
# エリア配賦計算詳細(8/11)



※1「法人土地・建物基本調査 / 令和5年」を基に事務局にて設定

※2 戸建住宅の太陽光普及係数を準用。詳細はスライド「【補足】戸建住宅用の配賦方法」を参照

# エリア配賦計算詳細(9/11)

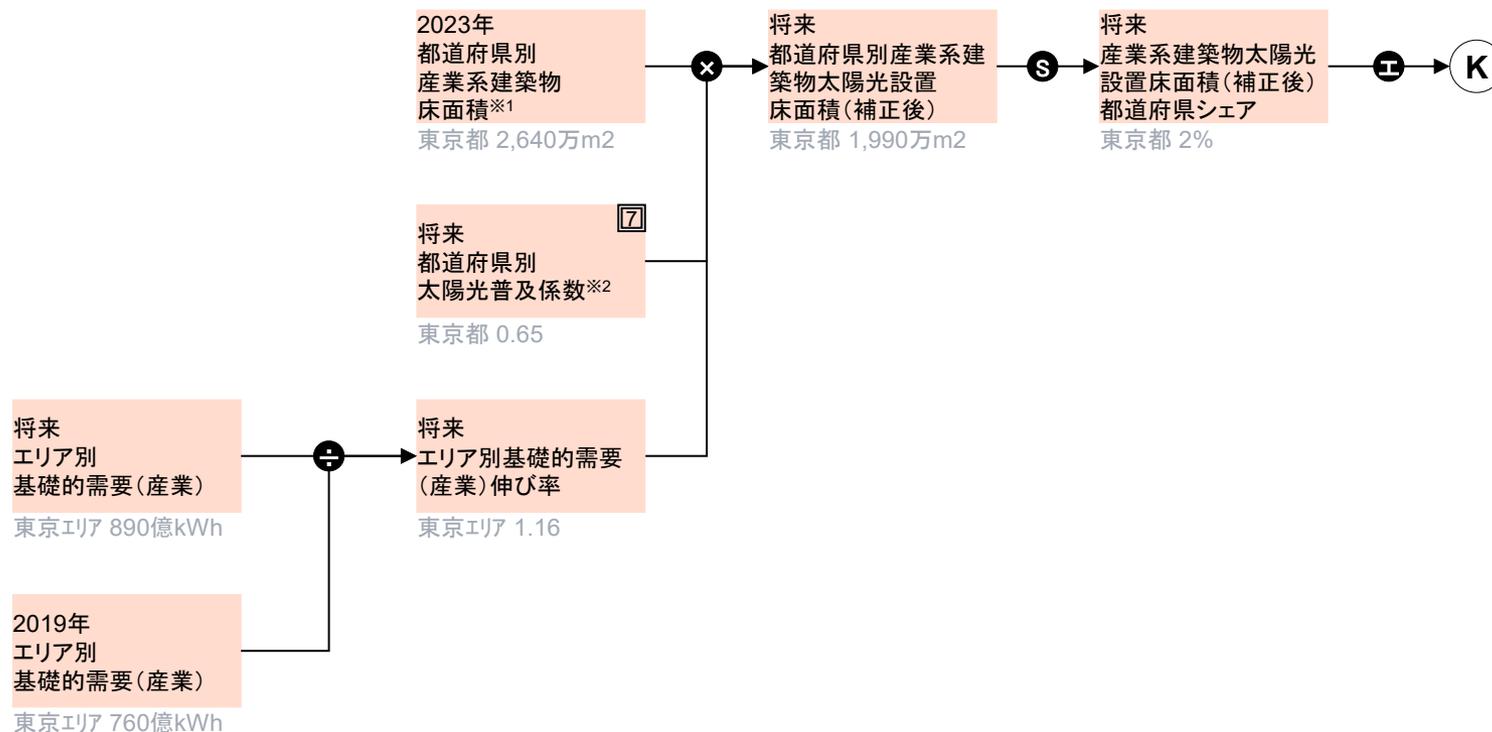


※1 報告書中の代表指標名としては「非住宅等向け累積新設導入量」

※2 スライド「②需要地併設型太陽光 | 非住宅等用【補足】非住宅等用の配賦方法」記載の将来の設置場所別設備容量シェアを参照

※3 太陽光設置床面積(補正後)のエリアシェアを準用

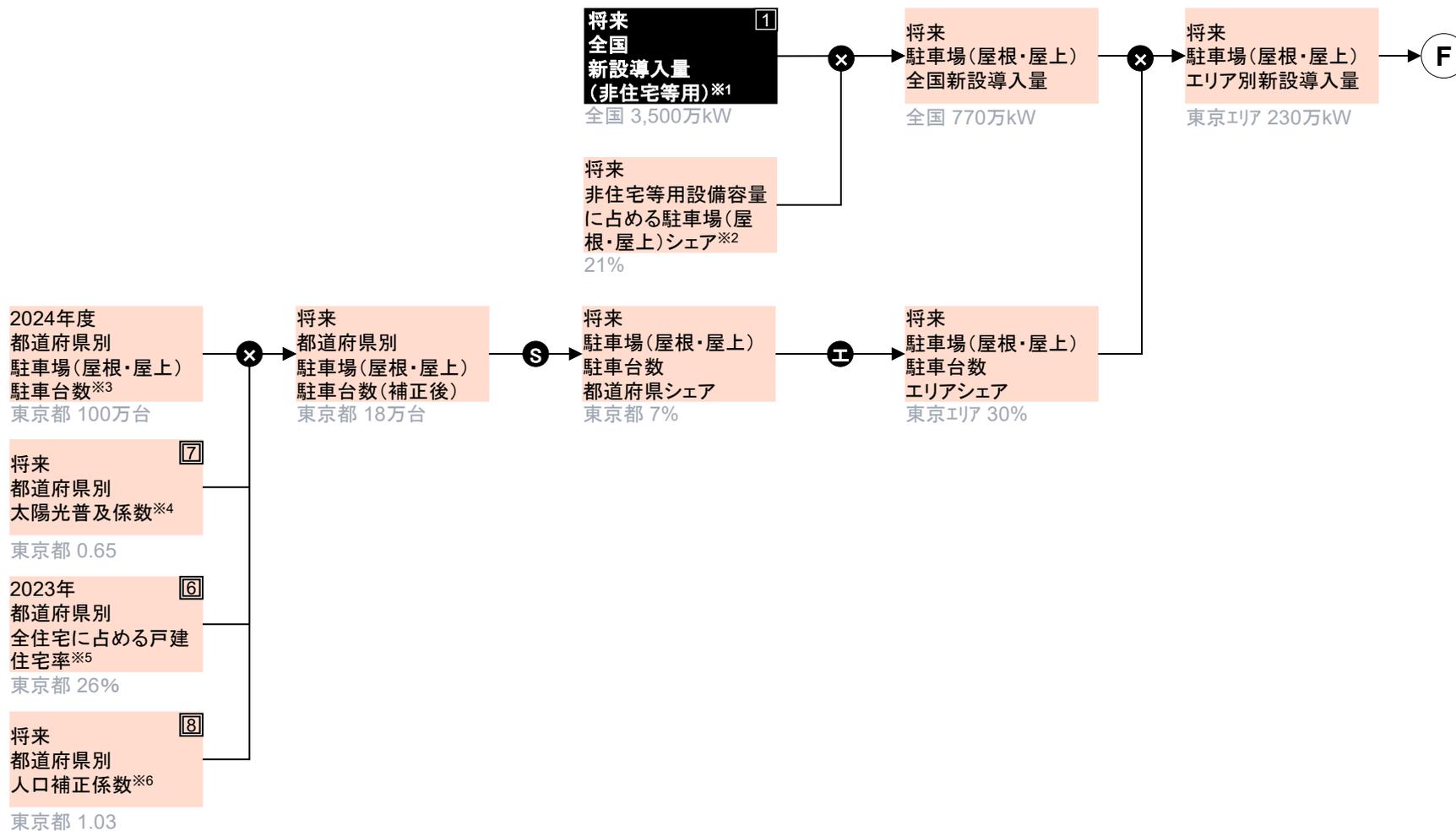
# エリア配賦計算詳細(10/11)



※1「法人土地・建物基本調査 / 令和5年」を基に事務局にて設定

※2 戸建住宅の太陽光普及係数を準用。詳細はスライド「【補足】戸建住宅用の配賦方法」を参照

# エリア配賦計算詳細(11/11)

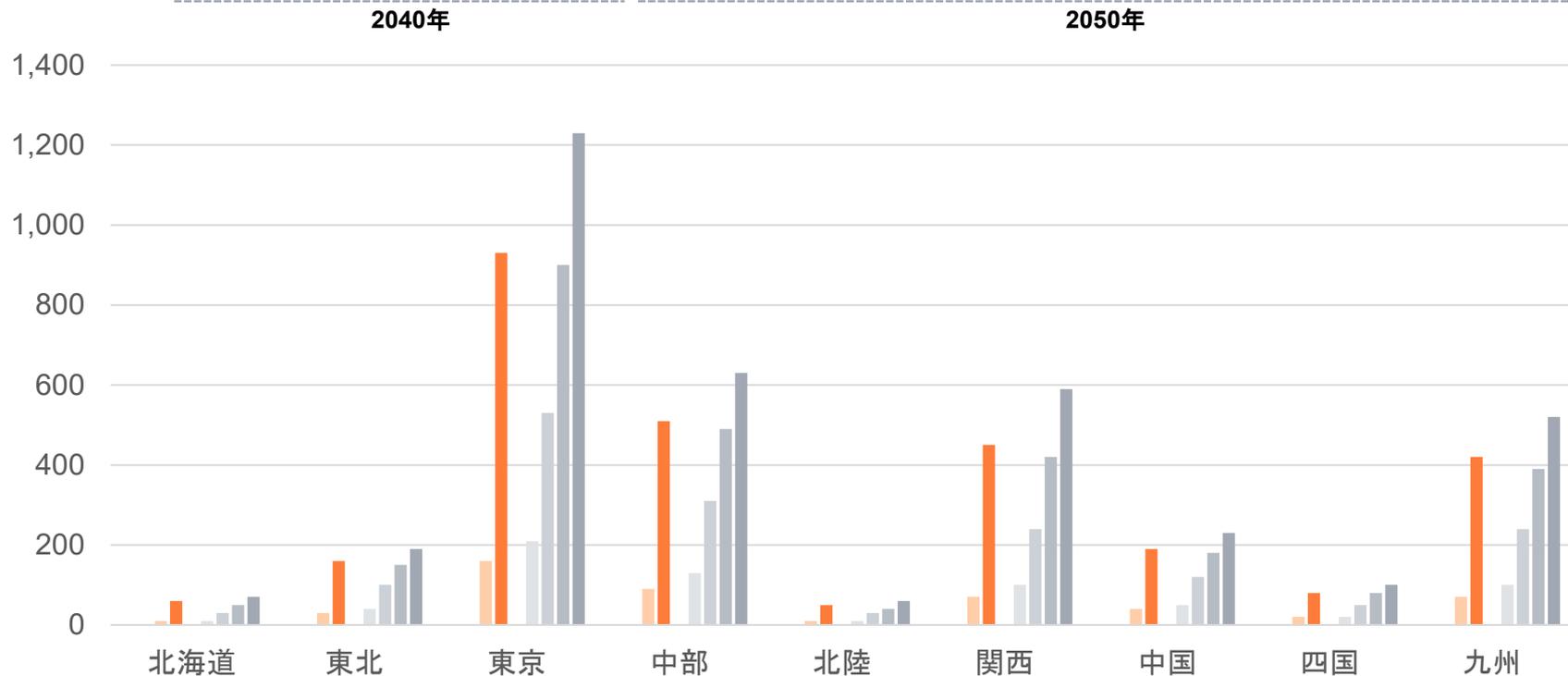


※1 報告書中の代表指標名としては「非住宅等向け累積新設導入量」  
 ※2 スライド「②需要地併設型太陽光 | 非住宅等用 【補足】非住宅等用の配賦方法」記載の将来の設置場所別設備容量シェアを参照  
 ※3 太陽光設置可能面積は駐車台数に比例すると想定。駐車台数は国土交通省「自動車駐車場年報 令和6年度版」を参照  
 ※4 戸建住宅の太陽光普及係数を準用。詳細はスライド「【補足】戸建住宅用の配賦方法」を参照  
 ※5 算出方法はスライド「共通項目 | 戸建・集合比率」を参照  
 ※6 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計) 結果表1 総人口および指数(令和2(2020)年=100とした場合)」における都道府県別の2040/2020比、2050/2020比を使用

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	α	α	α	α	α	α	α	α	α
2040	9000	10	30	160	90	10	70	40	20	70
	11000	60	160	930	510	50	450	190	80	420
2050	9500	10	40	210	130	10	100	50	20	100
	10500	30	100	530	310	30	240	120	50	240
	11500	50	150	900	490	40	420	180	80	390
	12500	70	190	1,230	630	60	590	230	100	520

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

### ③ 事業用太陽光

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

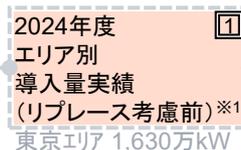
要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

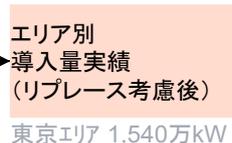
# エリア配賦計算詳細(1/2)

## STEP1

2024年度時点の導入量実績を参照



×

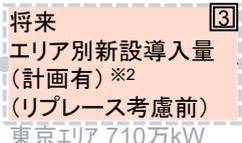


+



## STEP2

既に具体的な導入計画がある事業用太陽光のエリア別導入量を設定<sup>※2※5</sup>



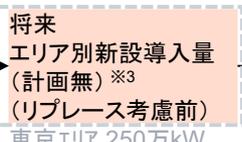
+



×



A



+



※1 各一般送配電事業者公表の接続済容量(2025年3月時点)を参照

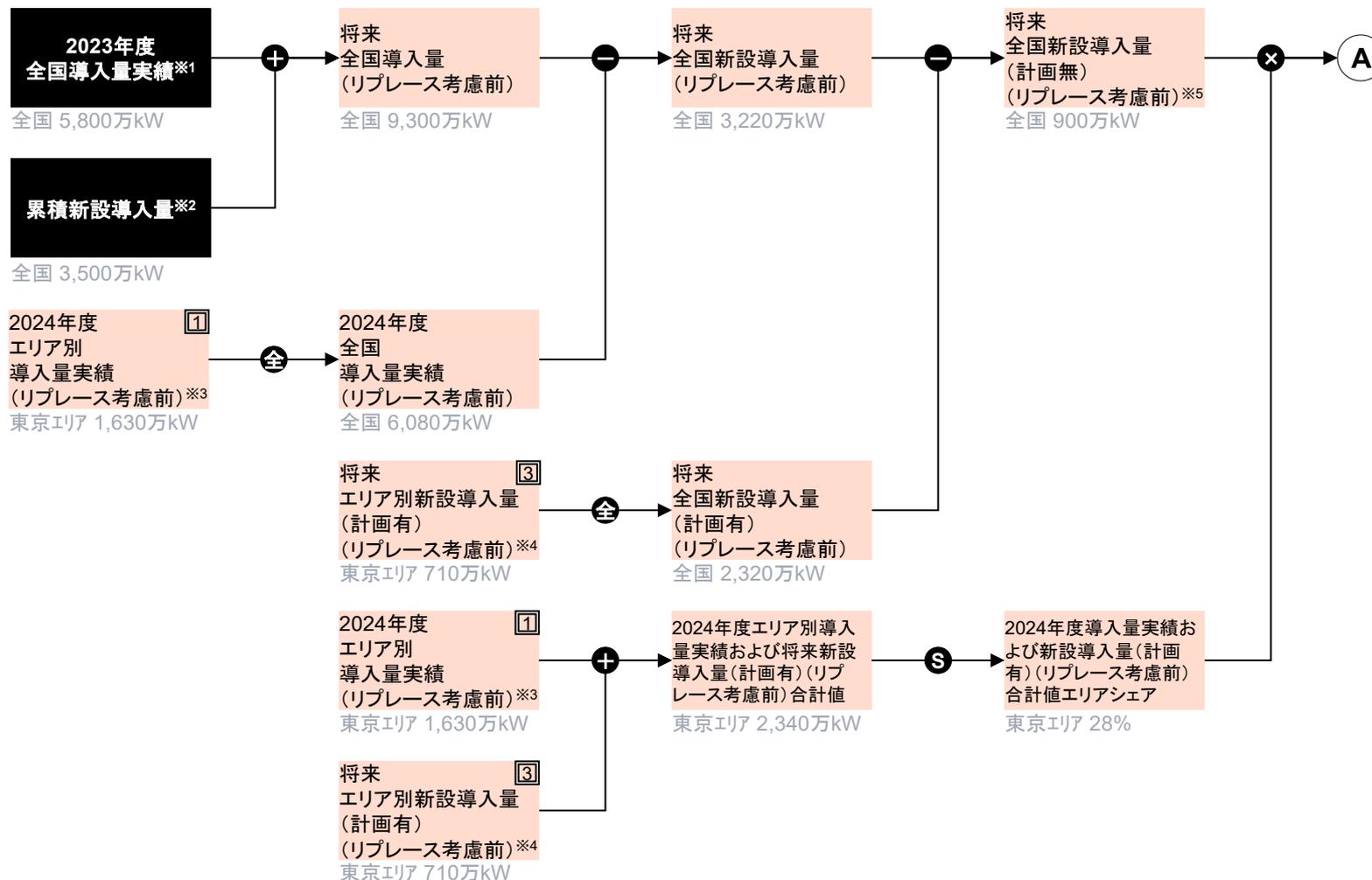
※2 「計画有」とは、2024年度時点で各一般送配電事業者が接続契約申込を受け付けている電源の容量を指す。各一般送配電事業者公表の接続契約申込容量(2025年3月時点)を参照

※3 「計画無」とは、全国大設定値から、2024年時点で現存する導入量および「計画有」の新設導入量を差し引いて得られる値(将来の導入量のうち、接続契約申込が未だなされていない部分)

※4 耐用年数を22年として、設置から22年を経過した導入量に対してリプレース率を乗じる

※5 STEP1で算出した値の全国合計とSTEP2で設定した値の全国合計の和が全国大設定値(リプレース考慮前)を上回る場合、全国大設定値(リプレース考慮前)からSTEP1で求めた値を引いた値をSTEP2で求めた値(接続契約申込容量(2025年3月時点))のエリアシェアで按分

# エリア配賦計算詳細(2/2)

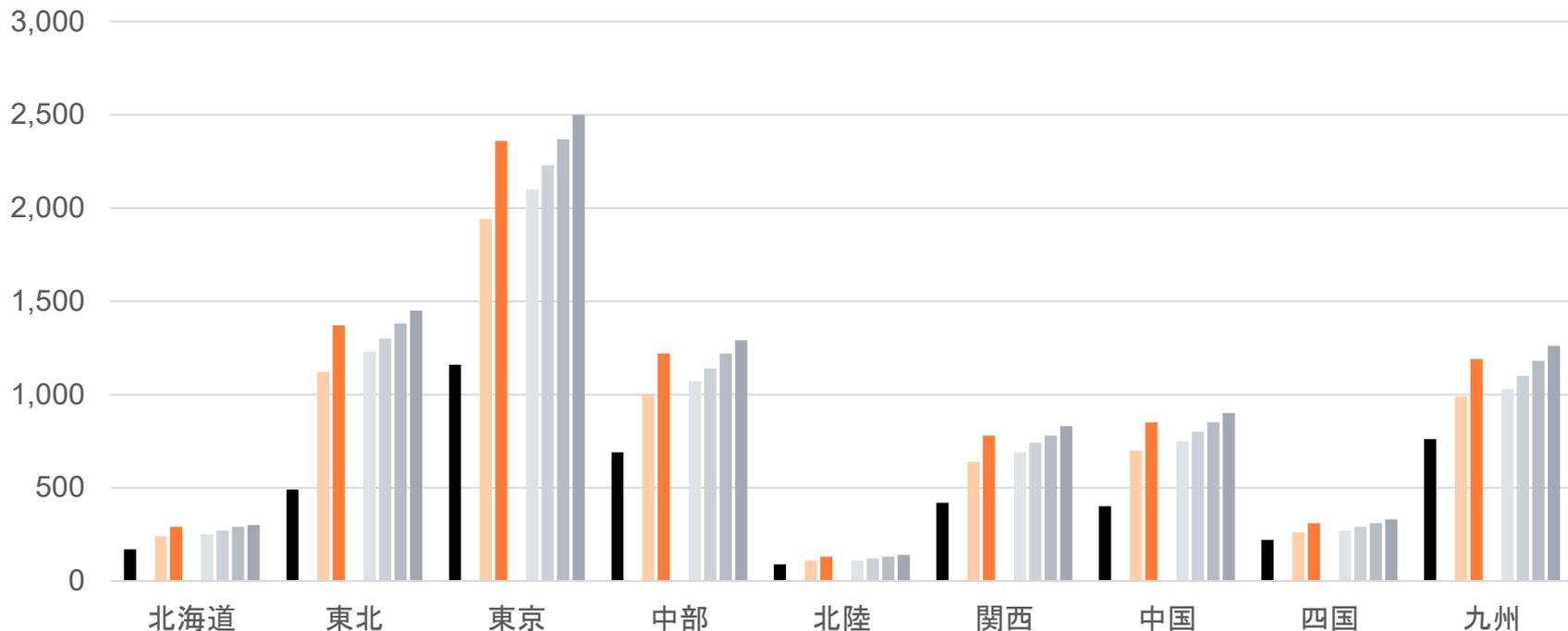


※1 報告書の代表指標「累積新設導入量」の2023年度実績を使用  
 ※2 2024年度から2040年度/2050年度までの各年の新設導入量の累積値  
 ※3 各一般送配電事業者公表の接続済容量(2025年3月時点)を参照  
 ※4 各一般送配電事業者公表の接続契約申込容量(2025年3月時点)を参照  
 ※5 値が0万kW未満となる場合は0万kWとする

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	240	1,120	1,940	1,000	110	640	700	260	990
	11000	290	1,370	2,360	1,220	130	780	850	310	1,190
2050	9500	250	1,230	2,100	1,070	110	690	750	270	1,030
	10500	270	1,300	2,230	1,140	120	740	800	290	1,100
	11500	290	1,380	2,370	1,220	130	780	850	310	1,180
	12500	300	1,450	2,500	1,290	140	830	900	330	1,260

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

## ④ 陸上風力

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

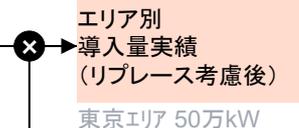
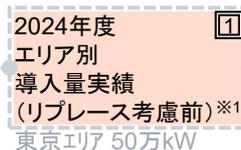
要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

# エリア配賦計算詳細(1/2)

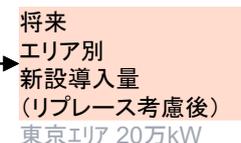
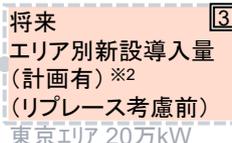
## STEP1

2024年度時点の導入量実績を参照



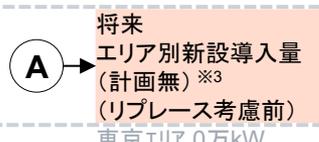
## STEP2

既に具体的な導入計画がある陸上風力のエリア別導入量を設定<sup>※2※5</sup>



## STEP3

STEP1で算出した値の全国合計とSTEP2で設定した値の全国合計の和が全国大設定値(リプレース考慮前)に満たない場合、Aの算出方法でエリア別新設導入量を算出



※1 各一般送配電事業者公表の接続済容量(2025年3月時点)を参照

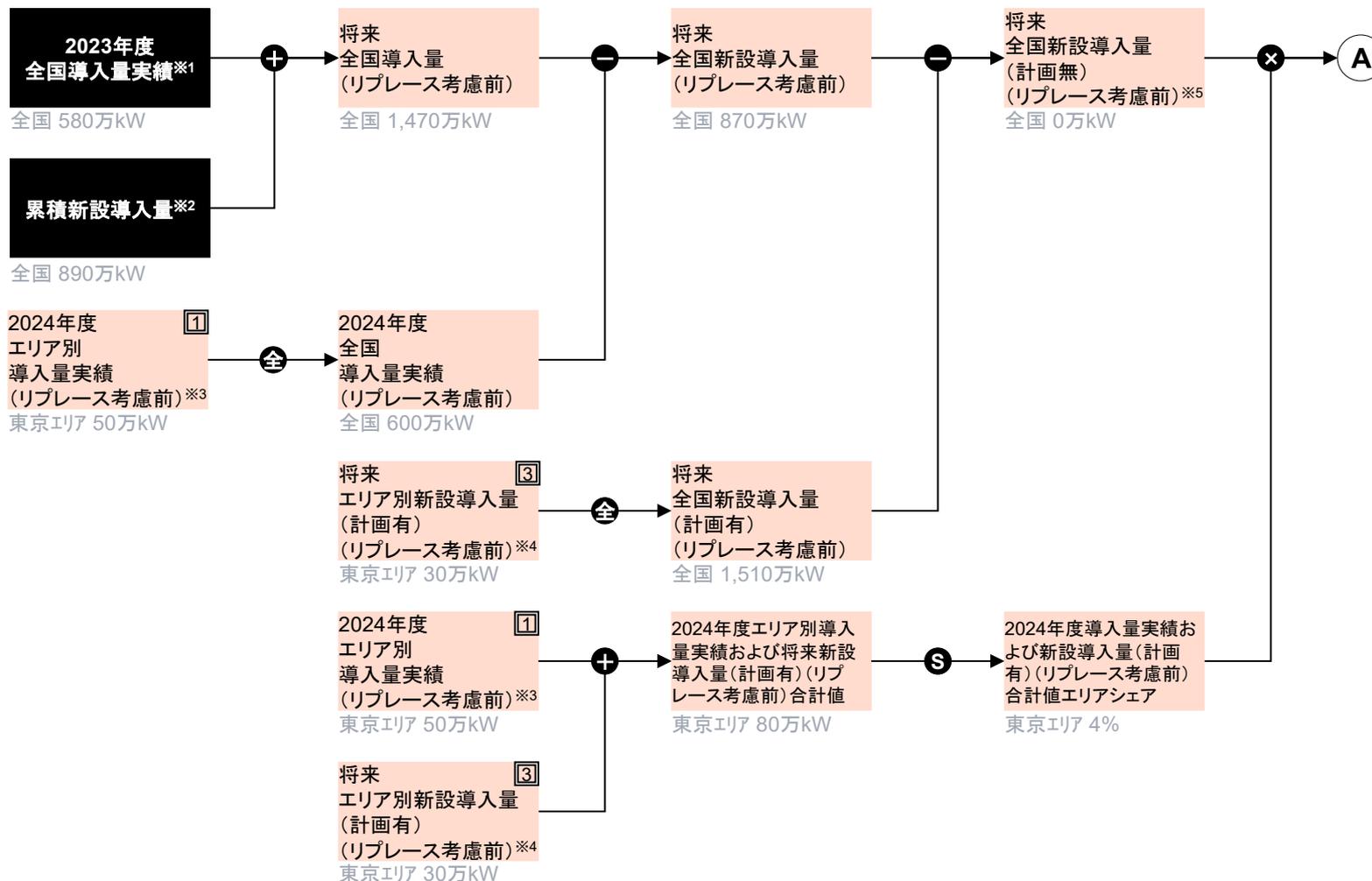
※2 「計画有」とは、2024年度時点で各一般送配電事業者が接続契約申込を受け付けている電源の容量を指す。各一般送配電事業者公表の接続契約申込容量(2025年3月時点)を参照

※3 「計画無」とは、全国大設定値から、2024年時点で現存する導入量および「計画有」の新設導入量を差し引いて得られる値(将来の導入量のうち、接続契約申込が未だなされていない部分)

※4 耐用年数を22年として、設置から22年を経過した導入量に対してリプレース率を乗じる

※5 STEP1で算出した値の全国合計とSTEP2で設定した値の全国合計の和が全国大設定値(リプレース考慮前)を上回る場合、全国大設定値(リプレース考慮前)からSTEP1で求めた値を引いた値をSTEP2で求めた値(接続契約申込容量(2025年3月時点))のエリアシェアで按分

# エリア配賦計算詳細(2/2)

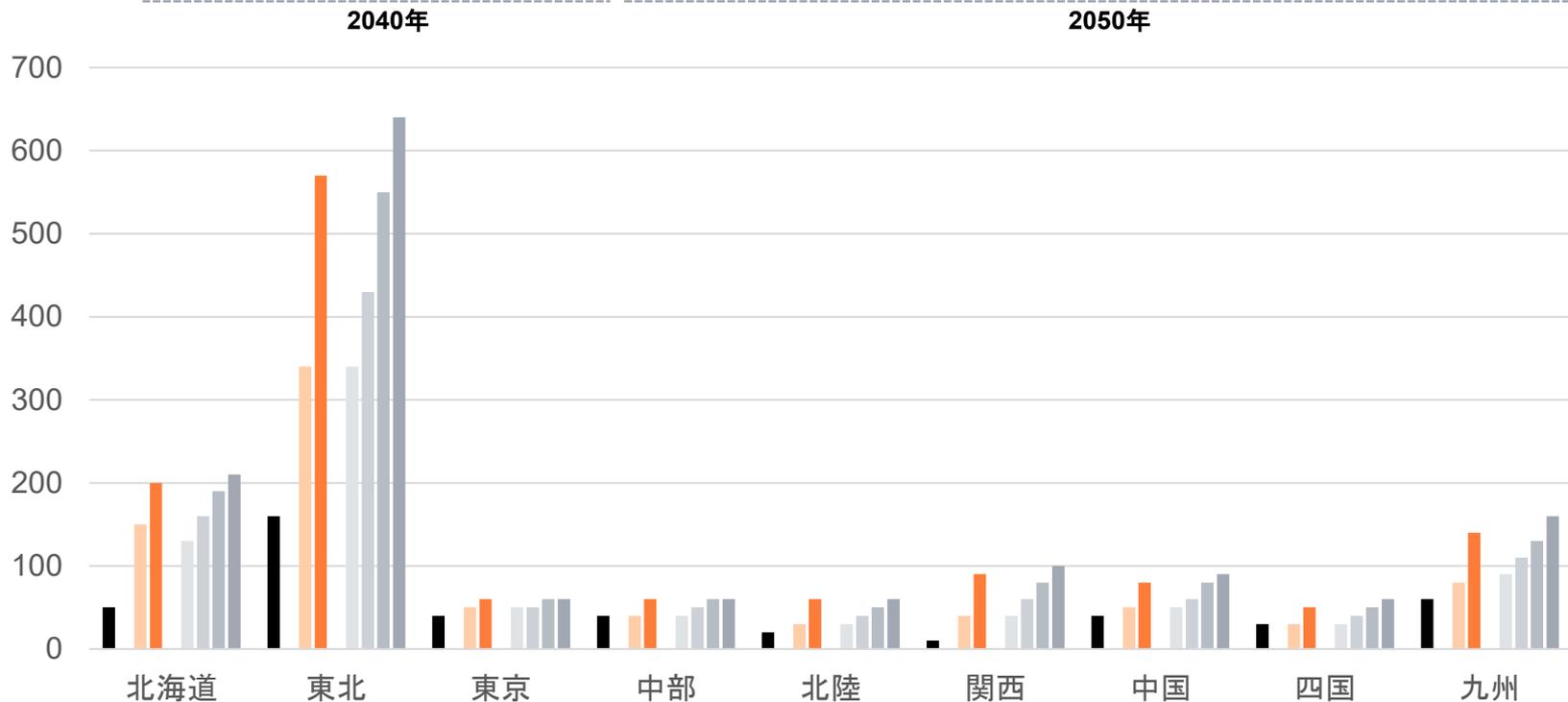


※1 報告書の代表指標「累積新設導入量」の2023年度実績を使用  
 ※2 2024年度から2040年度/2050年度までの各年の新設導入量の累積値  
 ※3 各一般送配電事業者公表の接続済容量(2025年3月時点)を参照  
 ※4 各一般送配電事業者公表の接続契約申込容量(2025年3月時点)を参照  
 ※5 値が0万kW未満となる場合は0万kWとする

# エリア配賦結果

(万kW)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	150	340	50	40	30	40	50	30	80
	11000	200	570	60	60	60	90	80	50	140
2050	9500	130	340	50	40	30	40	50	30	90
	10500	160	430	50	50	40	60	60	40	110
	11500	190	550	60	60	50	80	80	50	130
	12500	210	640	60	60	60	100	90	60	160

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

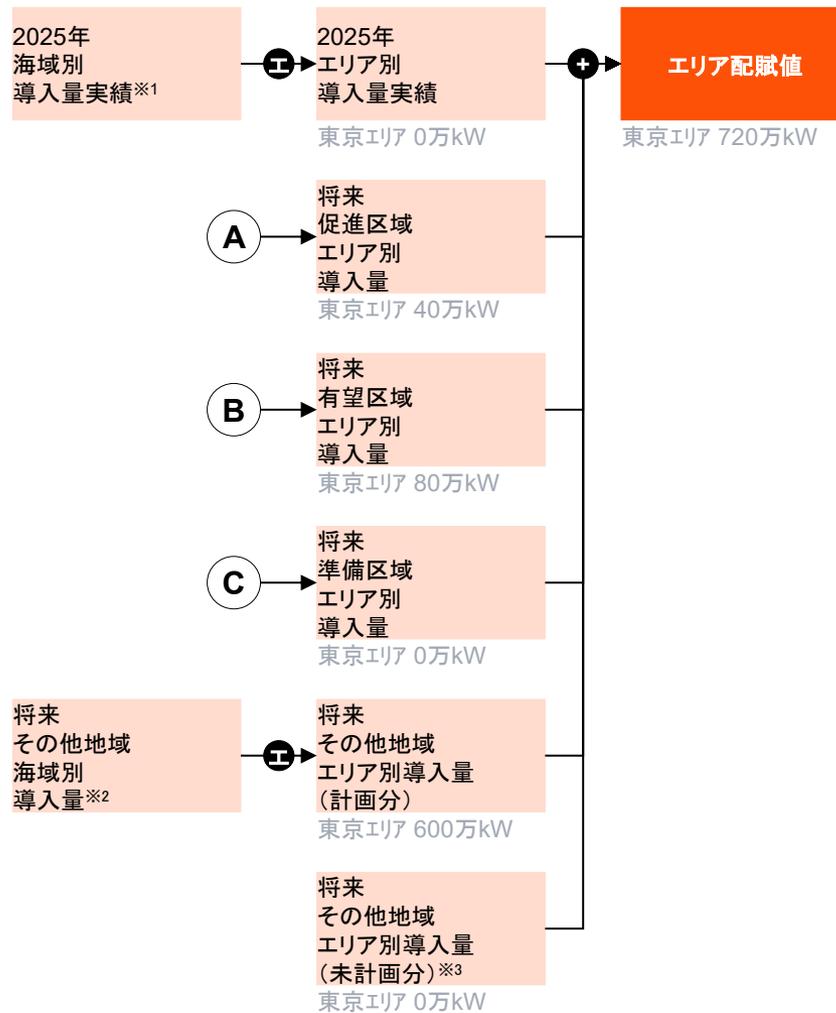
## ⑤ 洋上風力

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

# エリア配賦計算詳細 | 最終結果

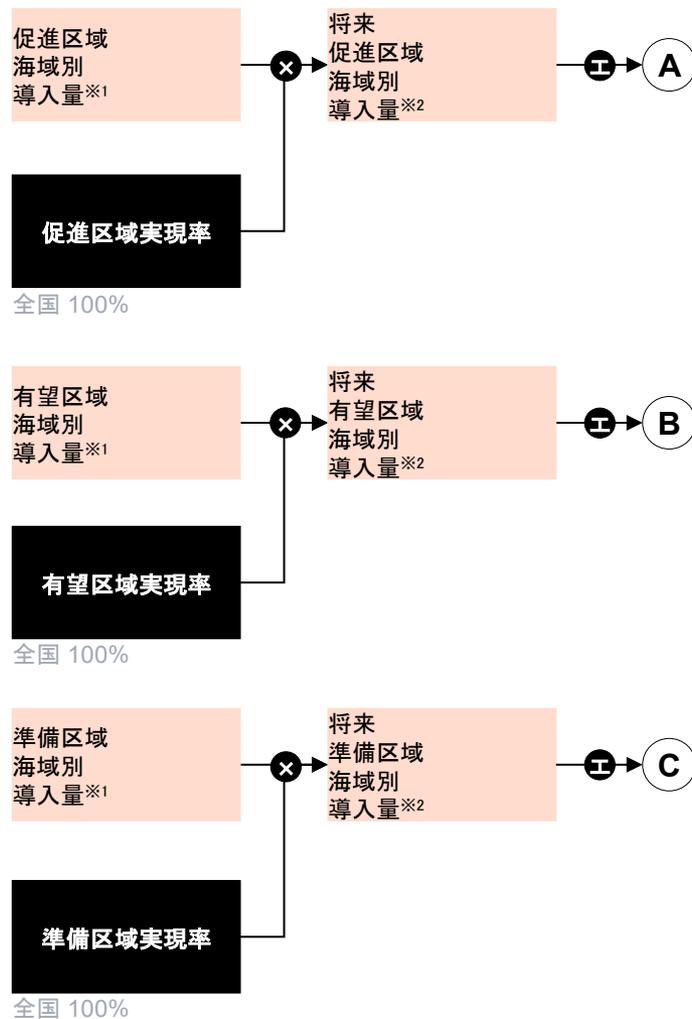


※1 資源エネルギー庁「促進区域・有望区域等の指定・整理状況(2025年1月時点)」を参照

※2 資源エネルギー庁「促進区域・有望区域等の指定・整理状況(2025年10月時点)」を基に事務局にて設定

※3 12500億kWhケースにおいて、指定海域のない3エリア(中部・中国・四国)に1海域(100万kW)ずつ配賦

# エリア配賦計算詳細 | 促進・有望・準備区域



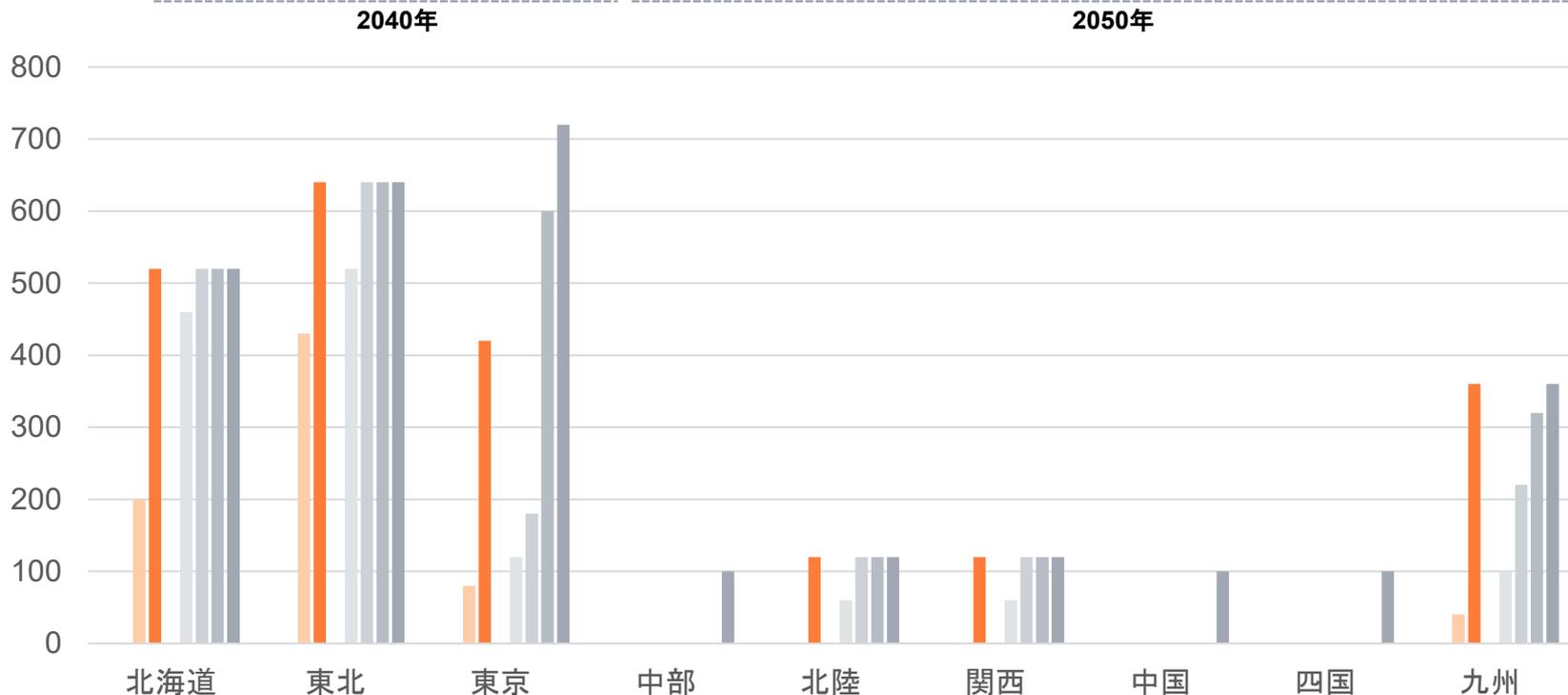
※1 資源エネルギー庁「促進区域・有望区域等の指定・整理状況(2025年1月時点)」を参照

※2 2025年1月時点で指定されている各区域の海域について、報告書における代表指標の実現率を踏まえて設定

# エリア配賦結果

(億kWh)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	α	α	α	α	α	α	α	α	α
2040	9000	200	430	80	α	α	α	α	α	40
	11000	520	640	420	α	120	120	α	α	360
2050	9500	460	520	120	α	60	60	α	α	100
	10500	520	640	180	α	120	120	α	α	220
	11500	520	640	600	α	120	120	α	α	320
	12500	520	640	720	100	120	120	100	100	360

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

## ⑥ バイオマス

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

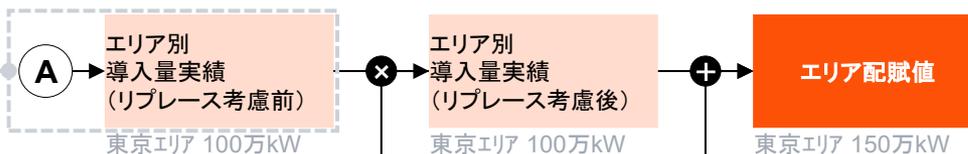
要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

# エリア配賦計算詳細(1/3)

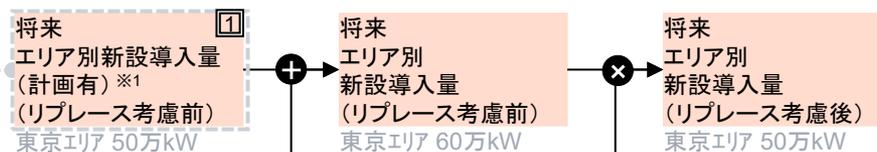
## STEP1

2024年度時点の導入量実績を参照



## STEP2

既に具体的な導入計画があるバイオマスのエリア別導入量を設定※1※4



## STEP3

STEP1で算出した値の全国合計とSTEP2で設定した値の全国合計の和が全国大設定値(リプレース考慮前)に満たない場合、Bの算出方法でエリア別新設導入量を算出



※1「計画有」とは、2024年度時点でFIT/FIP認定されているが導入されていない電源の容量を指す。FIT制度・FIP制度「A表 都道府県別認定・導入量(2025年3月末時点)」を参照  
 なお、他の供給要素においては2024年度の導入量実績に各一般送配電事業者公表の接続済容量を用いているが、バイオマスにおいてはFIT制度・FIP制度の値を使用

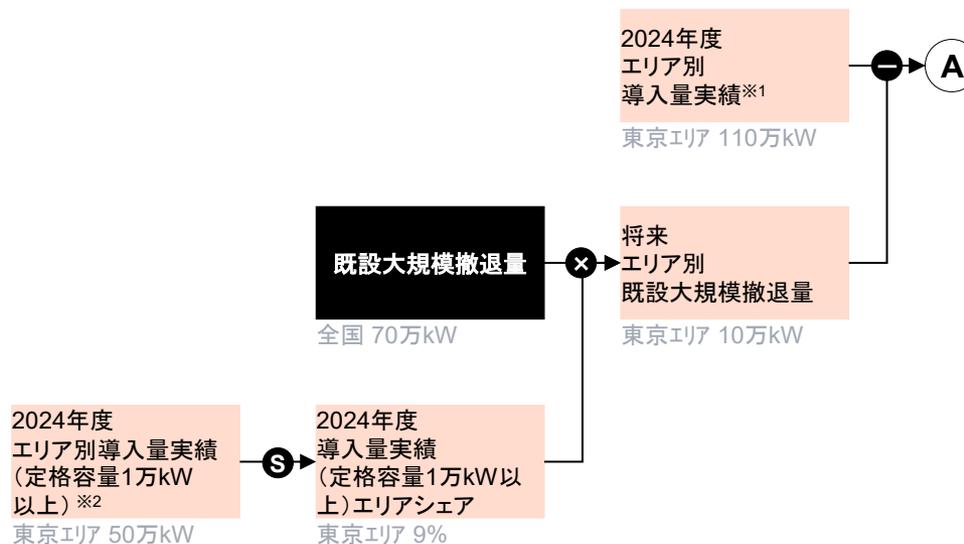
理由は、各一般送配電事業者の値の場合、混焼比率が必ずしも明確ではない一方、FIT制度・FIP制度の場合、混焼比率を考慮した数値が公表されている為

※2「計画無」とは、全国大設定値から、2024年時点の認定量を差し引いて得られる値(将来の導入量のうち、FIT/FIP制度の認定が未だなされていない部分)

※3 耐用年数を22年として、設置から22年を経過した導入量に対してリプレース率を乗じる

※4 STEP1で算出した値の全国合計とSTEP2で設定した値の全国合計の和が全国大設定値(リプレース考慮前)を上回る場合、全国大設定値(リプレース考慮前)からSTEP1で求めた値を引いた値をSTEP2で求めた値(FIT/FIP認定されているが導入されていない電源の容量)のエリアシェアで按分

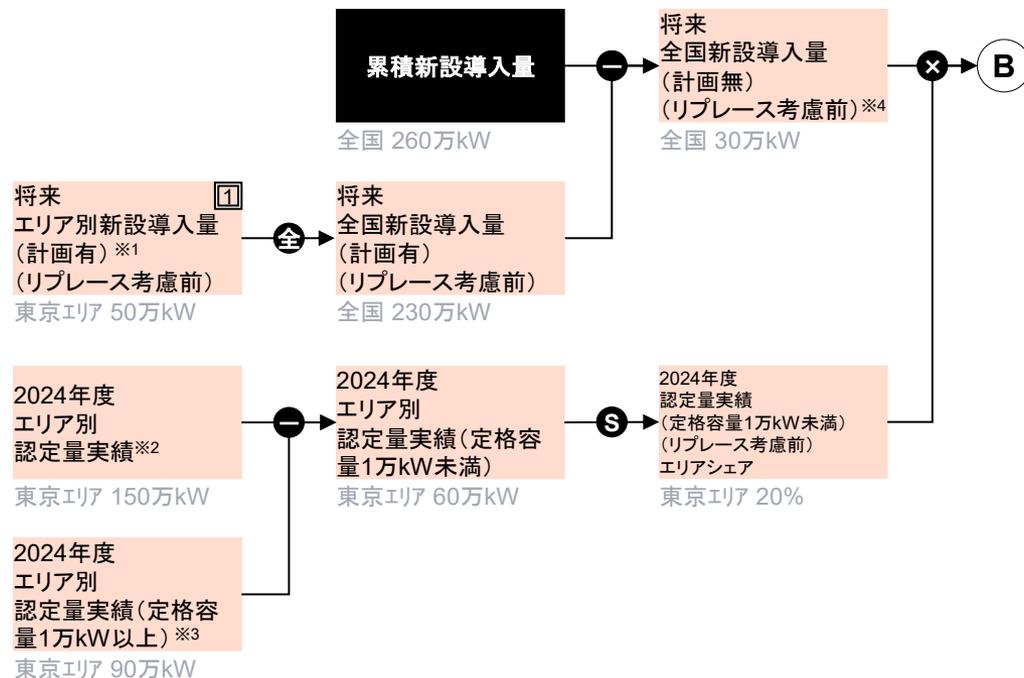
# エリア配賦計算詳細(2/3)



※1 FIT制度・FIP制度「A表 都道府県別認定・導入量(2025年3月末時点)」の導入量を参照

※2 FIT制度・FIP制度「A表 都道府県別認定・導入量(2025年3月末時点)」における使用燃料「一般木質・農作物残さ」の導入量を参照  
 定格容量1万kW以上の発電所の使用燃料は「一般木質・農作物残さ」が主と想定

# エリア配賦計算詳細(3/3)



※1 2024年度時点でFIT/FIP認定されているが導入されていない電源の容量を指す。FIT制度・FIP制度「A表 都道府県別認定・導入量(2025年3月末時点)」を参照

※2 FIT制度・FIP制度「A表 都道府県別認定・導入量(2025年3月末時点)」の認定量を参照

※3 FIT制度・FIP制度「A表 都道府県別認定・導入量(2025年3月末時点)」における使用燃料「一般木質・農作物残さ」の認定量を参照

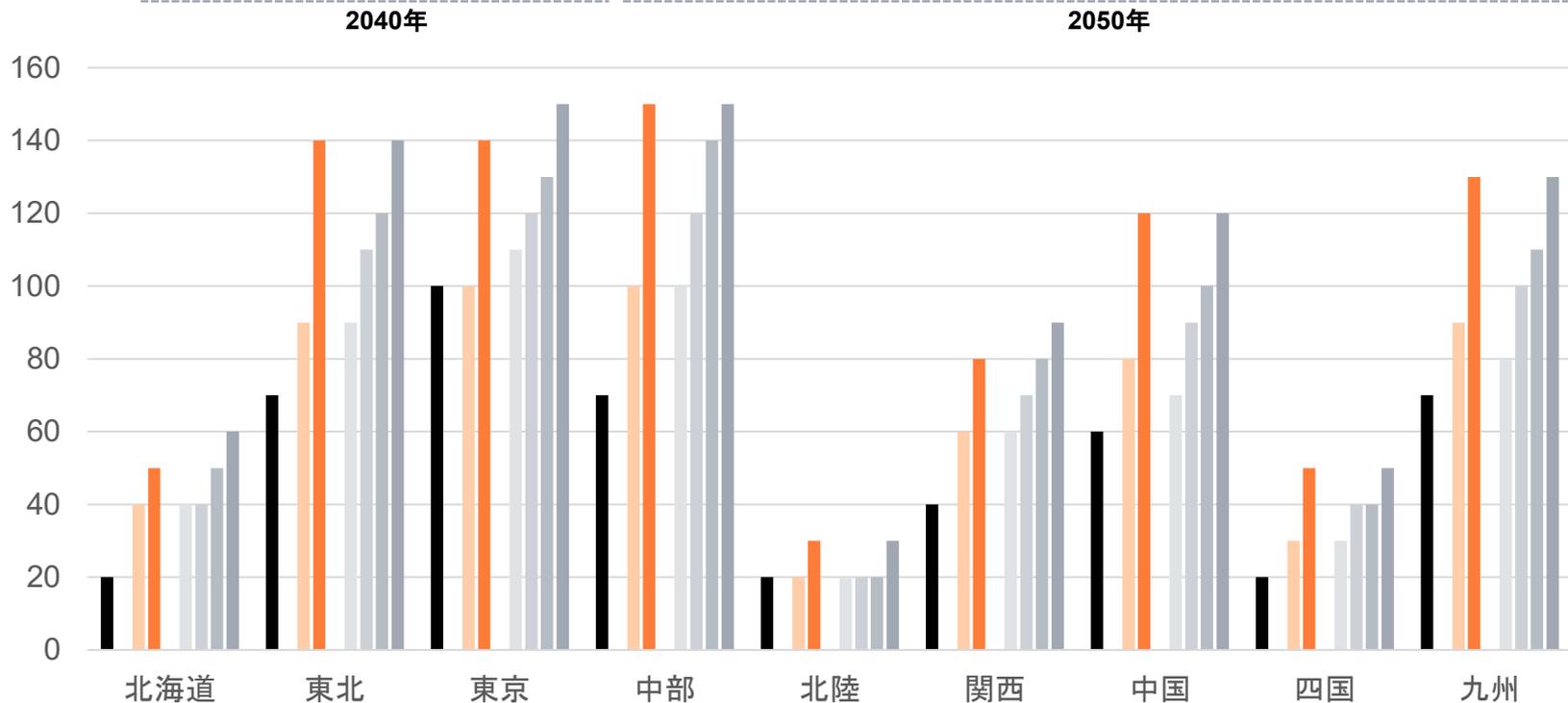
定格容量1万kW以上の発電所の使用燃料は「一般木質・農作物残さ」が主と想定

※4 値が0万kW未満となる場合は0万kWとする

# エリア配賦結果

(万kW)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	40	90	100	100	20	60	80	30	90
	11000	50	140	140	150	30	80	120	50	130
2050	9500	40	90	110	100	20	60	70	30	80
	10500	40	110	120	120	20	70	90	40	100
	11500	50	120	130	140	20	80	100	40	110
	12500	60	140	150	150	30	90	120	50	130

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

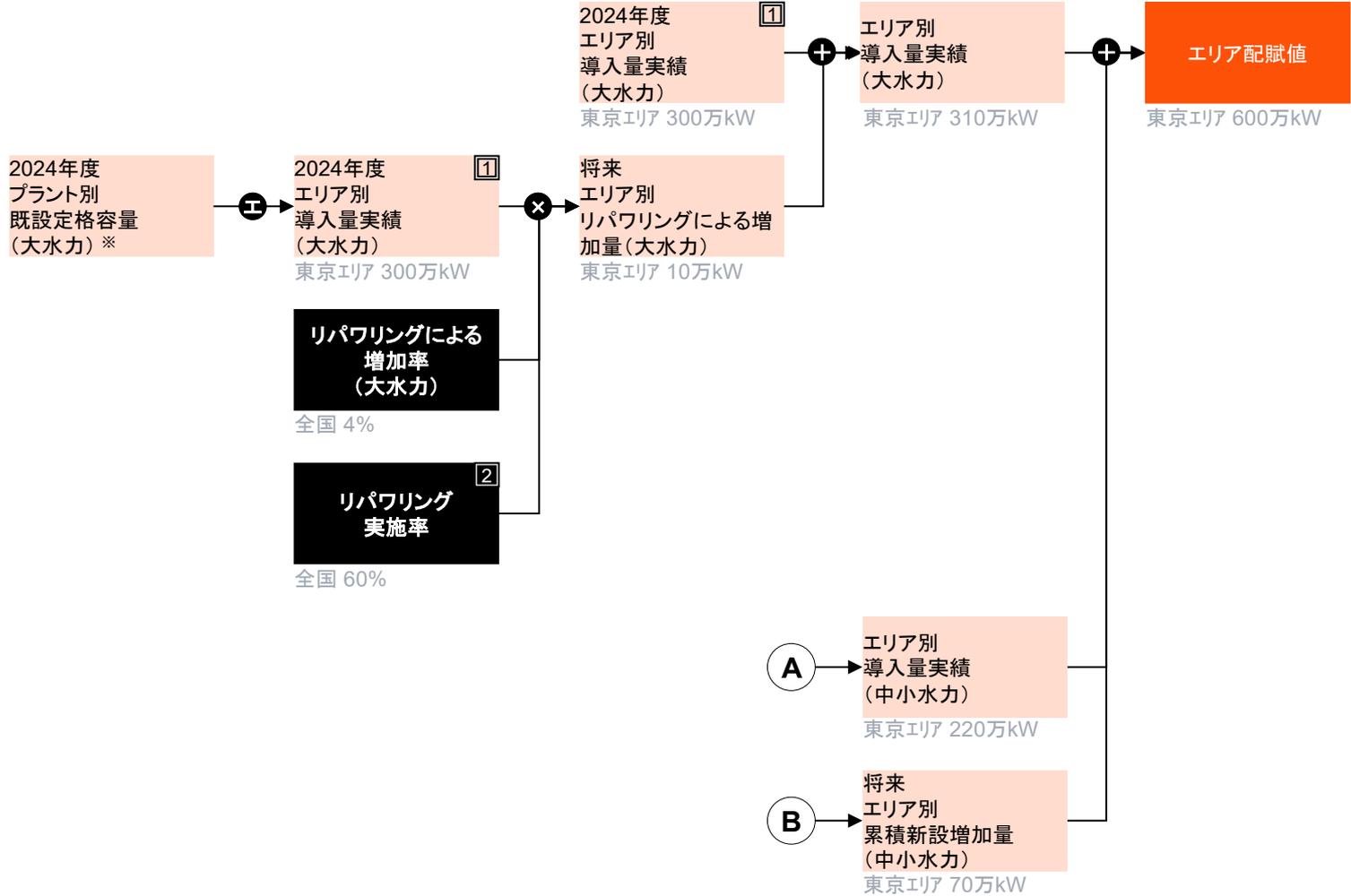
## ⑦ 水力

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

# エリア配賦計算詳細(1/2)



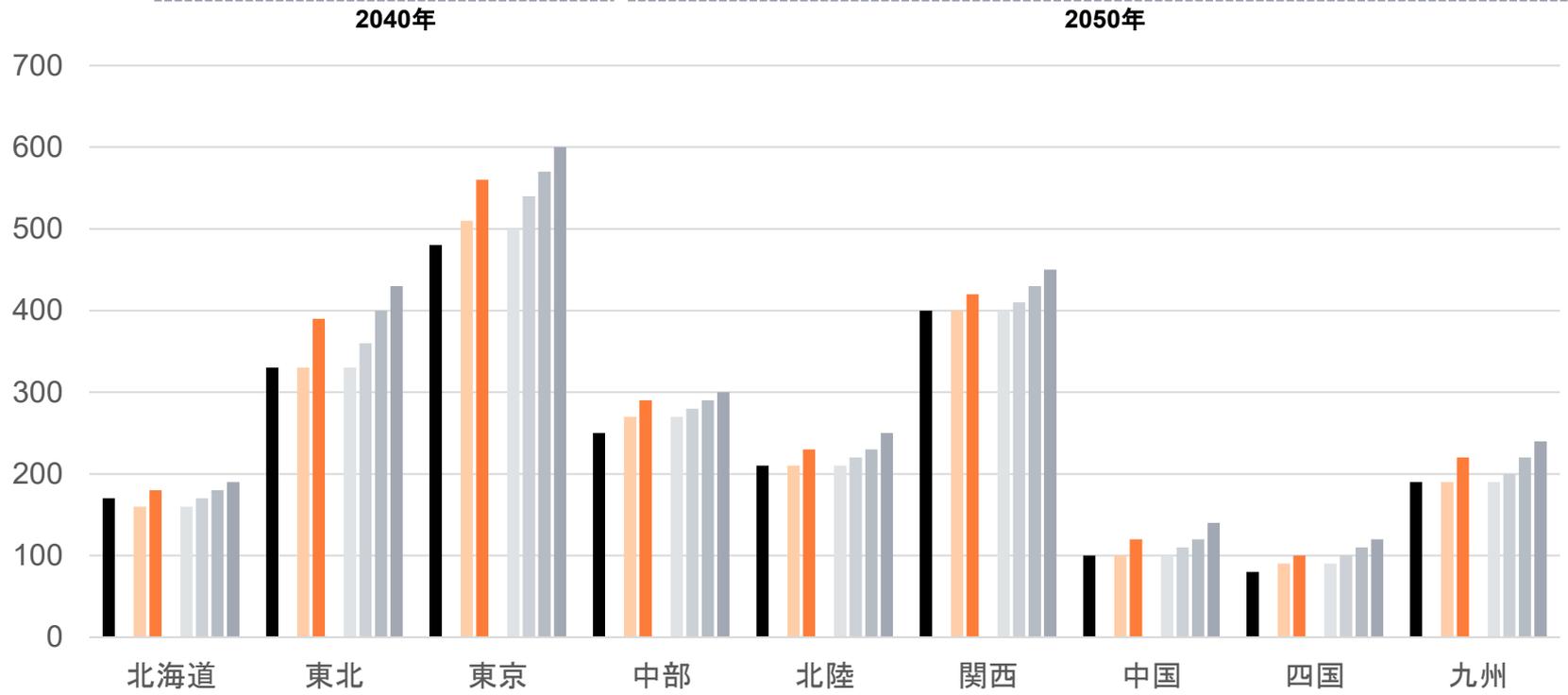
※ 水力発電所を保有する発電事業者各社の公開情報を基に集計



# エリア配賦結果

(万kW)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	160	330	510	270	210	400	100	90	190
	11000	180	390	560	290	230	420	120	100	220
2050	9500	160	330	500	270	210	400	100	90	190
	10500	170	360	540	280	220	410	110	100	200
	11500	180	400	570	290	230	430	120	110	220
	12500	190	430	600	300	250	450	140	120	240

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

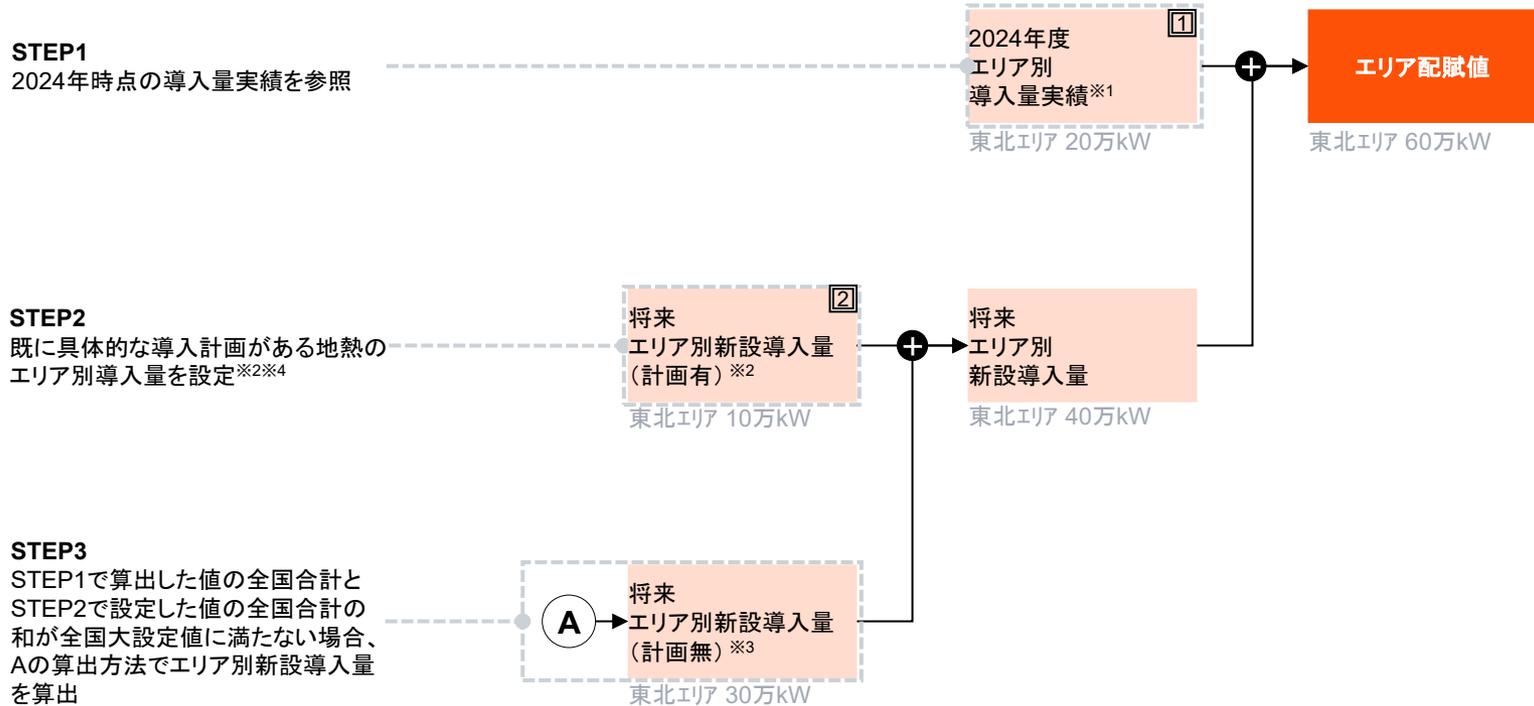
## ⑧ 地熱

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

# エリア配賦計算詳細(1/2)



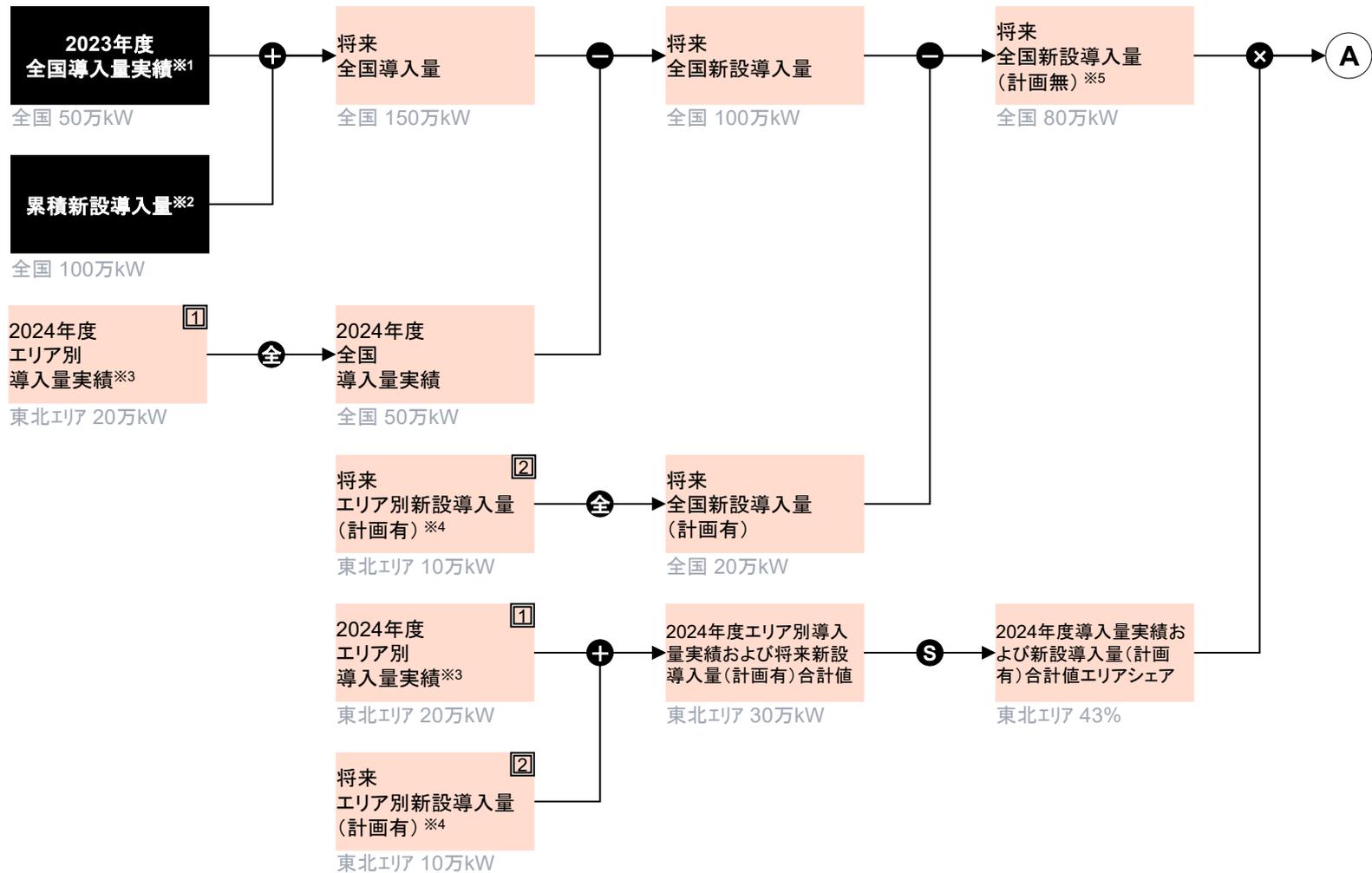
※1 各一般送配電事業者公表の接続済容量(2025年3月時点)を参照

※2 「計画有」とは、2024年度時点で各一般送配電事業者が接続契約申込を受け付けている電源の容量を指す。各一般送配電事業者公表の接続契約申込容量(2025年3月時点)を参照

※3 「計画無」とは、全国大設定値から、2024年時点で現存する導入量および「計画有」の新設導入量を差し引いて得られる値(将来の導入量のうち、接続契約申込が未だなされていない部分)

※4 STEP1で算出した値の全国合計とSTEP2で設定した値の全国合計の和が全国大設定値を上回る場合、全国大設定値からSTEP1で求めた値を引いた値をSTEP2で求めた値(接続契約申込容量(2025年3月時点))のエリアシェアで按分

# エリア配賦計算詳細(2/2)

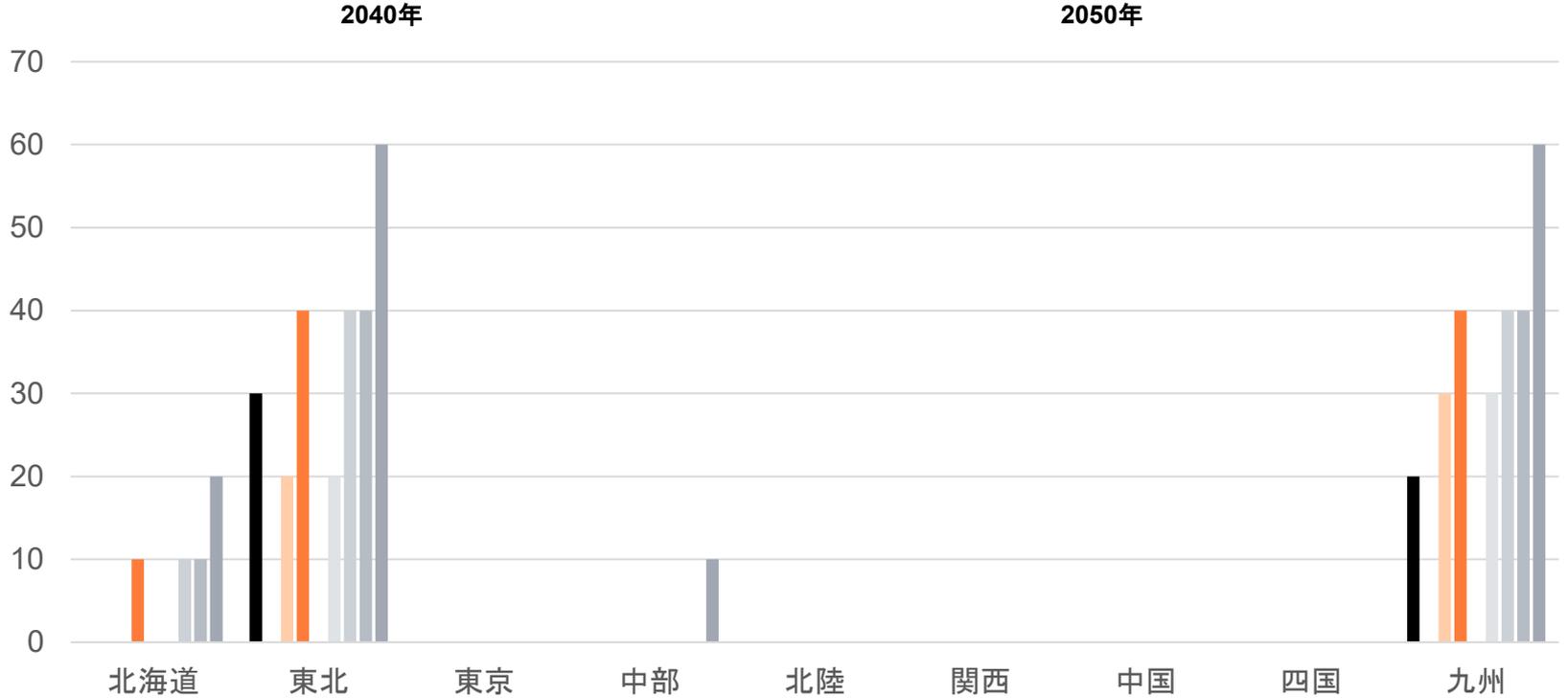


※1 報告書の代表指標「累積新設導入量」の2023年度実績を使用  
 ※2 2024年度から2040年度/2050年度までの各年の新設導入量の累積値  
 ※3 各一般送配電事業者公表の接続済容量(2025年3月時点)を参照  
 ※4 各一般送配電事業者公表の接続契約申込容量(2025年3月時点)を参照  
 ※5 値が0万kW未満となる場合は0万kWとする

# エリア配賦結果

(万kW)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



Year	Scenario	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2019	実績	α	30	α	α	α	α	α	α	20
2040	9000	α	20	α	α	α	α	α	α	30
	11000	10	40	α	α	α	α	α	α	40
2050	9500	α	20	α	α	α	α	α	α	30
	10500	10	40	α	α	α	α	α	α	40
	11500	10	40	α	α	α	α	α	α	40
	12500	20	60	α	10	α	α	α	α	60

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

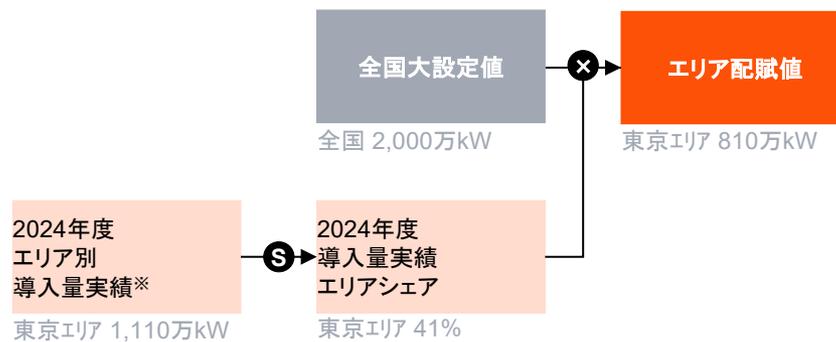
## ⑨ 揚水

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

## エリア配賦計算詳細

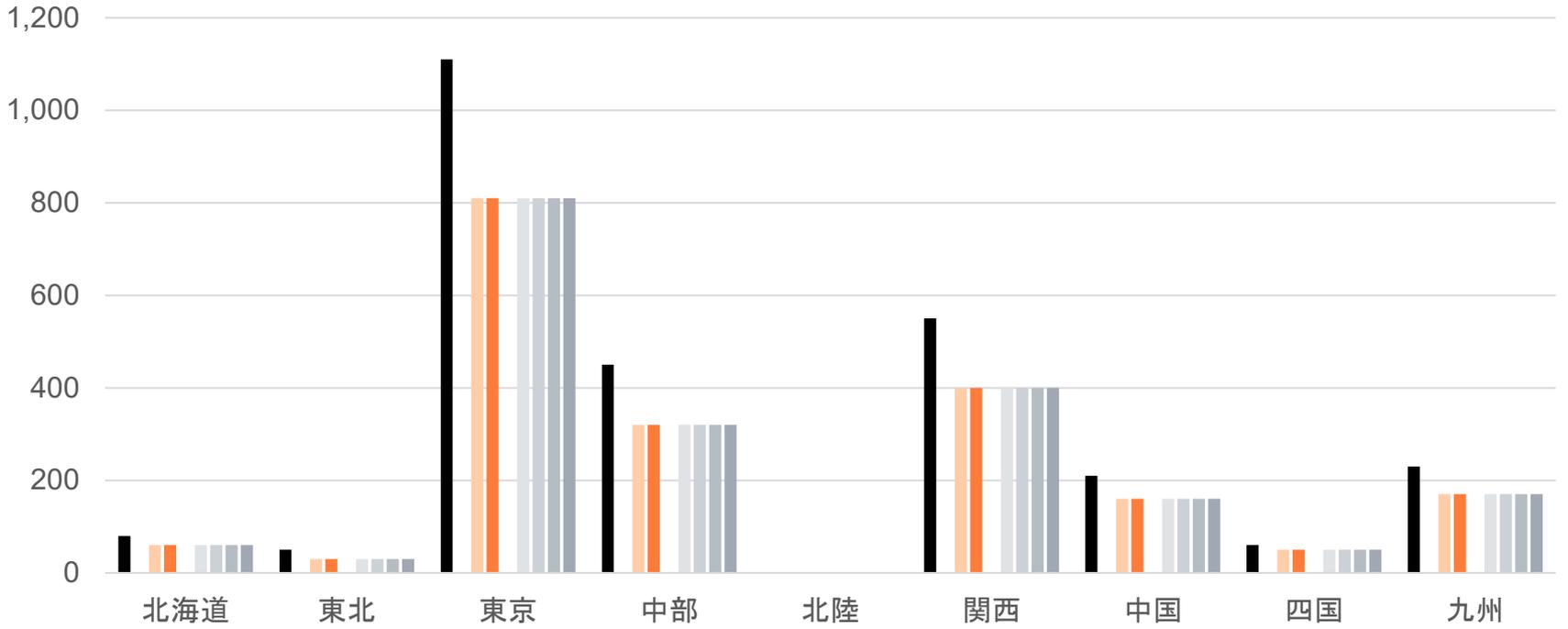


※ 資源エネルギー庁「2024年度 統計表一覧 1-(1) 電気事業者の発電所数、出力」を参照

# エリア配賦結果

(万kW)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2040	9000	60	30	810	320	α	400	160	50	170
	11000	60	30	810	320	α	400	160	50	170
2050	9500	60	30	810	320	α	400	160	50	170
	10500	60	30	810	320	α	400	160	50	170
	11500	60	30	810	320	α	400	160	50	170
	12500	60	30	810	320	α	400	160	50	170

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

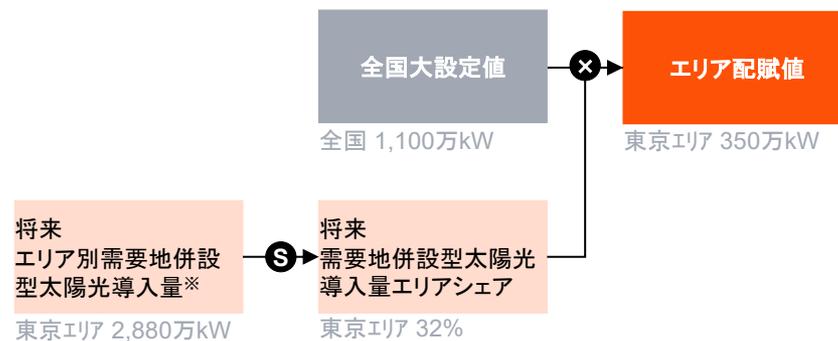
## ⑩ 需要地併設型蓄電池

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

# エリア配賦計算詳細

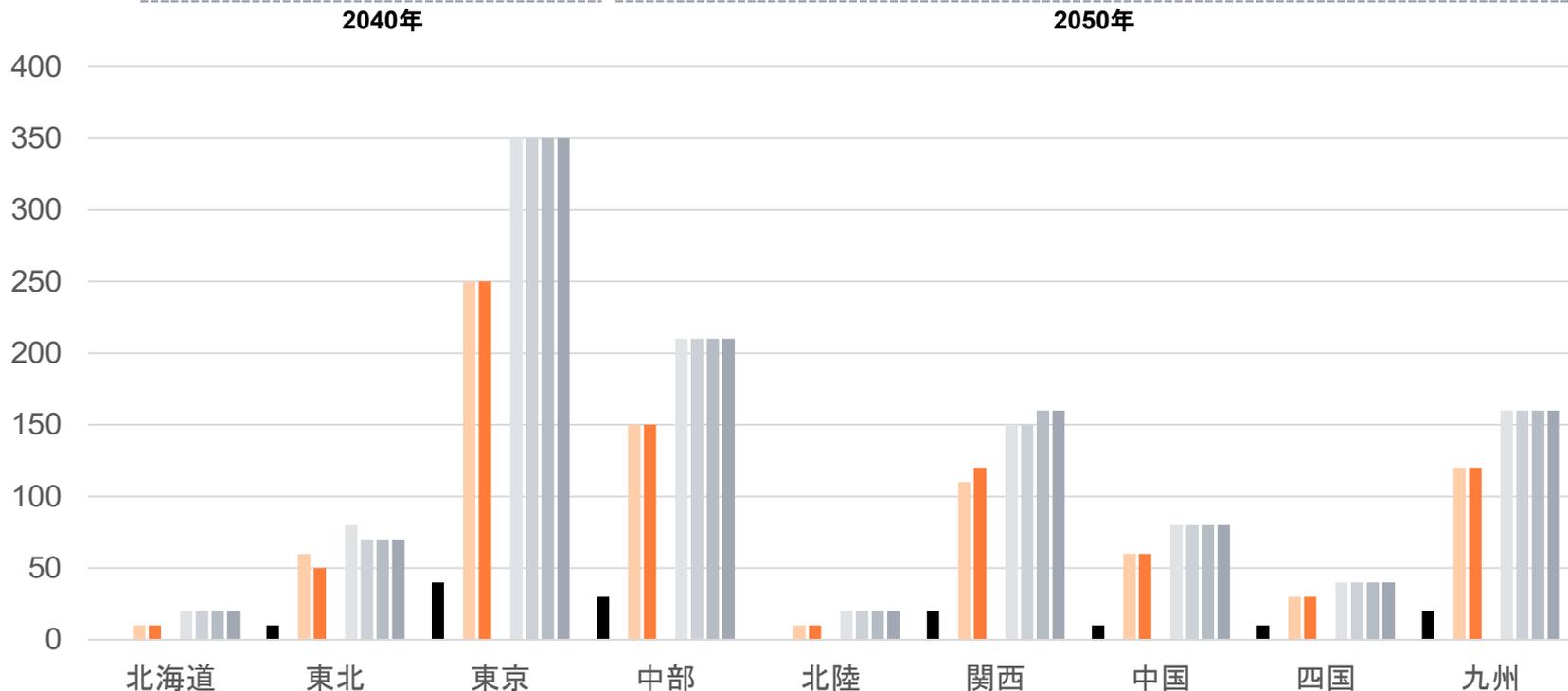


※ 需要地併設型蓄電池は需要地併設型太陽光と合わせて設置されると想定し、導入量として②需要地併設型太陽光の配賦値を準用

# エリア配賦結果

(万kW)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	α	10	40	30	α	20	10	10	20
2040	9000	10	60	250	150	10	110	60	30	120
	11000	10	50	250	150	10	120	60	30	120
2050	9500	20	80	350	210	20	150	80	40	160
	10500	20	70	350	210	20	150	80	40	160
	11500	20	70	350	210	20	160	80	40	160
	12500	20	70	350	210	20	160	80	40	160

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

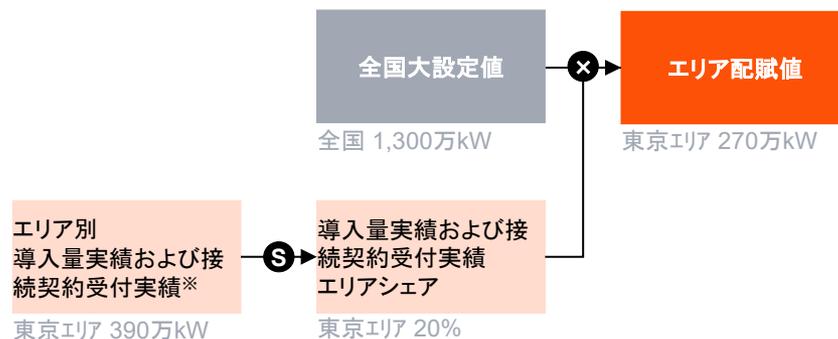
## ⑪ 系統用蓄電池

# エリア配賦方法概要 | 供給力※

要素	細目	配賦基準	備考	補足資料
① 原子力		原子力モデルケース	2040年:総需要の20% 2050年:60年運転リプレースなしorあり	あり
② 併設型太陽光	戸建住宅用	戸建世帯数 × 太陽光普及係数	都道府県別戸建世帯数に都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
	非住宅等用	(集合住宅・各種建築物・駐車場の面積) × 太陽光普及係数	設置場所別の将来の設備容量シェアと設置場所別の面積に、都道府県別太陽光普及係数を乗じてエリアシェアを設定。	あり
③ 事業用太陽光		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
④ 陸上風力		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑤ 洋上風力		促進区域・有望区域等の 導入計画量	—	—
⑥ バイオマス		導入量実績(FIT/FIP) + 認定量実績(FIT/FIP)	—	—
⑦ 水力		導入量実績	—	—
⑧ 地熱		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—
⑨ 揚水		導入量実績	—	—
⑩ 需要地併設型蓄電池		併設型太陽光の導入量	—	—
⑪ 系統用蓄電池		導入量実績 + 接続契約受付実績	—	—

※ 供給力「⑩火力」については、エリア別概算バランスと合わせて来年度検討予定

# エリア配賦計算詳細

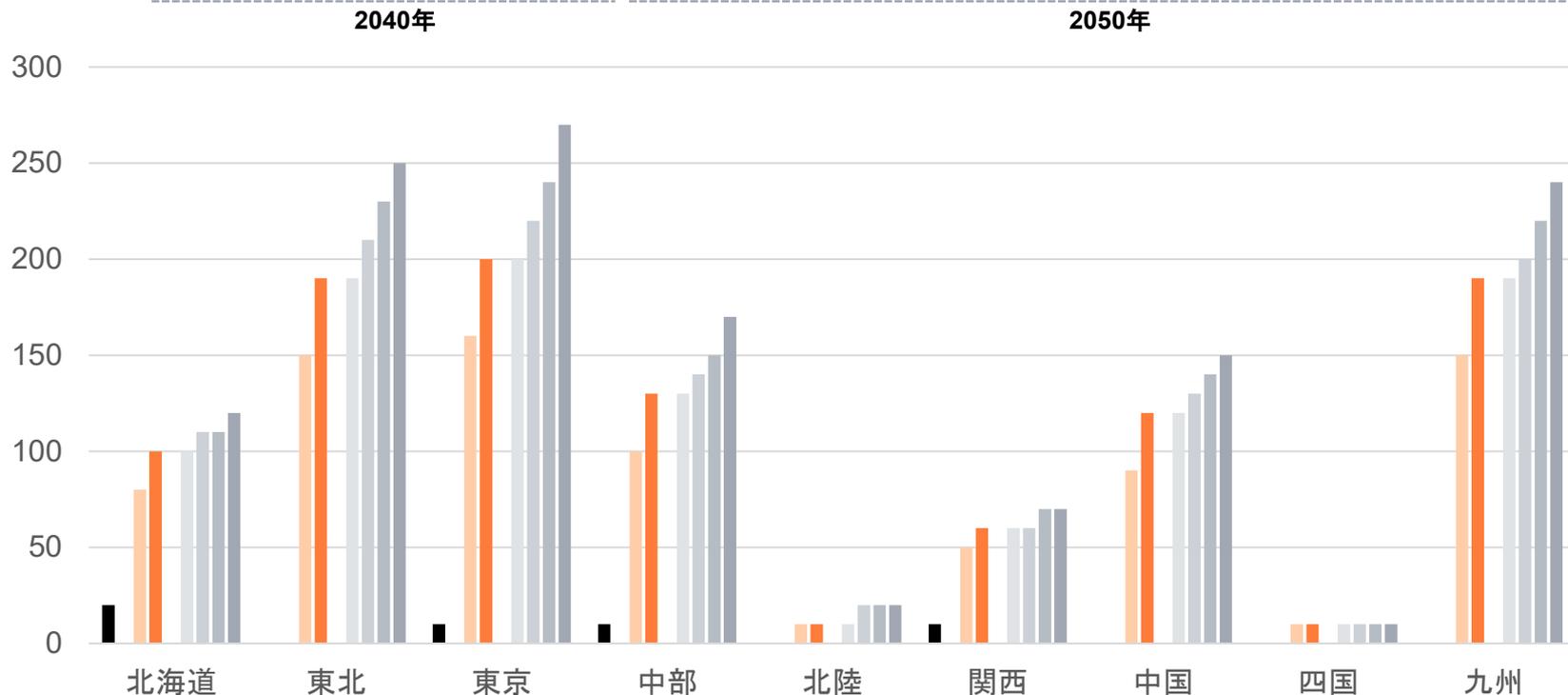


※ 各一般送配電事業者公表の接続済容量および接続契約申込容量(2025年7月時点)を参照  
なお、2025年3月時点では一部一般送配電事業者の数値が未公表であった為、全事業者が公表している2025年7月時点の数値とした

# エリア配賦結果

(万kW)

■ 2019年実績 ■ 9000億kWhケース ■ 11000億kWhケース ■ 9500億kWhケース ■ 10500億kWhケース ■ 11500億kWhケース ■ 12500億kWhケース



2019	実績	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
		20	α	10	10	α	10	α	α	α
2040	9000	80	150	160	100	10	50	90	10	150
	11000	100	190	200	130	10	60	120	10	190
2050	9500	100	190	200	130	10	60	120	10	190
	10500	110	210	220	140	20	60	130	10	200
	11500	110	230	240	150	20	70	140	10	220
	12500	120	250	270	170	20	70	150	10	240

※ 配賦結果が5万kW未満となる場合、表中には“α”と表示、棒グラフには0と表示

# 3

その他前提条件等

# 共通項目 | 将来世帯数

「社人研の将来世帯数」と「報告書の代表値」を整合させる為、社人研推計を基準に人口シナリオ差を織り込みつつ、報告書前提と整合するように将来世帯数を設定。

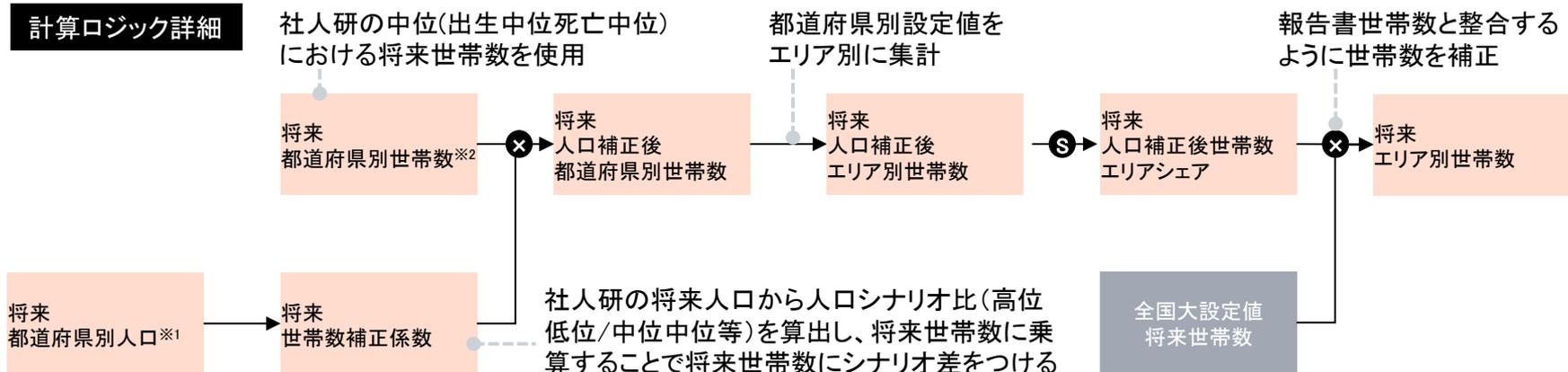
<b>共通項目</b>	将来エリア別世帯数
<b>設定方法</b>	社人研の将来世帯数(出生中位死亡中位シナリオ)を基準に、全国人口シナリオ比(出生高位死亡低位÷出生中位死亡中位、等)を乗じて、シナリオ別の将来世帯数を算出。その後、報告書の全国合計世帯数に一致するよう調整して設定。

## 設定方法詳細

### 将来世帯数シナリオと需要モデルケースの関係

社人研) シナリオケース	報告書) モデルケース	
	2040年	2050年
出生低位死亡高位ケース	9,000億kWhケース	9,500億kWhケース
出生中位死亡高位ケース	-	10,500億kWhケース
出生中位死亡低位ケース	-	11,500億kWhケース
出生高位死亡低位ケース	11,000億kWhケース	12,500億kWhケース

### 計算ロジック詳細



※1 国立社会保障・人口問題研究所、「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」参照

※2 国立社会保障・人口問題研究所、「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) 令和6(2024)年推計」参照

# 共通項目 | 戸建・集合比率

総務省統計局の住宅建て方別データに基づき、都道府県別の戸建・集合比率を設定。

共通項目	戸建・集合比率
設定方法	総務省の住宅建て方別データ※を用いて、「一戸建」を戸建住宅、「長屋建・共同住宅・その他」を集合住宅とし、都道府県ごとに世帯数を集計した上で、戸建・集合比率を設定。当該比率は将来に亘って一定と仮定し、各要素モデルに適用。

## 設定方法詳細

都道府県別戸建・集合比率(2023年)											
						● : 戸建比率    ● : 集合比率					
北海道	52%	48%	東京都	26%	74%	滋賀県	66%	34%	香川県	67%	33%
青森県	75%	25%	神奈川県	41%	59%	京都府	54%	46%	愛媛県	66%	34%
岩手県	72%	28%	新潟県	72%	26%	大阪府	40%	60%	高知県	68%	32%
宮城県	55%	45%	富山県	74%	26%	兵庫県	50%	50%	福岡県	43%	57%
秋田県	79%	21%	石川県	69%	31%	奈良県	67%	33%	佐賀県	69%	31%
山形県	76%	24%	福井県	75%	25%	和歌山県	75%	25%	長崎県	63%	36%
福島県	71%	29%	山梨県	72%	28%	鳥取県	72%	28%	熊本県	63%	37%
茨城県	70%	30%	長野県	73%	27%	島根県	71%	29%	大分県	61%	39%
栃木県	71%	29%	岐阜県	74%	26%	岡山県	66%	34%	宮崎県	68%	32%
群馬県	73%	27%	静岡県	66%	34%	広島県	55%	45%	鹿児島県	66%	34%
埼玉県	54%	46%	愛知県	51%	49%	山口県	67%	33%			
千葉県	53%	47%	三重県	72%	28%	徳島県	69%	31%			

※ 総務省統計局,「令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」参照

# エリア分けの前提(1/2) | エリアと都道府県の対応関係

需要は各送配電事業者の供給エリアで、供給は電源が接続している送配電事業者の供給エリアで配賦をおこなう。

## 需要

- 各送配電事業者の供給エリア単位で区分
- 都道府県別で算出した値をエリア別に集計しなおす場合、原則下記表の通りとし、静岡県および福井県については2エリアに跨る為、現在の市町村別の人口比にて配賦する(詳細は次頁)

エリア	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
東京	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県の一部(富士川以東)
中部	愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県の一部(富士川以西)
北陸	富山県、石川県、福井県の一部(敦賀市以東)
関西	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県、福井県の一部(美浜町以西)
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

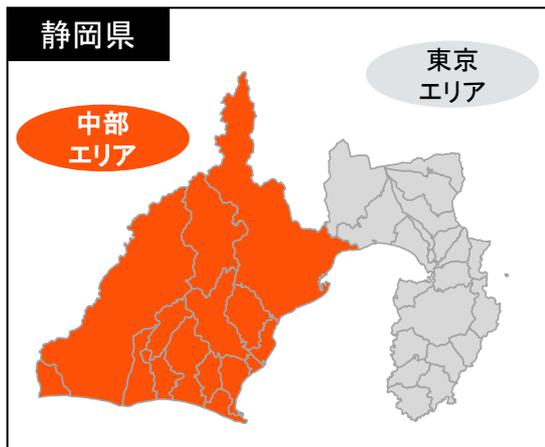
## 供給

- 既設発電所は接続している送配電事業者のエリアとする
- 新設分のうち都道府県別に算出しエリア別に集計する場合は需要側と同様の処理を行う
- 洋上風力の海域等判断に迷う供給先については、立地地域の都道府県に相当するエリアとする

# エリア分けの前提(2/2) | 静岡県・福井県のエリア按分ルール

県域が複数エリアに跨る静岡県および福井県は、県内を二分しエリア按分をおこなう。

静岡県・福井県のエリアマップ



エリア按分ルールと市区町村別エリア割当表

静岡市を境界として、西側を東京エリア、東側を中部エリアに割り当てた。  
 ※富士市については、中部エリアと東京エリアに跨るが、大部分が東京エリアに属している為、全人口が東京エリアに属しているものとみなした。

東京 エリア	静岡県	・沼津市	・熱海市	・三島市	・伊東市	・御殿場市
		・下田市	・裾野市	・伊豆市	・伊豆の国市	・東伊豆町
中部 エリア	静岡県	・河津町	・南伊豆町	・松崎町	・西伊豆町	・函南町
		・清水町	・長泉町	・小山町	・富士市※	・富士宮市
中部 エリア	静岡県	・静岡市	・浜松市	・島田市	・磐田市	・焼津市
		・掛川市	・藤枝市	・袋井市	・湖西市	・御前崎市
中部 エリア	静岡県	・菊川市	・牧之原市	・吉田町	・川根本町	・森町



美浜町を境界として、西側を関西エリア、東側を北陸エリアに割り当てた。

北陸 エリア	福井県	・福井市	・鯖江市	・越前市	・越前町	・南越前町
		・池田町	・永平寺町	・あわら市	・敦賀市	・大野市
関西 エリア	福井県	・勝山市	・坂井市			
		・小浜市	・美浜町	・若狭町	・おおい町	・高浜町

# Thank you

© 2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

本報告書は、PwC コンサルティング合同会社が作成したものです。PwC コンサルティング合同会社は、本報告書に関連して、電力広域的運営推進機関以外の第三者に対して、如何なる義務や責任も負いません。なお、PwC コンサルティング合同会社は、本報告書の日付後に発生した事象について、追加で報告をなし又は本報告書に反映させる責任を負うものではありません。